冊子９

令 和 ７ 年 度

一宮市 一般 特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一 宮 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見書

一 宮 市 監 査 委 員

凡　　例

1　比率は小数点第２位で四捨五入、億円、千万円及び千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの

「△」……負数

「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目　　次

ページ

令和７年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 ---------- 1

第２　審査の方法等 ---------- 1

第３　審査の結果 ---------- 3

第４　決算の概要 ---------- 3

１　総括---------- 3

２　普通会計による財務分析 ---------- 7

３　一般会計---------- 9

（１）概況---------- 9

（２）歳入---------- 10

（３）歳出---------- 36

４　特別会計---------- 72

（１）国民健康保険事業 ---------- 73

（２）後期高齢者医療事業 ---------- 79

（３）介護保険事業 ---------- 83

（４）公共駐車場事業 ---------- 88

（５）外崎土地区画整理事業 ---------- 90

（６）母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ---------- 92

５　財産に関する調書 ---------- 94

むすび---------- 96

令和７年度一宮市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 ---------- 97

第２　審査の方法等 ---------- 97

第３　審査の結果 ---------- 97

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見

第１　審査の対象 ---------- 99

第２　審査の方法等 ---------- 99
第３　審査の結果 ---------- 99

決算審査資料

歳入歳出決算総括表 ---------- 102
歳入歳出純計表---------- 104
款別歳入一覧表---------- 106
款別歳入決算両年度比較表 ---------- 120
款別歳出一覧表---------- 134
款別歳出決算両年度比較表 ---------- 148
実質収支両年度比較表 ---------- 162
（一般）歳出節別一覧表 ---------- 164
（　〃　）歳出節別両年度比較表 ---------- 166
（　〃　）継続費逓次繰越調書 ---------- 168
（　〃　）繰越明許費繰越調書 ---------- 170
（　〃　）事故繰越し繰越調書 ---------- 176
（　〃　）他会計繰出金目的別明細表 ---------- 178
市税各種別両年度比較表 ---------- 182
（一般）款別経費別分類表 ---------- 184
（　〃　）款別経費別両年度比較表 ---------- 186
（特別）国民健康保険事業歳入歳出分析表 ---------- 188
（　〃　）国民健康保険事業両年度比較表 ---------- 190
（　〃　）後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 ---------- 192
（　〃　）後期高齢者医療事業両年度比較表 ---------- 194
（　〃　）介護保険事業歳入歳出分析表 ---------- 196
（　〃　）介護保険事業両年度比較表 ---------- 198
（　〃　）公共駐車場事業歳入歳出分析表 ---------- 199
（　〃　）外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表---------- 200
（　〃　）母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表---------- 201

一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

2026（令和８）年８月２５日

一宮市長　　中　野　正　康　　様

一宮市監査委員　　長谷川　伸　二

一宮市監査委員　　丹　羽　　達

一宮市監査委員　　平　松　邦　江

一宮市監査委員　　横　井　忠　史

令和７年度一宮市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された令和７年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和７年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第233条第２項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１　審査の対象

令和７年度一宮市一般会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市外崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の方法等

１　主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているか、また、財産の状況について、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

（１）形式審査

ア　決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ　決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

（２）実質審査

ア　総計決算状況

・一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。

・財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

イ　一般会計の決算状況

＜歳入＞

・財源別の決算状況を分析する。

・当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。

・収入未済、不納欠損処分の事務処理は適切か。

・そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審査する。

＜歳出＞

・款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。

・款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。

・繰越しの理由及び手続は適正か。

・多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。

・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

ウ　特別会計の決算状況

・各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。

・各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。

・収入未済、不納欠損処分の事務処理は適切か。

エ　財産に関する調書

・財産の異動増減の理由、管理及び処分の状況を確認する。

・現在高は正確か。

2　主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び決算書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

（1）書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳等、証拠書類と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

（2）計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

（3）説明の聴取

各部長、次長、担当課長等関係職員から説明を聴取した。

3　実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
不納欠損（即時）処分調査	財務部納税課	2026年5月14日
監査事務局による書類調査	監査事務局	同年7月1日～同年8月5日
監査委員による本審査	本庁舎903会議室	同年8月10日、12日、17日、18日

第３　審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

第４　決算の概要

１　総括

令和７年度における一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、予算現額 2,361 億 6,544 万 3,020 円で前年度に比べ 96 億 1,767 万 7,528 円（4.2％）増加しており、これに対する決算額は、歳入 2,349 億 4,003 万 7,035 円、歳出 2,268 億 2,376 万 575 円で差引残額 81 億 1,627 万 6,460 円である。

区　分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
		円	円	円	円
令和7年度	一般会計	157,650,876,020	157,002,888,761	150,983,114,321	6,019,774,440
	特別会計	78,514,567,000	77,937,148,274	75,840,646,254	2,096,502,020
	合　計	236,165,443,020	234,940,037,035	226,823,760,575	8,116,276,460
令和6年度	一般会計	149,226,851,492	150,057,354,584	143,608,246,738	6,449,107,846
	特別会計	77,320,914,000	76,120,300,389	75,207,084,959	913,215,430
	合　計	226,547,765,492	226,177,654,973	218,815,331,697	7,362,323,276

［審査資料 102・103 ページ参照］

上表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 101 億 2,516 万 2,185 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

区　分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
		円	円	円
令和7年度	一般会計	156,930,631,267	140,930,209,630	16,000,421,637
	特別会計	67,884,243,583	75,768,388,760	△ 7,884,145,177
	合　計	224,814,874,850	216,698,598,390	8,116,276,460
令和6年度	一般会計	149,632,433,767	133,986,740,401	15,645,693,366
	特別会計	66,498,794,052	74,782,164,142	△ 8,283,370,090
	合　計	216,131,227,819	208,768,904,543	7,362,323,276

［審査資料 104・105 ページ参照］

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。令和７年度の実質収支の総額は 78 億 8,093 万 6,655 円を計上し、前年度に比べ７億 6,048 万 5,157 円増加した。

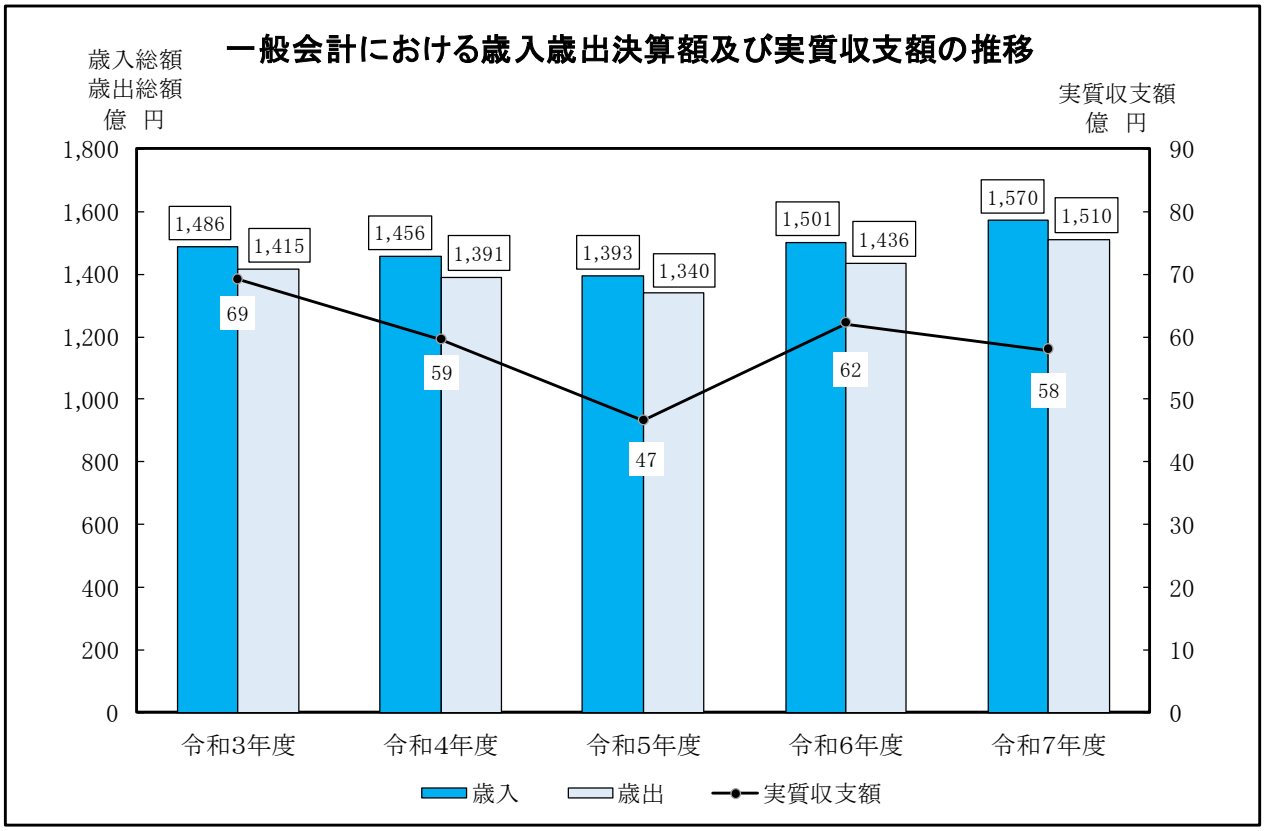
区分		令和７年度	令和６年度	増・減額	前年度対比
		円	円	円	%
一般会計	歳入総額	157,002,888,761	150,057,354,584	6,945,534,177	104.6
	歳出総額	150,983,114,321	143,608,246,738	7,374,867,583	105.1
	歳入歳出差引残額	6,019,774,440	6,449,107,846	△ 429,333,406	93.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	235,339,805	241,871,778	△ 6,531,973	97.3
	実質収支額	5,784,434,635	6,207,236,068	△ 422,801,433	93.2
	単年度収支額	△ 422,801,433	1,554,463,471	△ 1,977,264,904	－
特別会計	歳入総額	77,937,148,274	76,120,300,389	1,816,847,885	102.4
	歳出総額	75,840,646,254	75,207,084,959	633,561,295	100.8
	歳入歳出差引残額	2,096,502,020	913,215,430	1,183,286,590	229.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
	実質収支額	2,096,502,020	913,215,430	1,183,286,590	229.6
	単年度収支額	1,183,286,590	△ 53,603,359	1,236,889,949	－
合計	歳入総額	234,940,037,035	226,177,654,973	8,762,382,062	103.9
	歳出総額	226,823,760,575	218,815,331,697	8,008,428,878	103.7
	歳入歳出差引残額	8,116,276,460	7,362,323,276	753,953,184	110.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	235,339,805	241,871,778	△ 6,531,973	97.3
	実質収支額	7,880,936,655	7,120,451,498	760,485,157	110.7
	単年度収支額	760,485,157	1,500,860,112	△ 740,374,955	50.7

注1:実質収支額＝歳入歳出差引残額－翌年度へ繰り越すべき財源

注2:単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

［審査資料 162・163 ページ参照］

最近５か年における一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支額の状況は、次のとおりである。



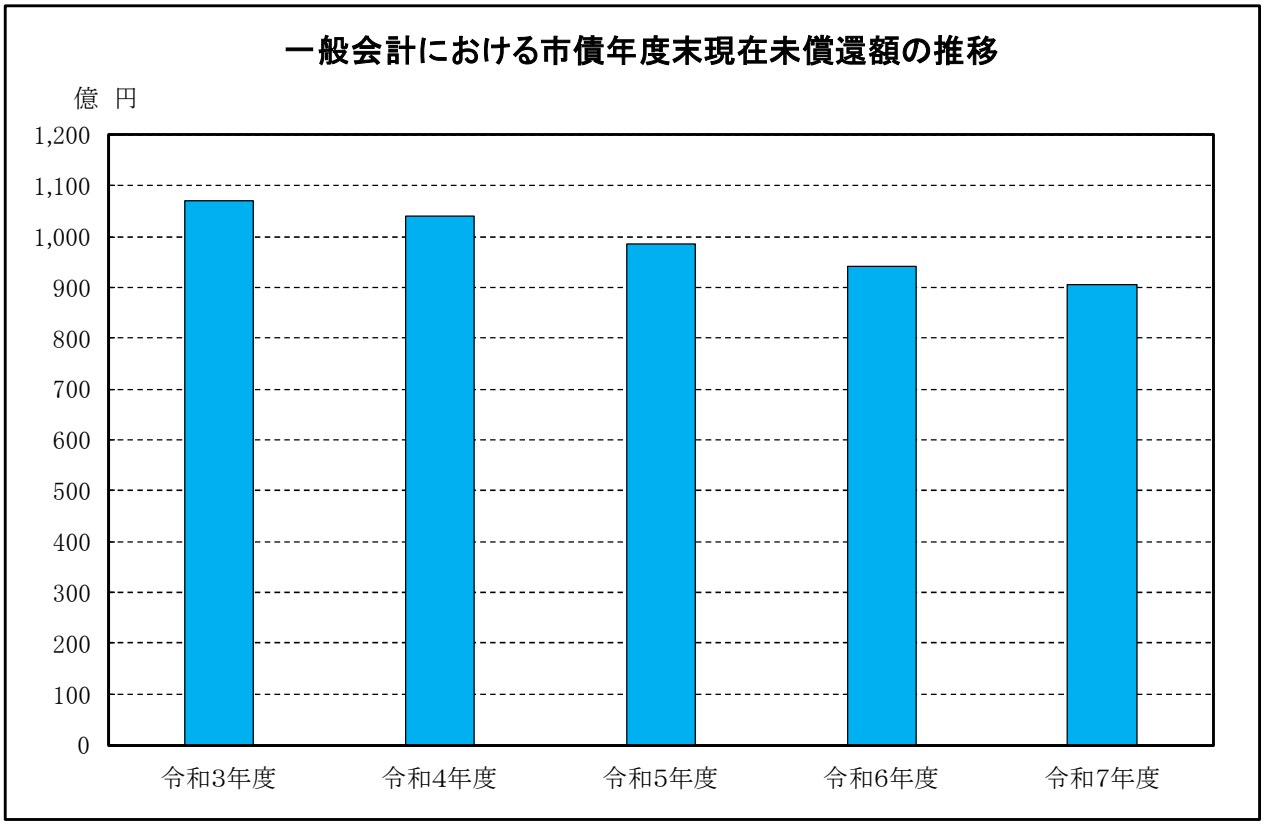
次に、一般会計及び特別会計の市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

区　　分		一 般 会 計	特 別 会 計	合　　計
		円	円	円
令和６年度末現在未償還額		94,153,326,183	27,617,739	94,180,943,922
令 和 ７ 年 度 借 入 額		6,436,200,000	0	6,436,200,000
計　　(A)		100,589,526,183	27,617,739	100,617,143,922
令和７年度償還額	元　金　(B)	10,012,014,319	6,938,992	10,018,953,311
	利　子	331,395,638	0	331,395,638
	計	10,343,409,957	6,938,992	10,350,348,949
令和７年度末現在未償還額 (A) － (B)		90,577,511,864	20,678,747	90,598,190,611

一般会計における令和７年度末の市債年度末現在未償還額は 905 億 7,751 万 1,864 円で、前年度に比べ 35 億 7,581 万 4,319 円（3.8％）減少しており、市民１人当たりの市債額は 24 万 1,881 円で、前年度に比べ 8,642 円（3.4％）減少した。

最近５か年における一般会計の市債借入及び元金償還額の状況は、次のとおりである。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
借　入　額	9,636,100	6,601,000	4,381,900	5,402,800	6,436,200
元金償還額	9,309,746	9,660,307	9,931,023	9,764,519	10,012,014
年度末現在未償還額	107,123,475	104,064,168	98,515,045	94,153,326	90,577,512
市民１人当たりの市債額	281	274	261	251	242



2　普通会計による財政分析

普通会計（地方財政統計上統一的に用いられる会計区分）による財政分析は、次のとおりである。

（1）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の３年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.01ポイント悪化し、0.75となった。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基準財政収入額（A）	千円 45,837,973	千円 47,750,789	千円 49,372,307	千円 50,507,259	千円 52,323,050
基準財政需要額（B）	千円 59,770,581	千円 62,417,517	千円 65,152,672	千円 68,197,205	千円 71,040,512
財政力指数（3年平均） $\frac{(A)}{(B)}$	0.81	0.79	0.77	0.76	0.75

注:基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の算出にあたっては小数点第3位を四捨五入している。

（2）経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債等の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ0.5ポイント悪化し、91.3％となった。この要因は、経常一般財源等が増加したものの、人件費、物件費、繰出金等の増加による経常経費充当一般財源等の増加が上回ったことである。なお、市税、普通交付税、地方消費税交付金等の増加により経常一般財源等は増加しており、臨時財政対策債は皆減となった。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常経費充当一般財源等（A）	千円 70,365,633	千円 71,363,509	千円 73,171,441	千円 76,396,506	千円 79,438,121
経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補てん債特例分＋猶予特例債（B）	千円 80,618,656	千円 80,059,114	千円 80,680,459	千円 84,159,265	千円 87,033,382
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 87.3	% 89.1	% 90.7	% 90.8	% 91.3

（３）実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ0.7ポイント下降し、6.8％となった。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質収支額 (A)	千円 6,918,554	千円 5,965,865	千円 4,668,492	千円 6,224,657	千円 5,792,690
標準財政規模 (B)	千円 80,569,327	千円 78,711,980	千円 80,380,204	千円 82,755,226	千円 85,160,831
実質収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 8.6	% 7.6	% 5.8	% 7.5	% 6.8

3　一般会計

（1）概況

歳入決算額は、1,570 億 288 万 8,761 円で前年度 1,500 億 5,735 万 4,584 円に比べ 69 億 4,553 万 4,177 円（4.6%）の増加となった。歳出決算額は、1,509 億 8,311 万 4,321 円で前年度 1,436 億 824 万 6,738 円に比べ 73 億 7,486 万 7,583 円（5.1%）の増加となった。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 99.6%で前年度に比べ 1.0 ポイント下降し、歳出決算額は 95.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降した。

（審査資料　106・107、120・121、134・135、148・149　ページ参照）

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近５か年の推移を示すと次表のとおりである。

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予　算　現　額		千円 148,867,428	千円 146,882,633	千円 140,246,400	千円 149,226,851	千円 157,650,876
歳入	決　算　額	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518	千円 150,057,355	千円 157,002,889
	前年度対比	% 91.3	% 98.0	% 95.7	% 107.7	% 104.6
	対予算現額	% 99.8	% 99.1	% 99.3	% 100.6	% 99.6
歳出	決　算　額	千円 141,471,605	千円 139,105,868	千円 134,017,103	千円 143,608,247	千円 150,983,114
	前年度対比	% 89.4	% 98.3	% 96.3	% 107.2	% 105.1
	対予算現額	% 95.0	% 94.7	% 95.6	% 96.2	% 95.8

（２）歳入

ア　歳入の概況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
令和７年度	157,650,876,020	162,204,318,589	157,002,888,761	41,505,831	5,166,729,661
令和６年度	149,226,851,492	153,736,398,782	150,057,354,584	97,677,328	3,585,300,649
増・減額	8,424,024,528	8,467,919,807	6,945,534,177	△ 56,171,497	1,581,429,012

歳入決算額は1,570億288万8,761円で、前年度に比べ69億4,553万4,177円（4.6％）増加した。増加した主なものは、市税、地方交付税、繰越金である。一方、減少した主なものは、地方特例交付金、繰入金、法人事業税交付金である。

また、予算現額1,576億5,087万6,020円に対する収入率は99.6％で前年度に比べ1.0ポイント下降し、調定額1,622億431万8,589円に対する収入率は96.8％で前年度に比べ0.8ポイント下降した。

収入未済額は51億6,672万9,661円で、前年度に比べ15億8,142万9,012円（44.1％）増加した。収入未済額の主なものは、市税11億3,919万3,873円、諸収入５億1,979万916円である。なお、収入未済額のうち、国庫支出金25億1,393万2,000円、市債８億510万円、県支出金１億6,550万円は翌年度へ事業を繰り越したことによる未収入特定財源である。

不納欠損額は4,150万5,831円で、前年度に比べ5,617万1,497円（57.5％）減少した。不納欠損額の主なものは、市税3,673万7,205円である。

イ　財源別の概況

歳入1,570億288万8,761円について、自主財源と依存財源に区別してみると次表のとおりである。

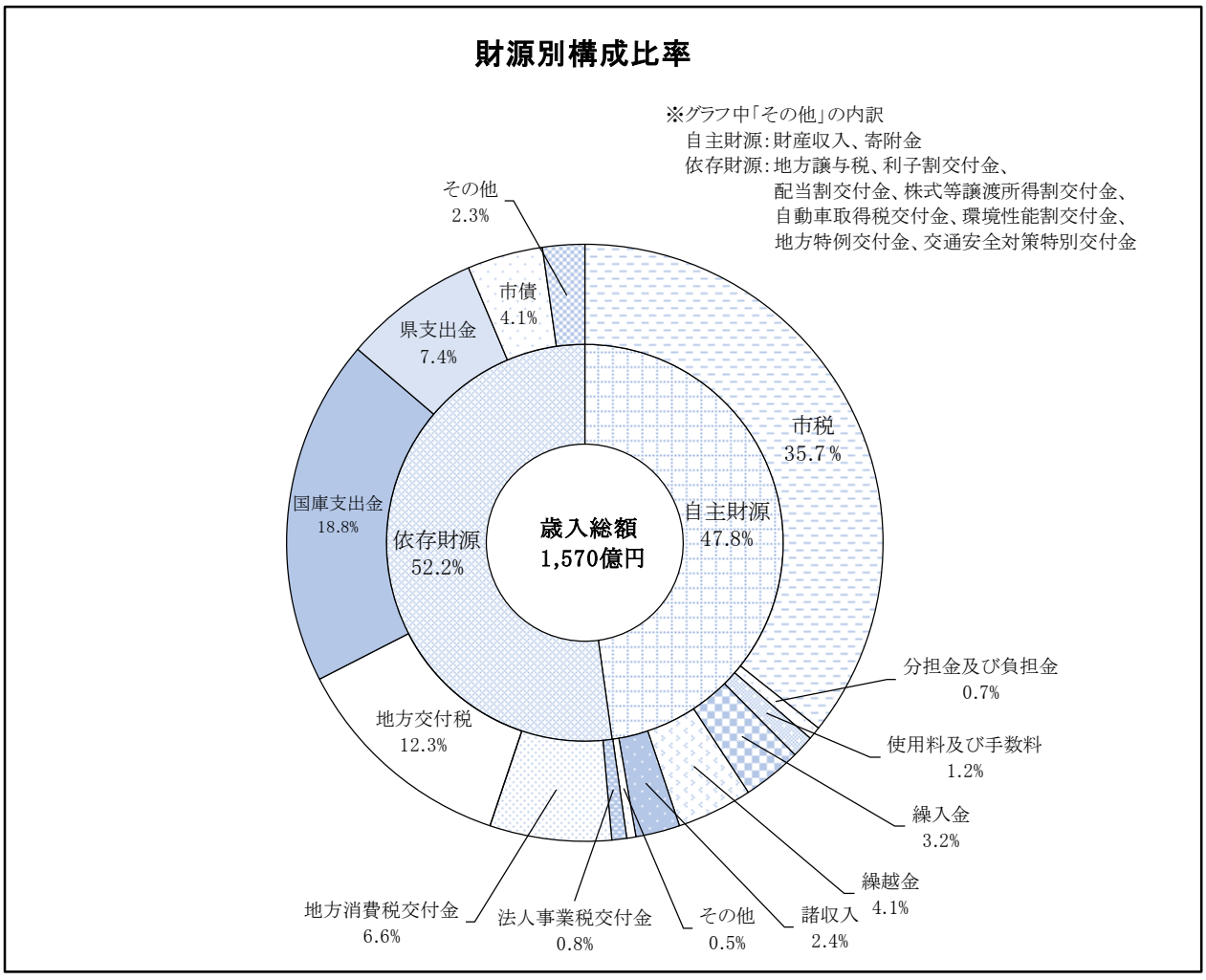
財源別	決算費目	令和7年度 収入済額	構成比	令和6年度 収入済額	構成比	前年度対比
		円	%	円	%	%
自主財源	市税	56,010,491,137	35.7	52,702,594,221	35.1	106.3
	分担金及び負担金	1,150,530,242	0.7	722,952,408	0.5	159.1
	使用料及び手数料	1,906,224,767	1.2	1,855,288,463	1.2	102.7
	財産収入	448,068,819	0.3	328,538,915	0.2	136.4
	寄附金	355,564,952	0.2	143,672,009	0.1	247.5
	繰入金	5,019,744,207	3.2	5,532,279,438	3.7	90.7
	繰越金	6,449,107,846	4.1	5,313,415,249	3.5	121.4
	諸収入	3,702,990,832	2.4	3,668,323,691	2.4	100.9
	計	75,042,722,802	47.8	70,267,064,394	46.8	106.8
依存財源	地方譲与税	1,004,681,000	0.6	994,257,000	0.7	101.0
	利子割交付金	110,737,000	0.1	32,429,000	0.0	341.5
	配当割交付金	698,722,000	0.4	664,916,000	0.4	105.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,022,989,000	0.7	883,672,000	0.6	115.8
	法人事業税交付金	1,179,253,000	0.8	1,391,814,000	0.9	84.7
	地方消費税交付金	10,296,532,000	6.6	9,534,576,000	6.4	108.0
	自動車取得税交付金	394	0.0	14,394,525	0.0	0.0
	環境性能割交付金	275,570,000	0.2	280,648,000	0.2	98.2
	地方特例交付金	425,467,000	0.3	2,208,384,000	1.5	19.3
	地方交付税	19,285,318,000	12.3	18,000,598,000	12.0	107.1
	交通安全対策特別交付金	51,076,000	0.0	48,761,000	0.0	104.7
	国庫支出金	29,589,741,508	18.8	29,393,564,196	19.6	100.7
	県支出金	11,583,879,057	7.4	10,939,476,469	7.3	105.9
	市債	6,436,200,000	4.1	5,402,800,000	3.6	119.1
	計	81,960,165,959	52.2	79,790,290,190	53.2	102.7
合計		157,002,888,761	100.0	150,057,354,584	100.0	104.6

表でみるとおり、自主財源は 750 億 4,272 万 2,802 円で、前年度に比べ 47 億 7,565 万 8,408 円（6.8%）増加した。これは、繰入金が減少したものの、市税、繰越金等が増加したためである。

また、依存財源は 819 億 6,016 万 5,959 円で、前年度に比べ 21 億 6,987 万 5,769 円（2.7%）増加した。これは、地方特例交付金、法人事業税交付金等が減少したものの、地方交付税、市債、地方消費税交付金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 47.8%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

歳入決算額における款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。



また、最近５か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると、次表のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額（A）	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518	千円 150,057,355	千円 157,002,889
自主財源（B）	千円 66,225,038	千円 68,313,107	千円 67,943,377	千円 70,267,064	千円 75,042,723
(B)/(A)	% 44.6	% 46.9	% 48.8	% 46.8	% 47.8
市　　税（C）	千円 50,584,680	千円 51,875,002	千円 52,990,318	千円 52,702,594	千円 56,010,491
(C)/(A)	% 34.0	% 35.6	% 38.0	% 35.1	% 35.7

ウ　款別歳入状況

款別の歳入状況及び主な内訳は、次のとおりである。

第１款　市税

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	55,450,000,000	57,179,619,405	56,010,491,137	36,737,205	1,139,193,873	6,802,810	98.0
令和6年度	52,040,000,000	53,832,978,505	52,702,594,221	62,981,286	1,071,324,877	3,921,879	97.9
増・減額	3,410,000,000	3,346,640,900	3,307,896,916	△ 26,244,081	67,868,996	2,880,931	

本款の収入済額は560億1,049万1,137円で、前年度に比べ33億789万6,916円（6.3%）増加しており、歳入総額に占める割合は35.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

また、調定額571億7,961万9,405円に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

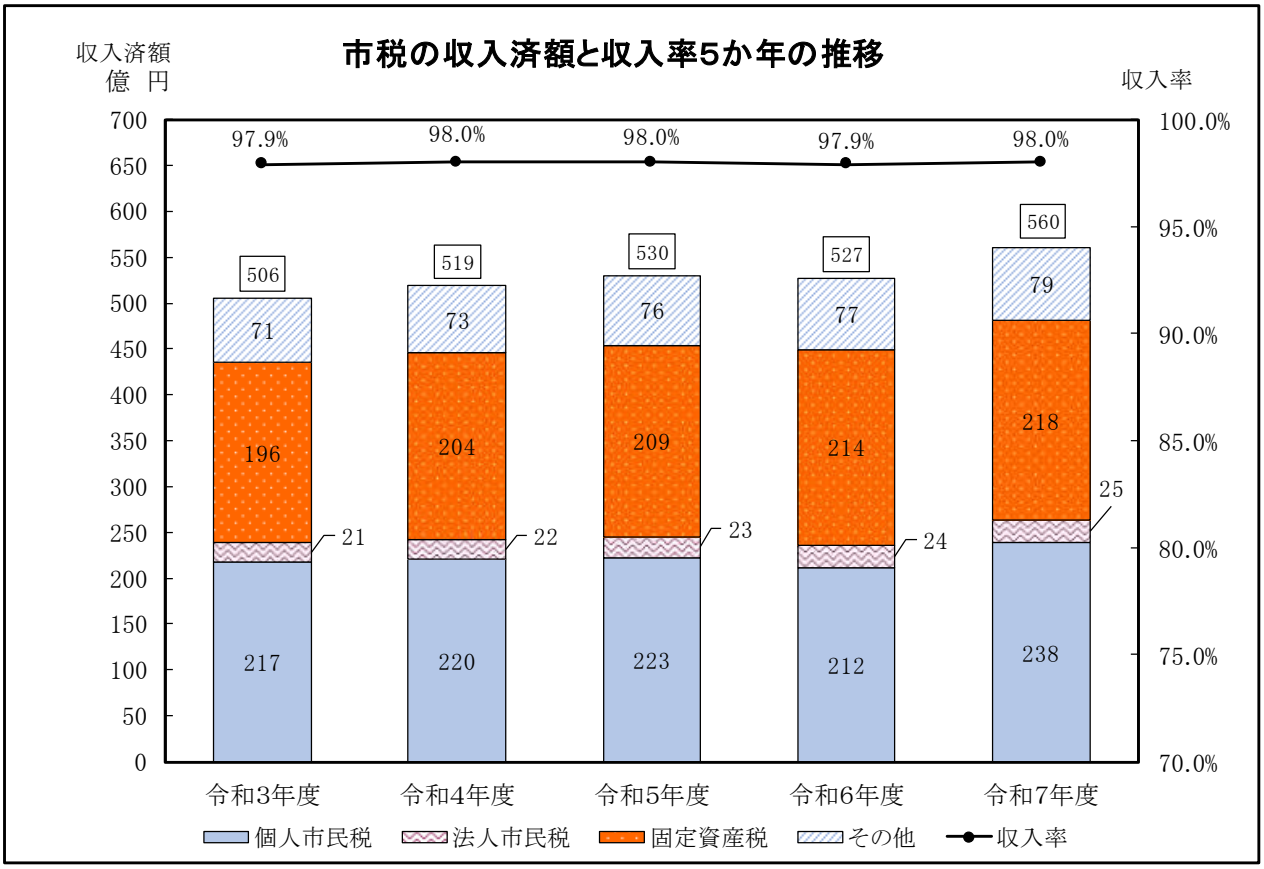
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

区　分		令和7年度			令和6年度			増・減額	前年度対比
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率		
		円	%	%	円	%	%	円	%
市民税	個人	23,830,486,142	42.5	97.4	21,196,458,547	40.2	97.2	2,634,027,595	112.4
	法人	2,457,833,752	4.4	99.0	2,411,669,880	4.6	98.6	46,163,872	101.9
	計	26,288,319,894	46.9	97.5	23,608,128,427	44.8	97.3	2,680,191,467	111.4
固定資産税		21,801,757,043	38.9	98.2	21,370,291,026	40.5	98.2	431,466,017	102.0
軽自動車税		1,052,489,743	1.9	96.8	1,006,368,453	1.9	96.6	46,121,290	104.6
市たばこ税		2,197,268,037	3.9	100.0	2,237,535,357	4.2	100.0	△ 40,267,320	98.2
入湯税		—	—	—	18,900	0.0	100.0	△ 18,900	—
事業所税		1,521,991,700	2.7	99.7	1,407,745,048	2.7	99.9	114,246,652	108.1
都市計画税		3,148,664,720	5.6	98.1	3,072,507,010	5.8	98.2	76,157,710	102.5
合　計		56,010,491,137	100.0	98.0	52,702,594,221	100.0	97.9	3,307,896,916	106.3

［審査資料182・183ページ参照］

収入済額を前年度と比較すると、定額減税の対象者の縮小等により個人市民税が26億3,402万7,595円（12.4%）増加したこと等により、市税全体として33億789万6,916円（6.3%）増加した。

最近５か年における市税収入状況は、次のとおりである。



収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると、次表のとおりである。

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（対調定額）
		円	円	円	円	%
現年課税分	令和７年度	56,115,001,482	55,701,953,478	36,694	419,772,701	99.3
	令和６年度	52,781,058,680	52,409,339,776	370,406	375,191,715	99.3
	増・減額	3,333,942,802	3,292,613,702	△ 333,712	44,580,986	
滞納繰越分	令和７年度	1,064,617,923	308,537,659	36,700,511	719,421,172	29.0
	令和６年度	1,051,919,825	293,254,445	62,610,880	696,133,162	27.9
	増・減額	12,698,098	15,283,214	△ 25,910,369	23,288,010	

現年課税分に対する収入率は 99.3％で前年度と同率であり、滞納繰越分に対する収入率は29.0％で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

また、収入未済額についてみると、現年課税分に対する収入未済額は４億1,977万2,701円で前年度に比べ 4,458 万 986 円（11.9％）増加し、滞納繰越分に対する収入未済額は７億

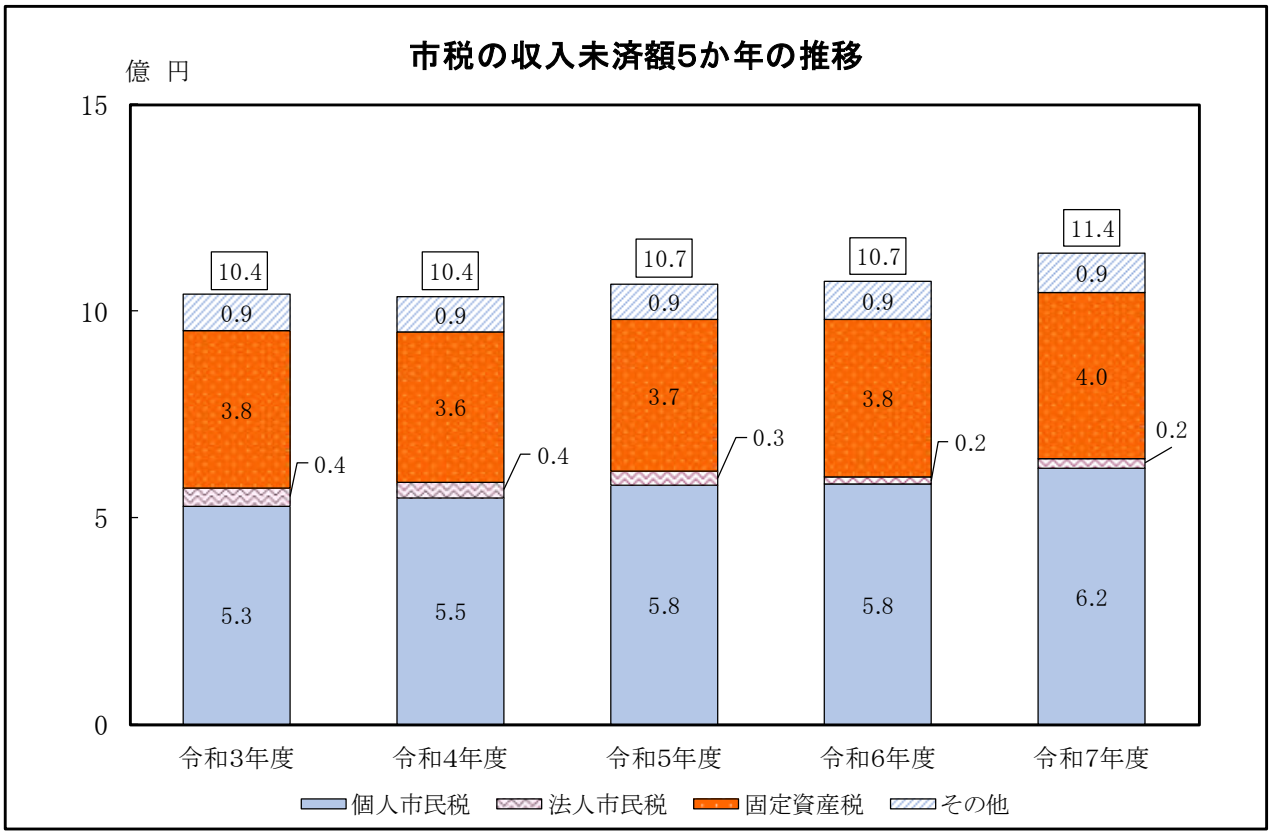
1,942 万 1,172 円で前年度に比べ 2,328 万 8,010 円(3.3%)増加した。収入未済額の主なものは、市民税６億 4,339 万 388 円、固定資産税４億 169 万 9,750 円、都市計画税 5,809 万 3,352 円である。

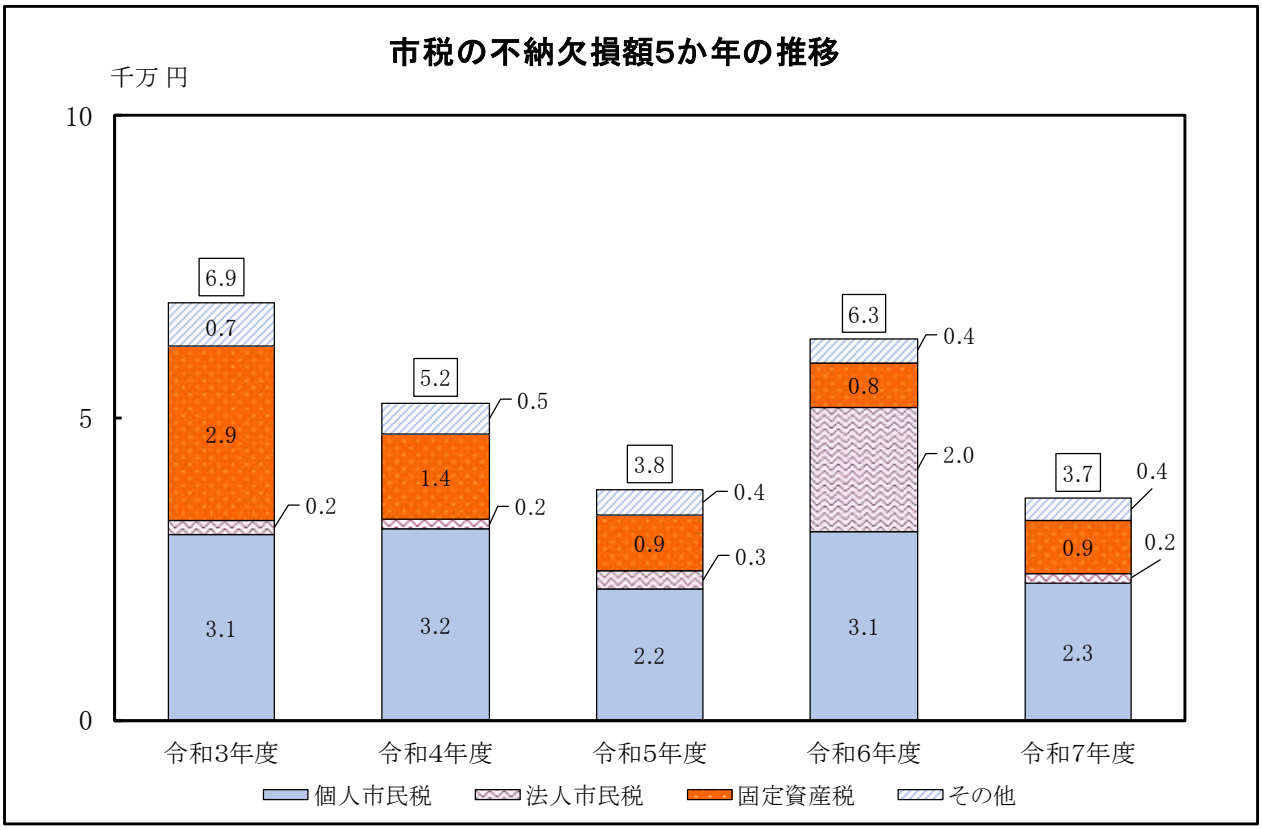
令和７年度も引き続き、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、給与差押の強化に取り組む等、日々収納率の向上のため努力されているところである。また、当年度からインターネットバンキングによる納付が可能な税目が拡充される等、納税方法の利便性向上が図られた。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、不納欠損額は 3,673 万 7,205 円で、前年度に比べ 2,624 万 4,081 円（41.7%）減少した。不納欠損額の主なものは、市民税 2,432 万 7,422 円である。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

最近５か年における収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調　定　額	51,693,175	52,957,896	54,090,940	53,832,979	57,179,619
収入済額	50,584,680	51,875,002	52,990,318	52,702,594	56,010,491
不納欠損額	69,117	52,468	38,091	62,981	36,737
収入未済額	1,041,508	1,035,733	1,066,620	1,071,325	1,139,194
収　入　率 （対調定額）	% 97.9	% 98.0	% 98.0	% 97.9	% 98.0


市税の収入未済額5か年の推移
億 円
15
10
5
0
10.4
0.9
3.8
0.4
5.3
10.4
0.9
3.6
0.4
5.5
10.7
0.9
3.7
0.3
5.8
10.7
0.9
3.8
0.2
5.8
11.4
0.9
4.0
0.2
6.2
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
個人市民税
法人市民税
固定資産税
その他


市税の不納欠損額5か年の推移
千万 円
10
5
0
6.9
0.7
2.9
0.2
3.1
5.2
0.5
1.4
0.2
3.2
3.8
0.4
0.9
0.3
2.2
6.3
0.4
0.8
2.0
3.1
3.7
0.4
0.9
0.2
2.3
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
個人市民税
法人市民税
固定資産税
その他

第２款　地方譲与税

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 （対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	969,456,000	1,004,681,000	1,004,681,000	0	100.0
令和６年度	963,628,000	994,257,000	994,257,000	0	100.0
増　・　減　額	5,828,000	10,424,000	10,424,000	0	

本款の収入済額は 10 億 468 万 1,000 円で、前年度に比べ 1,042 万 4,000 円（1.0％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.6％となった。

地方揮発油譲与税は減少したものの、自動車重量譲与税、森林環境譲与税は増加した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区　分	収　入　済　額
	円
地　方　揮　発　油　譲　与　税	221,991,000
自　動　車　重　量　譲　与　税	737,585,000
森　林　環　境　譲　与　税	45,105,000
計	1,004,681,000

第３款　利子割交付金

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 （対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	30,000,000	110,737,000	110,737,000	0	100.0
令和６年度	20,000,000	32,429,000	32,429,000	0	100.0
増　・　減　額	10,000,000	78,308,000	78,308,000	0	

本款の収入済額は１億 1,073 万 7,000 円で、前年度に比べ 7,830 万 8,000 円（241.5％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.1％となった。

第４款　配当割交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 （対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	420,000,000	698,722,000	698,722,000	0	100.0
令和６年度	380,000,000	664,916,000	664,916,000	0	100.0
増　・　減　額	40,000,000	33,806,000	33,806,000	0	

本款の収入済額は６億 9,872 万 2,000 円で、前年度に比べ 3,380 万 6,000 円（5.1％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.4％となった。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 （対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	400,000,000	1,022,989,000	1,022,989,000	0	100.0
令和６年度	280,000,000	883,672,000	883,672,000	0	100.0
増　・　減　額	120,000,000	139,317,000	139,317,000	0	

本款の収入済額は 10 億 2,298 万 9,000 円で、前年度に比べ１億 3,931 万 7,000 円（15.8％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.7％となった。

第６款　法人事業税交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 （対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	990,000,000	1,179,253,000	1,179,253,000	0	100.0
令和６年度	970,000,000	1,391,814,000	1,391,814,000	0	100.0
増　・　減　額	20,000,000	△ 212,561,000	△ 212,561,000	0	

本款の収入済額は 11 億 7,925 万 3,000 円で、前年度に比べ２億 1,256 万 1,000 円（15.3％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.8％となった。

第７款　地方消費税交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	9,400,000,000	10,296,532,000	10,296,532,000	0	100.0
令和６年度	8,600,000,000	9,534,576,000	9,534,576,000	0	100.0
増　・　減　額	800,000,000	761,956,000	761,956,000	0	

本款の収入済額は 102 億 9,653 万 2,000 円で、前年度に比べ７億 6,195 万 6,000 円（8.0％）増加しており、歳入総額に占める割合は 6.6％となった。

第８款　自動車取得税交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	1,000	394	394	0	100.0
令和６年度	1,000	14,394,525	14,394,525	0	100.0
増　・　減　額	0	△ 14,394,131	△ 14,394,131	0	

本款の収入済額は 394 円で、前年度に比べ 1,439 万 4,131 円（100.0％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.0％となった。

第９款　環境性能割交付金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	300,000,000	275,570,000	275,570,000	0	100.0
令和６年度	300,000,000	280,648,000	280,648,000	0	100.0
増　・　減　額	0	△ 5,078,000	△ 5,078,000	0	

本款の収入済額は２億 7,557 万円で、前年度に比べ 507 万 8,000 円（1.8％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.2％となった。

第 10 款　地方特例交付金

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	423,135,000	425,467,000	425,467,000	0	100.0
令和６年度	2,205,032,000	2,208,384,000	2,208,384,000	0	100.0
増　・　減　額	△ 1,781,897,000	△ 1,782,917,000	△ 1,782,917,000	0	

本款の収入済額は４億 2,546 万 7,000 円で、前年度に比べ 17 億 8,291 万 7,000 円（80.7％）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.3％となった。

地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金はともに減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区　分	収　入　済　額
	円
地　方　特　例　交　付　金	406,135,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	19,332,000
計	425,467,000

第 11 款　地方交付税

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	19,197,462,000	19,285,318,000	19,285,318,000	0	100.0
令和６年度	17,949,917,000	18,000,598,000	18,000,598,000	0	100.0
増　・　減　額	1,247,545,000	1,284,720,000	1,284,720,000	0	

本款の収入済額は 192 億 8,531 万 8,000 円で、前年度に比べ 12 億 8,472 万円（7.1％）増加しており、歳入総額に占める割合は 12.3％となった。

普通交付税、特別交付税はともに増加した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

項		目		内　訳	
名　称	収入済額	名　称	収入済額		
	円		円		円
1　地方交付税	19,285,318,000	1　地方交付税	19,285,318,000	普通交付税	18,717,462,000
				特別交付税	567,856,000

第 12 款　交通安全対策特別交付金

区　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	48,000,000	51,076,000	51,076,000	0	100.0
令和６年度	47,000,000	48,761,000	48,761,000	0	100.0
増 ・ 減 額	1,000,000	2,315,000	2,315,000	0	

本款の収入済額は 5,107 万 6,000 円で、前年度に比べ 231 万 5,000 円（4.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.0%となった。

第 13 款　分担金及び負担金

区　分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和７年度	1,072,818,000	1,155,725,579	1,150,530,242	24,020	5,171,317	99.6
令和６年度	728,842,000	729,059,134	722,952,408	563,300	5,543,426	99.2
増 ・ 減 額	343,976,000	426,666,445	427,577,834	△ 539,280	△ 372,109	

本款の収入済額は 11 億 5,053 万 242 円で、前年度に比べ４億 2,757 万 7,834 円（59.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.7%となった。

増加した主なものは、消防費負担金のうち消防通信指令施設整備負担金である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主　な　収　入	
名　称	収入済額	名　称	収入済額		
	円		円		円
		1 民生費負担金	636,642,259	利用者負担金	619,344,611
		2 衛生費負担金	669,000	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業負担金	669,000
1 負 担 金	1,150,530,242	3 土木費負担金	33,747,450	スマートインターチェンジ負担金	33,747,450
		4 消防費負担金	467,405,273	消防通信指令施設整備負担金	451,254,939
		5 教育費負担金	12,066,260	日本スポーツ振興センター保護者負担金	12,066,260

収入未済額は 517 万 1,317 円で、前年度に比べ 37 万 2,109 円（6.7%）減少した。収入未済額の主なものは、保育園の利用者負担金 433 万 4,109 円である。利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園の利用者負担金２万 1,620 円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,400 円については、不納欠損処分が行われた。

第14款　使用料及び手数料

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	1,869,459,000	1,923,796,369	1,906,224,767	13,800	17,557,802	0	99.1
令和6年度	1,837,165,000	1,874,819,998	1,855,288,463	0	19,538,535	7,000	99.0
増・減額	32,294,000	48,976,371	50,936,304	13,800	△ 1,980,733	△ 7,000	

本款の収入済額は19億622万4,767円で、前年度に比べ5,093万6,304円（2.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は1.2%となった。

増加した主なものは、衛生手数料のうち環境センターごみ処理手数料である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
1 使用料	845,885,627	1 総務使用料	59,445,288	庁舎使用料	44,887,713
		2 民生使用料	3,166,804	児童発達支援使用料	2,443,524
		3 衛生使用料	78,718,788	休日急病診療所使用料	37,264,646
		4 商工使用料	9,790,874	尾張一宮駅前ビル使用料	6,026,964
		5 土木使用料	642,841,494	道路占用料	210,708,539
				市営住宅家賃	367,524,000
		6 消防使用料	708,097	消防施設使用料	708,097
		7 教育使用料	51,214,282	学校開放施設使用料	9,253,710
2 手数料	1,060,339,140	1 総務手数料	114,009,750	戸籍証明手数料	47,388,900
		2 民生手数料	292,616,300	放課後児童クラブ利用手数料	288,953,000
		3 衛生手数料	610,131,370	環境センターごみ処理手数料	559,265,600
		4 農林水産業手数料	63,000	耕作面積等証明手数料	63,000
		5 商工手数料	724,980	計量器検査手数料	724,980
		6 土木手数料	39,546,980	長期優良住宅認定手数料	17,897,800
		7 消防手数料	2,944,300	危険物許可等手数料	2,944,300
		8 教育手数料	302,460	図書等複写手数料	302,460
計	1,906,224,767				

収入未済額は1,755万7,802円で、前年度に比べ198万733円（10.1%）減少した。収入未済額の主なものは、市営住宅家賃1,687万8,415円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

第15款　国庫支出金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	32,445,471,242	32,103,673,508	29,589,741,508	2,513,932,000	92.2
令和６年度	30,608,581,840	30,192,516,438	29,393,564,196	798,952,242	97.4
増　・　減　額	1,836,889,402	1,911,157,070	196,177,312	1,714,979,758	

本款の収入済額は295億8,974万1,508円で、前年度に比べ１億9,617万7,312円（0.7％）増加しており、歳入総額に占める割合は18.8％となった。

国庫負担金の収入済額は226億8,274万7,476円で、前年度に比べ22億8,585万9,975円（11.2％）増加した。増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金である。

国庫補助金の収入済額は68億267万3,030円で、前年度に比べ20億8,973万7,854円（23.5％）減少した。減少した主なものは、総務費国庫補助金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、衛生費国庫補助金のうち出産・子育て応援交付金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。一方、増加した主なものは、民生費国庫補助金のうち就学前教育・保育施設整備交付金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、衛生費国庫補助金のうち妊婦のための支援給付交付金である。

国庫委託金の収入済額は１億432万1,002円で、前年度に比べ５万5,191円（0.1％）増加した。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
1 国庫負担金	22,682,747,476	1 民生費国庫負担金	22,022,141,957	特別障害者手当等給付費負担金	188,665,522
				障害者自立支援給付費負担金	5,478,621,612
				障害者自立支援医療費負担金	151,967,000
				障害児通所支援等給付費負担金	1,443,449,373
				重層的支援体制整備事業交付金	154,918,000
				児童手当交付金	6,537,649,056
				児童扶養手当給付費国庫負担金	440,884,713
				施設型給付費負担金	1,592,769,033
				地域型保育給付費負担金	573,424,418
				生活保護費負担金	5,430,933,233
		2 衛生費国庫負担金	104,029,017	小児慢性特定疾病医療費負担金	42,204,000
		3 諸支出金国庫負担金	556,576,502	国民健康保険基盤安定負担金	360,160,066
				低所得者保険料軽減負担金	184,296,900
2 国庫補助金	6,802,673,030	1 総務費国庫補助金	2,769,363,311	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,442,664,000
				マイナンバーカード交付事務費補助金	108,122,000
				新しい地方経済・生活環境創生交付金	163,206,311
		2 民生費国庫補助金	2,545,076,424	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,151,500,000
				就学前教育・保育施設整備交付金	243,020,000
				次世代育成支援対策施設整備交付金	116,526,000
				子ども・子育て支援交付金	256,046,000
				子育てのための施設等利用給付交付金	382,333,830
		3 衛生費国庫補助金	227,642,400	妊婦のための支援給付交付金	150,240,000
		4 土木費国庫補助金	1,095,582,600	防災・安全交付金	197,486,000
				都市構造再編集中支援事業補助金	138,000,000
				特定都市河川流域貯留施設補助金	525,176,000
		5 消防費国庫補助金	35,192,000	消防防災施設等整備費補助金	35,192,000
		6 教育費国庫補助金	129,816,295	防災・安全交付金	62,940,000
3 国庫委託金	104,321,002	1 総務費国庫委託金	5,708,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金	5,643,000
		2 民生費国庫委託金	90,444,125	国民年金事務委託金	89,785,565
		3 衛生費国庫委託金	8,168,877	厚生労働統計調査委託金	7,690,830
計	29,589,741,508				

収入未済額 25 億 1,393 万 2,000 円は、継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区分		収入未済額
		円
継続費逓次繰越に係る未収入特定財源	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	325,000,000
	区画整理事業化促進事業	17,310,000
	計	342,310,000
繰越明許費に係る未収入特定財源	食料品物価高騰支援金給付事業	1,915,174,000
	戸籍事務事業	7,576,000
	住民基本台帳事務事業	14,779,000
	物価高対応子育て応援手当支給事業	10,204,000
	幹線舗装改良事業	34,270,000
	橋梁保全事業	9,805,000
	洪水ハザードマップ修正事業	1,500,000
	流域貯留施設築造事業	6,000,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	44,000,000
	かわまちづくり推進事業	7,500,000
	公園施設長寿命化対策事業	5,000,000
	道路附属物保全事業	10,000,000
	自転車通行空間整備事業	1,574,000
	まちなかウォーカブル推進事業	5,900,000
	消防車両更新管理事業	54,428,000
	屋内運動場等トイレ改修事業(中学校)	2,825,000
	屋内運動場空調整備事業(中学校)	23,987,000
	計	2,154,522,000
事故繰越しに係る未収入特定財源	公園施設長寿命化対策事業	17,100,000
合計		2,513,932,000

第16款　県支出金

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和7年度	11,869,798,000	11,749,379,057	11,583,879,057	165,500,000	98.6
令和6年度	11,233,564,000	11,127,645,469	10,939,476,469	188,169,000	98.3
増・減額	636,234,000	621,733,588	644,402,588	△ 22,669,000	

本款の収入済額は115億8,387万9,057円で、前年度に比べ6億4,440万2,588円（5.9％）増加しており、歳入総額に占める割合は7.4％となった。

県負担金の収入済額は73億8,082万4,958円で、前年度に比べ2億5,172万5,161円（3.5％）増加した。増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金である。

県補助金の収入済額は29億5,037万1,609円で、前年度に比べ575万2,080円（0.2％）増加した。増加した主なものは、土木費県補助金のうち緊急農地防災事業工事費補助金である。一方、減少した主なものは、民生費県補助金のうち子ども医療費補助金、教育費県補助金のうちアジア競技大会市町村施設改修事業費補助金である。

県委託金の収入済額は12億2,755万90円で、前年度に比べ3億8,154万9,815円（45.1％）増加した。増加した主なものは、総務費県委託金のうち参議院議員通常選挙委託金及び国勢調査委託金である。

県交付金の収入済額は2,513万2,400円で、前年度に比べ537万5,532円（27.2％）増加した。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
1 県負担金	7,380,824,958	1 民生費県負担金	5,251,101,655	障害者自立支援給付費負担金	2,739,310,805
				障害児通所支援等給付費負担金	721,724,685
				児童手当県費負担金	758,210,885
				施設型給付費負担金	679,021,562
				地域型保育給付費負担金	194,449,739
		2 衛生費県負担金	6,011,076	未熟児養育医療費負担金	6,011,076
		3 諸支出金県負担金	2,123,712,227	国民健康保険基盤安定負担金	1,060,120,024
				後期高齢者医療基盤安定負担金	965,383,986

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
		1 総務費県補助金	10,206,800	南海トラフ地震等対策事業費補助金	5,605,000
		2 民生費県補助金	2,215,772,159	心身障害者医療費補助金	379,071,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	374,893,000
				介護施設等整備事業費補助金	154,435,000
				子ども医療費補助金	359,178,000
				母子・父子家庭等医療費補助金	141,865,000
				地域子ども・子育て支援事業費補助金	231,033,000
				私立幼稚園授業料等軽減補助金	177,055,436
2 県補助金	2,950,371,609	3 衛生費県補助金	54,282,965	健康増進事業費補助金	16,207,000
		4 労働費県補助金	9,750,000	首都圏人材確保支援事業費補助金	9,750,000
		5 農林水産業費県補助金	16,217,955	農業人材力強化総合支援事業補助金	7,200,000
		6 商工費県補助金	2,500,130	げんき商店街推進事業費補助金	2,265,000
		7 土木費県補助金	617,252,600	緊急農地防災事業工事費補助金	161,195,000
				単独土地改良事業工事費補助金	121,800,000
				特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金	262,588,000
		8 教育費県補助金	24,389,000	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	22,863,000
		1 総務費県委託金	1,104,227,433	県民税徴収取扱委託金	642,072,620
				国勢調査委託金	198,652,286
				衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査委託金	135,856,285
				参議院議員通常選挙委託金	126,409,997
3 県委託金	1,227,550,090	2 衛生費県委託金	29,484	特定疾患医療給付事務費委託金	29,484
		3 土木費県委託金	119,126	建築動態統計調査委託金	119,126
		4 教育費県委託金	123,174,047	ラーケーションの日モデル事業委託金	118,348,439
4 県交付金	25,132,400	1 市町村権限移譲交付金	25,132,400	市町村権限移譲交付金	25,132,400
計	11,583,879,057				

収入未済額１億 6,550 万円は、継続費逓次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区分		収入未済額
		円
継続費逓次繰越に係る未収入特定財源	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	162,500,000
繰越明許費に係る未収入特定財源	流域貯留施設築造事業	3,000,000
合計		165,500,000

第 17 款　財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定額）
	円	円	円	円	%
令和７年度	417,795,000	448,552,572	448,068,819	483,753	99.9
令和６年度	317,306,000	329,082,168	328,538,915	543,253	99.8
増・減額	100,489,000	119,470,404	119,529,904	△ 59,500	

本款の収入済額は４億 4,806 万 8,819 円で、前年度に比べ１億 1,952 万 9,904 円（36.4%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.3%となった。

増加した主なものは、利子及び配当金のうち預金利子である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
1 財産運用収入	257,119,117	1 財産貸付収入	126,117,334	貸地料	61,231,092
		2 利子及び配当金	131,001,783	預金利子	97,065,882
2 財産売払収入	190,949,702	1 不動産売払収入	25,012,354	土地売払収入	25,012,354
		2 物品売払収入	165,937,348	環境センター発電電力売払収入	158,020,634
計	448,068,819				

収入未済額 48 万 3,753 円は、財産貸付収入の貸地料等である。

第 18 款　寄附金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	350,376,000	355,564,952	355,564,952	0	100.0
令和６年度	121,846,000	143,672,009	143,672,009	0	100.0
増・減額	228,530,000	211,892,943	211,892,943	0	

本款の収入済額は３億 5,556 万 4,952 円で、前年度に比べ２億 1,189 万 2,943 円（147.5％）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.2％となった。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

収入済額の主なものは、いちのみや応援寄附金１億 9,148 万 5,868 円である。

第 19 款　繰入金

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	5,027,898,000	5,019,744,207	5,019,744,207	0	100.0
令和６年度	5,551,739,000	5,532,279,438	5,532,279,438	0	100.0
増・減額	△ 523,841,000	△ 512,535,231	△ 512,535,231	0	

本款の収入済額は 50 億 1,974 万 4,207 円で、前年度に比べ５億 1,253 万 5,231 円（9.3％）減少しており、歳入総額に占める割合は 3.2％となった。

減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金、基金繰入金のうち公共施設整備等基金繰入金である。一方、増加した主なものは、基金繰入金のうち財政調整基金繰入金である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主　な　収　入	
名　称	収入済額	名　称	収入済額		
	円		円		円
1 特別会計繰入金	72,257,494	1 介護保険事業特別会計繰入金	69,435,673	介護保険事業特別会計繰入金	69,435,673
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,821,821	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,821,821
2 基金繰入金	4,947,486,713	1 基金繰入金	4,947,486,713	財政調整基金繰入金	4,700,000,000
				いちのみや応援基金繰入金	181,817,351
計	5,019,744,207				

第 20 款　繰越金

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	6,036,605,778	6,449,107,846	6,449,107,846	0	100.0
令和６年度	5,008,338,652	5,313,415,249	5,313,415,249	0	100.0
増・減額	1,028,267,126	1,135,692,597	1,135,692,597	0	

本款の収入済額は 64 億 4,910 万 7,846 円で、前年度に比べ 11 億 3,569 万 2,597 円（21.4％）増加しており、歳入総額に占める割合は 4.1％となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区　分	収　入　済　額
	円
継続費逓次繰越額	121,805,300
繰越明許費繰越額	120,066,478
一般繰越額	6,207,236,068
計	6,449,107,846

第 21 款　諸収入

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	3,548,901,000	4,227,509,700	3,702,990,832	4,730,806	519,790,916	2,854	87.6
令和６年度	3,661,891,000	4,241,380,849	3,668,323,691	34,132,742	538,929,316	4,900	86.5
増・減額	△ 112,990,000	△ 13,871,149	34,667,141	△ 29,401,936	△ 19,138,400	△ 2,046	

本款の収入済額は 37 億 299 万 832 円で、前年度に比べ 3,466 万 7,141 円（0.9％）増加しており、歳入総額に占める割合は 2.4％となった。

増加した主なものは、雑入のうち地方公共団体情報システム機構補助金である。一方、減少した主なものは、雑入のうち新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
1 延滞金	56,510,940	1 延滞金	56,510,940	諸税延滞金	56,510,940
2 市預金利子	62,024,586	1 市預金利子	62,024,586	在庫金預金利子	62,024,586
3 貸付金元利収入	1,202,730,000	1 民生費貸付金元利収入	4,018,000	福祉金庫資金融資貸付金返還金収入(元金)	4,000,000
		2 衛生費貸付金元利収入	35,712,000	民間病院経営維持資金貸付金返還金収入(元金)	35,712,000
		3 労働費貸付金元利収入	60,000,000	勤労者福祉及び住宅資金融資預託金返還金収入(元金)	60,000,000
		4 商工費貸付金元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金)	1,068,000,000
4 受託事業収入	316,183,249	1 民生費受託事業収入	314,245,826	後期高齢者医療保健事業受託収入	314,245,826
		2 衛生費受託事業収入	595,655	学生実習受託収入	414,000
		3 農林水産業費受託事業収入	450,996	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入	314,896
		4 土木費受託事業収入	890,772	光明寺排水樋管等操作業務受託収入	890,772
5 雑入	2,065,542,057	1 滞納処分金	2,380,400	障害児通所給付費返還金滞納処分金	1,762,200
		2 弁償金	500,500	印鑑登録証紛失弁償金	331,400
		3 違約金及び延納利息	48,972	売買契約等違約金	48,972
		4 保育園収入	298,230,027	給食材料費収入	217,193,307
		5 母子生活支援施設(朝日荘)収入	16,715,607	措置費収入	16,514,190
		6 児童発達支援センター収入	139,260,477	通所支援給付費収入	127,548,594
		7 雑入	1,608,406,074	地方公共団体情報システム機構補助金	707,835,000
				高額療養費等返還金	210,268,968
計	3,702,990,832				

収入未済額は５億 1,979 万 916 円で、前年度に比べ 1,913 万 8,400 円（3.6%）減少した。収入未済額の主なものは、保育園給食材料費収入 174 万 8,787 円、高額療養費等返還金 122 万 9,695 円、生活保護費返還金 7,405 万 2,172 円、障害児通所給付費返還金４億 841 万 4,568 円、障害者グループホーム建設補助金返還金 1,500 万円、児童扶養手当返還金 1,360 万 3,540 円、児童手当返還金 211 万 5,000 円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

また、保育園給食材料費収入７万 6,896 円、高額療養費等返還金１万 3,713 円、生活保護費

返還金 421 万 3,427 円、臨時福祉給付金返還金７万円、障害者手当返還金 1,500 円、特別障害者手当返還金 23 万 8,950 円、児童扶養手当返還金８万 5,820 円、中小企業振興融資補助金返還金３万 500 円については、不納欠損処分が行われた。

第 22 款　市債

区　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和７年度	7,383,700,000	7,241,300,000	6,436,200,000	805,100,000	88.9
令和６年度	6,402,000,000	6,365,100,000	5,402,800,000	962,300,000	84.9
増・減額	981,700,000	876,200,000	1,033,400,000	△ 157,200,000	

本款の収入済額は 64 億 3,620 万円で、前年度に比べ 10 億 3,340 万円（19.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は 4.1%となった。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目　名　称	令和７年度	令和６年度	増・減額	前年度対比
	円	円	円	%
総務債	190,900,000	134,300,000	56,600,000	142.1
民生債	426,400,000	14,600,000	411,800,000	2,920.5
衛生債	1,048,600,000	7,000,000	1,041,600,000	14,980.0
商工債	24,400,000	—	24,400,000	—
土木債	2,287,300,000	2,262,100,000	25,200,000	101.1
消防債	890,200,000	205,100,000	685,100,000	434.0
教育債	958,500,000	1,394,900,000	△ 436,400,000	68.7
合併特例債	609,900,000	955,600,000	△ 345,700,000	63.8
臨時財政対策債	—	429,200,000	△ 429,200,000	—
計	6,436,200,000	5,402,800,000	1,033,400,000	119.1

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主な収入	
名称	収入済額	名称	収入済額		
	円		円		円
		1 総務債	190,900,000	避難所資機材整備事業	91,500,000
		2 民生債	426,400,000	児童館整備事業	229,200,000
				外割田保育園新園舎建設事業	104,600,000
		3 衛生債	1,048,600,000	新保健所整備事業	1,036,900,000
		4 商工債	24,400,000	尾張一宮駅前ビル シビックホール音響・映像設備 改修事業	24,400,000
1 市債	6,436,200,000	5 土木債	2,287,300,000	道路整備事業	981,800,000
				流域貯留施設築造事業	251,100,000
				準用河川改良事業	188,600,000
				農業水利施設災害防止事業	694,000,000
		6 消防債	890,200,000	消防施設整備事業	890,200,000
		7 教育債	958,500,000	中学校屋内運動場空調設備 整備事業	302,300,000
				一宮市民会館特定天井等 改修事業	299,400,000
				平島公園野球場 スコアボード改修事業	164,900,000
				平島公園野球場 ラバーフェンス等改修事業	125,400,000
		8 合併特例債	609,900,000	合併特例事業	609,900,000

注：合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70％が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和7年度までとなっている。

収入未済額８億510万円は、継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区分		収入未済額
継続費逓次繰越に係る未収入特定財源		円
	旧中央看護専門学校・旧スケート場解体事業	163,800,000
	外割田保育園新園舎建設事業	4,100,000
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	172,700,000
	ツインアーチ138外壁塗装事業	60,000,000
	一宮市民会館特定天井等改修事業	111,800,000
	各校空調設備設置事業	12,900,000
	計	525,300,000
繰越明許費に係る未収入特定財源	幹線舗装改良事業	36,600,000
	橋梁保全事業	14,000,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	64,500,000
	公園施設長寿命化対策事業	5,500,000
	自転車通行空間整備事業	1,200,000
	消防車両更新管理事業	99,800,000
	屋内運動場等トイレ改修事業(中学校)	12,300,000
	屋内運動場空調整備事業(中学校)	34,300,000
	計	268,200,000
事故繰越しに係る未収入特定財源	公園施設長寿命化対策事業	11,600,000
合計		805,100,000

（３）歳出

ア　歳出の概況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和７年度	157,650,876,020	150,983,114,321	3,719,871,805	2,947,889,894	95.8
令和６年度	149,226,851,492	143,608,246,738	2,191,293,020	3,427,311,734	96.2
増・減額	8,424,024,528	7,374,867,583	1,528,578,785	△ 479,421,840	

歳出決算額は 1,509 億 8,311 万 4,321 円で、前年度に比べ 73 億 7,486 万 7,583 円（5.1%）増加した。増加した主なものは、民生費、諸支出金、消防費である。一方、減少した主なものは、教育費、総務費である。予算現額 1,576 億 5,087 万 6,020 円に対する執行率は 95.8%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降した。

また、予算現額 1,576 億 5,087 万 6,020 円から歳出決算額 1,509 億 8,311 万 4,321 円と翌年度繰越額 37 億 1,987 万 1,805 円（継続費逓次繰越 11 億 6,366 万 5,200 円、繰越明許費 25 億 2,627 万 6,405 円、事故繰越し 2,993 万 200 円）を差し引いた 29 億 4,788 万 9,894 円（予算現額の 1.9%）が不用額となった。

［審査資料 134・135、148・149 ページ参照］

歳出決算額の款別構成状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、民生費43.0％で、次いで諸支出金15.3％、衛生費7.5％、教育費7.5％である。

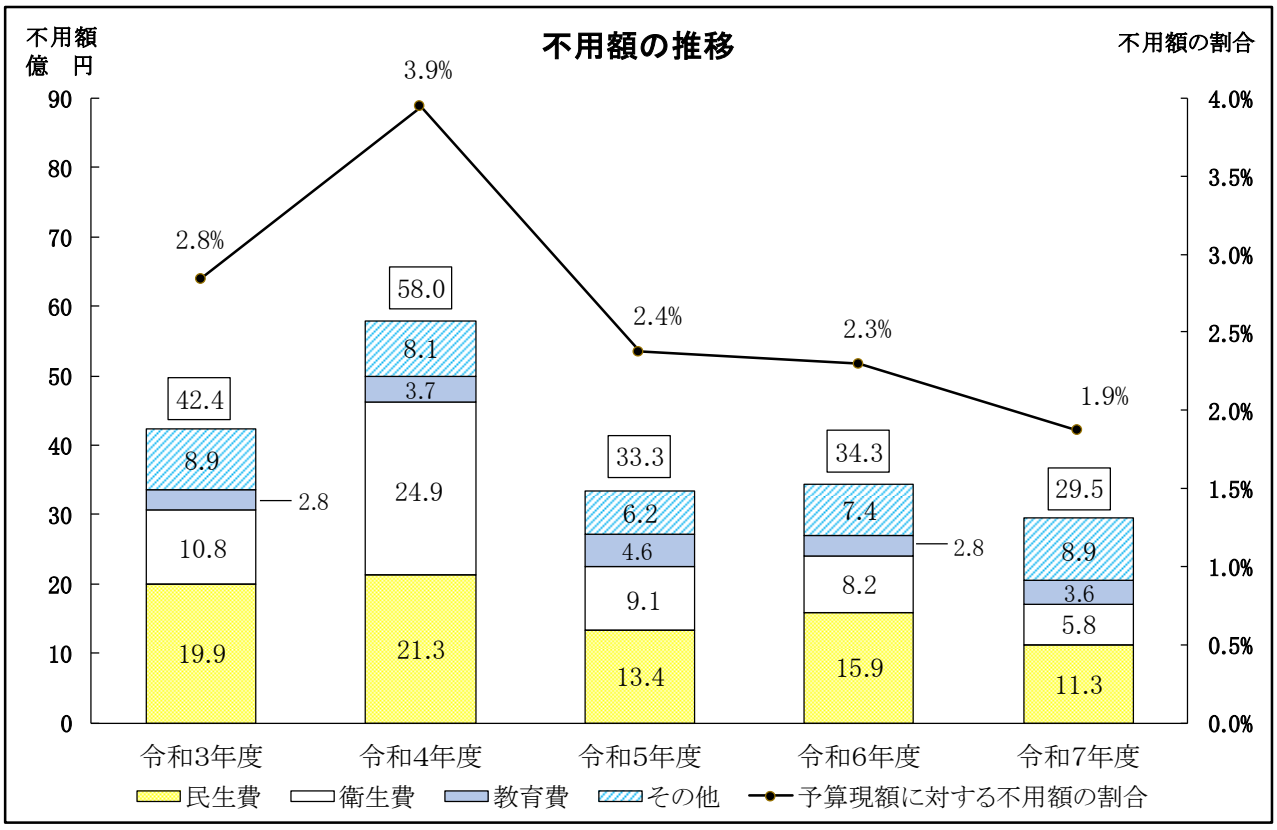
款別	令和7年度		令和6年度		増・減額	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	652,668,692	0.4	600,519,160	0.4	52,149,532	108.7
2 総務費	10,298,703,165	6.8	11,204,665,543	7.8	△ 905,962,378	91.9
3 民生費	64,857,868,957	43.0	60,613,256,586	42.2	4,244,612,371	107.0
4 衛生費	11,278,164,382	7.5	11,316,538,405	7.9	△ 38,374,023	99.7
5 労働費	91,580,844	0.1	109,097,577	0.1	△ 17,516,733	83.9
6 農林水産業費	193,615,064	0.1	203,811,059	0.1	△ 10,195,995	95.0
7 商工費	2,510,962,067	1.7	2,520,484,504	1.8	△ 9,522,437	99.6
8 土木費	10,707,533,268	7.1	10,240,599,297	7.1	466,933,971	104.6
9 消防費	5,657,746,999	3.7	4,248,902,545	3.0	1,408,844,454	133.2
10 教育費	11,262,179,027	7.5	12,451,327,556	8.7	△ 1,189,148,529	90.4
11 公債費	10,343,409,957	6.9	10,057,829,674	7.0	285,580,283	102.8
12 諸支出金	23,128,681,899	15.3	20,041,214,832	14.0	3,087,467,067	115.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	150,983,114,321	100.0	143,608,246,738	100.0	7,374,867,583	105.1

次に、支出済額の節別決算状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、扶助費27.8%、次いで負担金、補助及び交付金11.9%、委託料11.4%である。

節別	令和7年度		令和6年度		前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	%
扶助費	42,037,165,945	27.8	39,325,482,417	27.4	106.9
負担金、補助及び交付金	17,978,985,386	11.9	18,966,546,690	13.2	94.8
委託料	17,152,431,165	11.4	15,129,119,168	10.5	113.4
償還金、利子及び割引料	11,196,388,237	7.4	11,073,249,136	7.7	101.1
繰出金	10,052,904,691	6.7	9,621,506,337	6.7	104.5
給料	9,519,376,932	6.3	9,232,417,286	6.4	103.1
工事請負費	9,388,494,000	6.2	7,357,732,630	5.1	127.6
職員手当等	8,160,593,125	5.4	8,132,092,124	5.7	100.4
積立金	6,486,588,276	4.3	4,157,221,627	2.9	156.0
需用費	5,559,618,306	3.7	6,257,432,820	4.4	88.8
共済費	3,764,134,012	2.5	3,352,488,918	2.3	112.3
報酬	3,409,535,530	2.3	2,858,846,023	2.0	119.3
使用料及び賃借料	1,537,289,698	1.0	1,335,561,698	0.9	115.1
役務費	1,440,970,097	1.0	1,375,469,543	1.0	104.8
貸付金	1,163,000,000	0.8	1,183,000,000	0.8	98.3
その他	2,135,638,921	1.4	4,250,080,321	3.0	50.2
合計	150,983,114,321	100.0	143,608,246,738	100.0	105.1

不用額は 29 億 4,788 万 9,894 円で、前年度に比べ４億 7,942 万 1,840 円（14.0%）減少した。不用額が生じた主なものは、民生費 11 億 2,557 万 1,085 円（予算現額の 1.7%）、衛生費５億 7,778 万 2,618 円（予算現額の 4.9%）、教育費３億 5,912 万 7,973 円（予算現額の 3.0%）である。

最近５か年の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移は、次のとおりである。



［審査資料 134・135、148・149 ページ］

イ　款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
令和７年度	662,576,000	652,668,692	9,907,308	98.5
令和６年度	609,082,000	600,519,160	8,562,840	98.6
増・減額	53,494,000	52,149,532	1,344,468	

予算現額は、当初予算６億 6,249 万 6,000 円に補正予算８万円を合わせた６億 6,257 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は６億 5,266 万 8,692 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%、執行率は 98.5%となっており、前年度に比べ 5,214 万 9,532 円（8.7%）増加した。これは主に、議場等映像音響システム関連機器を購入したことにより備品購入費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
議会費	旅費	2,609,988	67.3	費用弁償で行政調査の人数や旅費が見込みを下回ったこと等によるものである。
	負担金、補助及び交付金	3,189,497	87.1	政務活動費交付金で残余金の返納があったこと等によるものである。

第２款　総務費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
令和７年度	12,665,279,000	10,298,703,165	182,000,000	1,950,910,000	233,665,835	81.3
令和６年度	11,444,493,000	11,204,665,543	0	0	239,827,457	97.9
増・減額	1,220,786,000	△ 905,962,378	182,000,000	1,950,910,000	△ 6,161,622	

予算現額は、当初予算 111 億 5,930 万円に補正予算 15 億 597 万 9,000 円を合わせた 126 億 6,527 万 9,000 円である。これに対し、支出済額は 102 億 9,870 万 3,165 円で、歳出総額に占める割合は 6.8%、執行率は 81.3%となっており、前年度に比べ９億 596 万 2,378 円（8.1%）減少した。主に、自治体情報システム標準化の対応に係るシステム改修費の発生により戸籍住民登録費が増加し、国勢調査が行われたことにより国勢調査費が皆増し、避難所資機材購入により災害対策費が増加した。一方、令和６年度に比べ、対象者数及び給付額が縮小したことにより定額減税不足額給付金支給事業費が減少した。

また、定額減税調整給付金支給事業費は、定額減税不足額給付金支給事業費に目名変更された。

なお、翌年度繰越額は継続費逓次繰越１億 8,200 万円、繰越明許費 19 億 5,091 万円で、内訳は次表のとおりである。

区　分	事　業　名	翌年度繰越額
		円
継続費逓次繰越	旧中央看護専門学校・旧スケート場解体事業	182,000,000
繰越明許費	食料品物価高騰支援金給付事業	1,915,174,000
	戸籍事務事業	20,108,000
	住民基本台帳事務事業	15,628,000
	計	1,950,910,000
合　計		2,132,910,000

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
	円		円
		1 一般管理費	628,670,206
		2 文書管理費	45,220,422
		3 人事管理費	1,208,522,532
		4 会計管理費	159,457,320
		5 契約費	137,319,842
		6 財産管理費	312,267,548
		7 庁舎維持費	467,102,475
		8 企画費	346,397,198
1 総務管理費	6,691,332,725	9 公平委員会費	736,509
		10 恩給及び退職年金	983,500
		11 情報管理費	661,587,566
		12 広報費	76,489,650
		13 自治振興費	511,239,253
		14 尾西庁舎費	305,747,936
		15 木曽川庁舎費	202,487,091
		16 災害対策費	339,190,816
		17 検査費	61,368,385
		18 定額減税不足額給付金支給事業費	1,226,544,476
		1 税務総務費	748,976,774
		2 市民税費	273,780,724
2 徴税費	1,538,454,531	3 資産税費	191,509,669
		4 徴収費	324,187,364
		1 戸籍住民登録費	892,505,923
3 戸籍住民登録費	1,401,604,943	2 出張所費	509,099,020

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
4 選　挙　費	円 349,576,198	1 選挙管理委員会費	円 79,163,293
		2 明るい選挙推進費	458,503
		3 参議院議員通常選挙費	132,986,384
		4 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費	136,968,018
5 統計調査費	229,227,652	1 統計調査総務費	29,862,938
		2 人口動態統計調査費	348,000
		3 人口動向統計調査費	223,000
		4 教育統計調査費	28,610
		5 経済センサス調査区管理費	25,178
		6 経済センサス費	87,640
		7 国勢調査費	198,652,286
6 監査委員費	88,507,116	1 監査委員費	88,507,116
計	10,298,703,165		

主な支出は、次のとおりである。

（総務管理費）

・文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 1,860 万 1,493 円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,153 万 200 円である。

・財産管理費では、公共施設整備等基金積立金 5,148 万 12 円、財政調整基金積立金 4,283 万 1,704 円、市勢振興基金積立金 2,766 万 2,712 円である。

・庁舎維持費では、庁舎総合管理委託料 1 億 7,779 万 5,728 円、庁用備品購入費 1 億 491 万 5,360 円である。

・企画費では、地域ＤＸ導入業務委託料 1 億 6,530 万 5,083 円、地域ＤＸ保守委託料 5,094 万 9,800 円である。

・情報管理費では、統合仮想化基盤賃借料 1 億 1,243 万 1,000 円、クラウド利用料 8,894 万 6,000 円、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 7,760 万 1,383 円である。

・広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,454 万 3,156 円、映像広報制作放映委託料

1,743 万 7,884 円である。

・自治振興費では、地域づくり協議会交付金 1 億 858 万 7,000 円、広報配付等の手数料 5,060 万 1,326 円、防犯灯補助金 4,144 万 509 円である。

・災害対策費では、避難所資機材購入費 1 億 9,224 万 1,192 円である。

・定額減税不足額給付金支給事業費では、定額減税不足額給付金 11 億 853 万円である。

（徴税費）

・市民税費では、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 9,670 万 8,700 円、総合行政システム（税系）保守委託料 3,939 万 8,024 円、郵便料金の通信運搬費 2,583 万 6,411 円である。

・資産税費では、標準宅地評価鑑定委託料 7,128 万 4,774 円、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 2,564 万 1,000 円である。

・徴収費では、税還付金 1 億 8,320 万 9,953 円である。

（戸籍住民登録費）

・戸籍住民登録費では、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 2 億 604 万 3,970 円、戸籍振り仮名記載対応業務委託料 4,072 万 2,000 円、標準システム利用料 3,284 万 3,910 円である。

（選挙費）

・参議院議員通常選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 2,624 万 507 円、消耗品費 1,805 万 2,490 円、ポスター掲示場設置等委託料 907 万 5,000 円である。

・衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費では、郵便料金等の通信運搬費 2,557 万 6,891 円、選挙公報等配布委託料 1,683 万 7,295 円、選挙用備品購入費 1,089 万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
一般管理費	報償費	11,087,055	73.6	いちのみや応援寄附金返礼品代で寄附金額が見込みを下回ったこと等によるものである。
	役務費	4,804,622	69.4	手数料でふるさと納税ポータルサイト利用手数料において、寄附金額が見込みを下回ったこと等によるものである。
文書管理費	役務費	3,052,110	86.0	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったこと等によるものである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
会計管理費	役務費	3,982,203	87.5	手数料で振込手数料において、振込件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
	委託料	3,687,341	87.1	総合収納システム改修業務委託料で改修の工程を一部見直したこと等によるものである。
財産管理費	役務費	4,101,918	81.1	手数料で調査及び管理に関する手数料の対象となる市有財産の件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
庁舎維持費	需用費	10,256,475	92.8	光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったこと等によるものである。
企画費	委託料	15,064,117	93.5	地域DX導入業務委託料で「イチ・デジ」ダウンロードキャンペーンの申請者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
情報管理費	使用料及び賃借料	20,565,641	94.9	ガバメントクラウド利用料で使用するデータ量が見込みを下回ったこと等によるものである。
尾西庁舎費	需用費	2,221,057	92.0	光熱水費で国の電気・ガス料金負担軽減支援事業により電気の単価が見込みを下回ったこと等によるものである。
	備品購入費	2,784,385	70.2	庁用備品購入費で契約差金が生じたこと等によるものである。
木曽川庁舎費	備品購入費	3,612,226	60.4	庁用備品購入費で契約差金が生じたこと等によるものである。
徴収費	委託料	15,054,470	83.1	総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料で見込んでいた改修が不要になったこと等によるものである。
戸籍住民登録費	役務費	4,429,194	85.6	通信運搬費でマイナンバー業務に関する郵便料金が見込みを下回ったこと、手数料で証明書のコンビニ交付件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
出張所費	需用費	2,776,133	89.0	光熱水費で出張所の電気の使用量が見込みを下回ったこと等によるものである。
衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費	需用費	5,542,657	63.0	消耗品費で消耗品の購入量が見込みを下回ったこと等によるものである。
	役務費	5,065,175	85.4	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったこと等によるものである。
	委託料	7,127,424	83.7	選挙公報等配布委託料で候補者数が見込みを下回ったこと、選挙のお知らせ作成等業務委託料で圧着ハガキを使用しなかったこと等によるものである。

第３款　民生費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
令和７年度	65,998,719,242	64,857,868,957	5,075,200	10,204,000	1,125,571,085	98.3
令和６年度	62,393,771,599	60,613,256,586	0	189,776,242	1,590,738,771	97.1
増・減額	3,604,947,643	4,244,612,371	5,075,200	△ 179,572,242	△ 465,167,686	

予算現額は、当初予算 629 億 4,113 万円に補正予算 28 億 6,781 万 3,000 円、前年度繰越額１億 8,977 万 6,242 円を合わせた 659 億 9,871 万 9,242 円である。これに対し、支出済額は 648 億 5,786 万 8,957 円で、歳出総額に占める割合は 43.0%、執行率は 98.3%となっており、前年度に比べ 42 億 4,461 万 2,371 円（7.0%）増加した。これは主に、支給対象者の拡大や所得制限撤廃により児童手当の支給額が増えたことや、臨時事業として物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したことにより児童福祉総務費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 507 万 5,200 円、繰越明許費 1,020 万 4,000 円で、内訳は次表のとおりである。

区　分	事業名	翌年度繰越額
		円
継続費逓次繰越	外割田保育園新園舎建設事業	5,075,200
繰越明許費	物価高対応子育て応援手当支給事業	10,204,000
合計		15,279,200

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
	円		円
		1 社会福祉総務費	1,926,594,403
		2 障害者援護費	15,791,597,011
1 社会福祉費	19,177,887,996	3 心身障害者医療費	825,944,133
		4 精神障害者医療費	510,532,603
		5 国民年金費	88,242,242
		6 臨時特別給付金支給事業費	34,977,604
		1 在宅老人援護事業費	910,963,399
		2 後期高齢者福祉医療費	878,934,811
2 老人福祉費	7,881,983,169	3 いきいきセンター費	281,476,971
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	363,912,909
		5 後期高齢者医療費	5,446,695,079
		1 児童福祉総務費	12,940,230,288
		2 子ども医療費	2,069,951,503
		3 母子・父子家庭等医療費	300,410,834
3 児童福祉費	30,472,016,662	4 乳幼児期教育保育費	14,557,341,381
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	54,533,861
		6 児童発達支援費	416,676,483
		7 青少年育成費	132,872,312
4 生活保護費	7,325,981,130	1 生活保護総務費	69,731,346
		2 生活保護費	7,256,249,784
計	64,857,868,957		

主な支出は、次のとおりである。

（社会福祉費）

・障害者援護費では、生活介護事業給付費 29 億 8,072 万 3,284 円、放課後等デイサービス事業給付費 20 億 7,326 万 8,796 円、共同生活援助事業給付費 20 億 3,440 万 5,729 円である。
・心身障害者医療費では、医療給付費８億 1,894 万 7,432 円である。
・精神障害者医療費では、医療給付費５億 129 万 9,873 円である。
・国民年金費では、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 3,915 万 3,290 円、標準システム利用料 473 万 4,180 円、総合行政システム（国民年金系）保守委託料 434 万 1,975 円である。
・臨時特別給付金支給事業費では、物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）1,839 万円である。

（老人福祉費）

・在宅老人援護事業費では、地域包括支援センター委託料２億 3,479 万 1,978 円、軽費老人ホーム利用料補助金１億 7,562 万 9,993 円、配食サービス事業委託料１億 4,857 万 620 円である。
・後期高齢者福祉医療費では、医療給付費８億 6,727 万 7,371 円である。
・いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料２億 3,505 万 230 円である。
・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、介護施設等防災対策事業補助金１億 74 万 8,000 円、介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業補助金 6,240 万円、シルバー人材センター補助金 4,902 万 1,483 円である。
・後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 48 億 4,733 万円である。

（児童福祉費）

・児童福祉総務費では、児童手当費 79 億 7,258 万円である。
・子ども医療費では、医療給付費 20 億 428 万 7,467 円である。
・母子・父子家庭等医療費では、医療給付費２億 9,424 万 205 円である。
・乳幼児期教育保育費では、施設型給付費 34 億 3,620 万 8,234 円、地域型保育給付費 10 億 1,456 万 210 円、施設等利用給付費７億 2,212 万 4,625 円である。

（生活保護費）

・生活保護総務費では、郵便料金等の通信運搬費 1,333 万 4,329 円、医療費等審査支払手数料 846 万 6,493 円、振込手数料 683 万 7,466 円である。
・生活保護費では、医療扶助費 38 億 8,211 万 9,741 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
社会福祉総務費	扶助費	2,885,263	68.1	住居確保事業給付金及び中国残留邦人等生活支援給付費で給付件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
障害者援護費	委託料	21,659,727	86.8	いずみ福祉園等指定管理料で人件費が見込みを下回ったこと等によるものである。
	負担金、補助及び交付金	14,569,438	89.3	重度障害者受入れ補助金で利用件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
臨時特別給付金支給事業費	役務費	3,502,264	23.8	通信運搬費で物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）に係る郵便料金が見込みを下回ったこと等によるものである。
	委託料	14,663,870	39.7	物価高騰対応重点支援給付金システム構築業務委託料で委託内容を一部削減したこと等によるものである。
	負担金、補助及び交付金	136,430,000	15.1	物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）で給付件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
いきいきセンター費	委託料	12,697,252	94.9	いきいきセンター等指定管理料で国の電気・ガス料金負担軽減支援事業によりガス及び電気の単価が見込みを下回ったこと等によるものである。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	負担金、補助及び交付金	20,751,018	94.0	介護職員宿舎施設整備事業補助金で事業受注業者の入札金額が見込みを下回ったこと等によるものである。
児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金	62,868,882	94.8	物価高対応子育て応援手当費で受給対象者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
子ども医療費	役務費	2,766,005	92.2	医療費審査支払手数料で受診件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
母子・父子家庭等医療費	扶助費	24,348,795	92.4	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
乳幼児期教育保育費	旅費	4,655,135	81.6	会計年度任用職員通勤費で支給対象者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
	役務費	5,359,669	85.4	保育園等職員検便検査手数料で単価が見込みを下回ったこと、会計年度任用職員保育士紹介手数料で採用人数が見込みを下回ったこと等によるものである。
児童発達支援費	委託料	5,830,296	85.1	心身障害児親子通園施設指定管理料で「一宮市はとぽっぽ」の人件費が見込みを下回ったこと等によるものである。
生活保護総務費	役務費	5,424,712	84.1	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったこと等によるものである。

第４款　衛生費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
令和７年度	11,855,947,000	11,278,164,382	0	0	577,782,618	95.1
令和６年度	12,566,725,741	11,316,538,405	423,524,000	8,800,000	817,863,336	90.1
増・減額	△ 710,778,741	△ 38,374,023	△ 423,524,000	△ 8,800,000	△ 240,080,718	

予算現額は、当初予算 116 億 1,970 万円から補正予算１億 9,607 万 7,000 円を減額し、前年度繰越額４億 3,232 万 4,000 円を合わせた 118 億 5,594 万 7,000 円である。これに対し、支出済額は 112 億 7,816 万 4,382 円で、歳出総額に占める割合は 7.5％、執行率は 95.1％となっており、前年度に比べ 3,837 万 4,023 円（0.3％）減少した。これは主に、新保健所建設工事請負費（継続費分）が増加したことにより保健衛生総務費が増加したものの、子宮頸がん予防接種委託料の減少により保健予防費が減少したことや、施設修繕料の減少により清掃施設費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
	円		円
		1 保健衛生総務費	3,217,014,558
		2 健康増進対策費	777,644,723
		3 母子保健費	684,243,444
1 保健衛生費	6,218,771,635	4 保健予防費	1,345,701,931
		5 衛生管理費	94,175,529
		6 口腔衛生センター費	52,072,640
		7 休日急病診療所費	47,918,810
		1 環境総務費	427,239,800
		2 斎場費	260,076,264
2 環境費	820,855,756	3 墓地管理費	9,794,351
		4 環境保全費	53,281,793
		5 環境対策費	70,463,548
		1 塵芥処理費	1,833,572,066
		2 清掃施設費	2,001,030,223
3 清掃費	4,238,536,991	3 し尿処理施設費	237,312,727
		4 エコハウス１３８・ゆうゆうのやかた費	166,621,975
計	11,278,164,382		

主な支出は、次のとおりである。

（保健衛生費）

・保健衛生総務費では、新保健所建設工事請負費（継続費分）18 億 9,656 万 9,900 円である。

・健康増進対策費では、肺がん検診委託料２億 802 万 2,544 円、胃がん検診委託料１億 7,308 万 9,896 円、子宮頸がん検診委託料 8,373 万 2,540 円である。

・母子保健費では、妊産婦・乳児健康診査委託料２億 5,448 万 360 円、妊婦支援給付金２億 1,145 万円である。

・保健予防費では、高齢者インフルエンザ予防接種委託料１億 9,541 万 7,800 円、五種混合予防接種委託料１億 8,169 万 839 円、高齢者帯状疱疹予防接種委託料１億 2,947 万 1,382 円である。

・衛生管理費では、動物飼養管理業務委託料 2,156 万 1,000 円、検査試薬や検査器具等の医療材料費 1,638 万 9,449 円、収去食品等の検査手数料 934 万 6,100 円である。

・口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,184 万 4,940 円である。

・休日急病診療所費では、診療業務等委託料 2,462 万 3,473 円である。

（環境費）

・斎場費では、一宮斎場管理運営委託料１億 8,675 万 5,534 円である。

・環境保全費では、大気測定委託料 1,554 万 3,000 円、大気測定局測定機保守委託料 979 万円、水質測定等の手数料 807 万 4,892 円である。

・環境対策費では、浄化槽設置補助金 4,319 万 3,000 円である。

（清掃費）

・塵芥処理費では、可燃物収集運搬委託料６億 9,095 万 4,000 円、資源回収事業交付金１億 9,836 万 5,955 円、プラスチック製容器包装リサイクル事業委託料１億 1,727 万 5,840 円である。

・清掃施設費では、施設修繕料５億 6,911 万 2,544 円、焼却施設運転管理業務委託料３億 8,076 万 9,180 円、焼却残渣処理手数料２億 9,376 万 9,119 円である。

・し尿処理施設費では、衛生処理場運転業務委託料 9,078 万 8,412 円、機械点検手数料 6,064 万 3,000 円である。

・エコハウス１３８・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス１３８・ゆうゆうのやかた指定管理料１億 3,077 万 7,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
保健衛生総務費	需用費	14,263,020	64.6	光熱水費で新保健所の電気の使用量が見込みを下回ったこと等によるものである。
	委託料	8,363,718	90.8	新保健所建設工事監理業務委託料（継続費分）で契約差金が生じたこと等によるものである。
	工事請負費	107,993,100	94.6	新保健所建設工事請負費（継続費分）等で契約差金が生じたことによるものである。
母子保健費	扶助費	18,788,338	84.2	未熟児養育医療給付費等で給付件数が見込みを下回ったことによるものである。
保健予防費	委託料	276,802,987	80.8	高齢者新型コロナウイルス等の各種予防接種委託料で接種者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
	扶助費	11,607,095	77.9	結核患者医療給付費で入院患者数が見込みを下回ったこと、予防接種費用給付費で県外での予防接種希望者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
斎場費	需用費	3,594,081	92.2	光熱水費で国の電気・ガス料金負担軽減支援事業によりガスの単価が見込みを下回ったこと等によるものである。

第５款　労働費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
令和７年度	96,386,000	91,580,844	4,805,156	95.0
令和６年度	115,037,000	109,097,577	5,939,423	94.8
増・減額	△ 18,651,000	△ 17,516,733	△ 1,134,267	

予算現額は、当初予算 9,648 万 8,000 円から補正予算 10 万 2,000 円を減額した 9,638 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は 9,158 万 844 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%、執行率は 95.0%となっており、前年度に比べ 1,751 万 6,733 円（16.1%）減少した。これは主に、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金が減少したことによるものである。

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

・労働諸費では、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金 6,000 万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
労働諸費	負担金、補助及び交付金	3,718,522	85.2	障害者特別雇用奨励金で申請件数が見込みを下回ったこと等によるものである。

第６款　農林水産業費

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	不　　用　　額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
令　和　７　年　度	198,071,000	193,615,064	4,455,936	97.8
令　和　６　年　度	208,157,000	203,811,059	4,345,941	97.9
増　・　減　額	△ 10,086,000	△ 10,195,995	109,995	

予算現額は、当初予算２億 1,498 万 6,000 円から補正予算 1,691 万 5,000 円を減額した１億 9,807 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は１億 9,361 万 5,064 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%、執行率は 97.8%となっており、前年度に比べ 1,019 万 5,995 円（5.0%）減少した。これは主に、農林業センサス指導員等報酬の皆減により農業総務費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支 出 済 額	名　　称	支 出 済 額
	円		円
1 農　業　費	193,615,064	1 農　業　委　員　会　費	71,375,151
		2 農　業　総　務　費	97,173,760
		3 農　業　振　興　費	9,428,493
		4 農　産　対　策　費	14,384,286
		5 園　芸　対　策　費	867,279
		6 畜　産　対　策　費	386,095

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

・農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金 720 万円である。

第７款　商工費

区　　分	予　算　現　額 (A)	支　出　済　額 (B)	不　　用　　額	執行率 (B)／(A)
	円	円	円	%
令　和　７　年　度	2,585,757,000	2,510,962,067	74,794,933	97.1
令　和　６　年　度	2,662,696,000	2,520,484,504	142,211,496	94.7
増　・　減　額	△ 76,939,000	△ 9,522,437	△ 67,416,563	

予算現額は、当初予算 27 億 5,837 万 4,000 円から補正予算１億 7,261 万 7,000 円を減額した 25 億 8,575 万 7,000 円である。これに対し、支出済額は 25 億 1,096 万 2,067 円で、歳出総額に占める割合は 1.7%、執行率は 97.1%となっており、前年度に比べ 952 万 2,437 円（0.4%）減少した。これは主に、尾張一宮駅前ビルシビックホール音響等設備改修工事の実施により尾張一宮駅前ビル費が増加したものの、中小企業振興融資補助金が減少したことにより金融対策費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支 出 済 額	名　　称	支 出 済 額
	円		円
		1 商　工　総　務　費	305,207,104
		2 商　工　業　振　興　費	554,651,854
		3 繊　維　振　興　費	99,766,757
		4 観　光　費	155,064,504
1 商　工　費	2,510,962,067	5 金　融　対　策　費	1,148,717,930
		6 計　量　費	6,769,195
		7 消　費　流　通　対　策　費	16,973,162
		8 尾　張　一　宮　駅　前　ビ　ル　費	210,021,851
		9 国　際　交　流　費	13,789,710

主な支出は、次のとおりである。

（商工費）

・商工業振興費では、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料３億 9,069 万 8,228 円である。

・繊維振興費では、（公財）尾州ファッションデザインセンター運営負担金 5,062 万 6,197 円である。

・観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 5,599 万 9,000 円、尾州フェスティバル開催事業負担金 2,418 万 6,303 円である。

・金融対策費では、小規模企業等振興資金融資預託金 10 億 6,800 万円である。

・尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料１億 3,841 万 8,652 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
商工業振興費	委託料	29,301,772	93.0	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料でキャッシュレス決済額が見込みを下回ったことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	11,754,000	93.3	企業立地奨励補助金で補助対象経費が見込みを下回ったこと等によるものである。
金融対策費	負担金、補助及び交付金	10,912,400	80.7	中小企業振興融資補助金で申請件数が見込みを下回ったこと等によるものである。
尾張一宮駅前ビル費	委託料	11,021,208	92.6	尾張一宮駅前ビル指定管理料で電気料金が見込みを下回ったこと、駐車場利用に係る事業収益が見込みを上回ったこと等によるものである。

第８款　土木費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	円	%
令和７年度	12,093,726,778	10,707,533,268	830,408,000	307,404,405	29,930,200	218,450,905	88.5
令和６年度	11,836,163,152	10,240,599,297	675,221,300	790,001,478	0	130,341,077	86.5
増・減額	257,563,626	466,933,971	155,186,700	△ 482,597,073	29,930,200	88,109,828	

予算現額は、当初予算 101 億 2,211 万 9,000 円に補正予算５億 638 万 5,000 円、前年度繰越額 14 億 6,522 万 2,778 円を合わせた 120 億 9,372 万 6,778 円である。これに対し、支出済額は 107 億 753 万 3,268 円で、歳出総額に占める割合は 7.1%、執行率は 88.5%となっており、前年度に比べ４億 6,693 万 3,971 円（4.6%）増加した。これは主に、公共街路整備工事請負費の減少により街路事業費が減少したものの、流域貯留施設（三ツ井公園）築造工事請負費（継続費分）の増加により水路新設改良費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は、継続費逓次繰越８億 3,040 万 8,000 円、繰越明許費３億 740 万 4,405 円、事故繰越し 2,993 万 200 円で、内訳は、次表のとおりである。

区　分	事業名	翌年度繰越額
継続費逓次繰越		円
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	663,648,000
	ツインアーチ138外壁塗装事業	79,980,000
	区画整理事業化促進事業	86,780,000
	計	830,408,000
繰越明許費	日光川2号放水路関連公共補償事業	958,575
	幹線舗装改良事業	71,000,000
	橋梁保全事業	23,900,000
	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	4,963,430
	洪水ハザードマップ修正事業	3,909,000
	流域貯留施設築造事業	14,980,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	108,500,000
	かわまちづくり推進事業	17,000,000
	公園施設長寿命化対策事業	10,500,000
	冨田山公園再整備事業	14,382,000
	道路附属物保全事業	20,100,000
	自転車通行空間整備事業	2,940,000
	まちなかウォーカブル推進事業	14,271,400
	計	307,404,405
事故繰越し	公園施設長寿命化対策事業	29,930,200
合　計		1,167,742,605

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
	円		円
1 土木管理費	422,244,682	1 土　木　総　務　費	422,244,682
2 道路橋梁費	2,720,601,605	1 道　路　橋　梁　総　務　費	1,510,953
		2 道　路　橋　梁　維　持　費	984,859,176
		3 道　路　新　設　改　良　費	751,174,611
		4 道　路　舗　装　費	783,145,065
		5 橋　梁　新　設　改　良　費	199,911,800
3 水　路　費	3,486,898,440	1 水　路　維　持　費	501,086,704
		2 水　路　新　設　改　良　費	2,985,811,736
4 都市計画費	2,656,026,433	1 都　市　計　画　総　務　費	130,176,600
		2 街　路　事　業　費	288,873,146
		3 公　園　維　持　費	1,230,866,108
		4 公　園　新　設　改　良　費	319,487,730
		5 区　画　整　理　費	73,980,720
		6 住　居　表　示　整　備　費	15,603,744
		7 緑　化　推　進　費	35,677,081
		8 交　通　事　業　推　進　費	561,361,304
5 都市開発費	277,631,458	1 都　市　開　発　総　務　費	102,709,746
		2 再　開　発　費	57,540,732
		3 名岐道路・スマートインターチェンジ推進費	117,380,980
6 建築管理費	527,871,191	1 建　築　総　務　費	511,270,440
		2 建　築　指　導　費	16,600,751
7 住　宅　費	616,259,459	1 住　宅　管　理　費	616,259,459
計	10,707,533,268		

主な支出は、次のとおりである。

（道路橋梁費）

・道路橋梁維持費では、施設修繕料６億 9,331 万 5,810 円である。
・道路新設改良費では、道路改良工事請負費５億 6,553 万 900 円である。
・道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費４億 2,171 万 3,600 円である。
・橋梁新設改良費では、橋梁保全工事請負費１億 485 万 2,000 円である。

（水路費）

・水路維持費では、施設修繕料２億 5,203 万 8,710 円である。
・水路新設改良費では、流域貯留施設（三ツ井公園）築造工事請負費（継続費分）８億 7,035 万 2,000 円、用排水路護岸工事請負費５億 3,094 万 6,900 円、準用河川改良工事請負費３億 5,650 万 7,800 円である。

（都市計画費）

・街路事業費では、公共街路整備工事請負費１億 2,961 万 1,900 円、電線共同溝整備工事負担金 7,132 万 5,100 円である。
・公園維持費では、公園管理委託料４億 4,472 万 4,271 円、街路緑化管理委託料２億 2,028 万 8,200 円である。
・緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,960 万円である。
・交通事業推進費では、ｉ－バス運行負担金１億 6,427 万 4,825 円、区画線設置工事請負費 5,909 万 6,400 円、交通安全対策工事請負費 5,123 万 5,800 円である。

（都市開発費）

・再開発費では、一宮まちなか未来会議負担金 2,696 万 3,070 円、まちなかウォーカブル推進事業委託料 2,653 万 2,000 円である。
・名岐道路・スマートインターチェンジ推進費では、スマートインターチェンジ詳細検討業務委託料 6,749 万 4,900 円である。

（建築管理費）

・建築指導費では、瓦屋根耐風対策費補助金 433 万円、ブロック塀等撤去費補助金 228 万 8,000 円、建築行政共用データベースシステム利用料 147 万 5,375 円である。

（住宅費）

・住宅管理費では、市営住宅管理代行等業務委託料３億 3,557 万 2,515 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
橋梁新設改良費	委託料	7,443,300	88.3	橋梁設計委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
	工事請負費	17,327,900	89.2	橋梁保全工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
水路新設改良費	補償、補填及び賠償金	9,483,169	80.9	支障物件移転補償金で施工範囲等の変更に伴い当初想定していた占用物の移転が不要となったことによるものである。
街路事業費	工事請負費	17,988,100	87.8	公共街路整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	6,544,900	91.7	電線共同溝整備工事負担金で緊急輸送道路無電柱化事業において電柱の位置の変更等により、施工距離が短縮したこと等によるものである。
公園維持費	工事請負費	41,100,000	83.5	ツインアーチ138エレベーター改修工事請負費（継続費分）で設計内容を精査したことにより契約金額が見込みを下回ったこと等によるものである。
緑化推進費	負担金、補助及び交付金	2,582,000	91.0	緑の街並み推進事業補助金で予定していた申請が取りやめとなったことにより補助対象経費が見込みを下回ったこと等によるものである。
建築指導費	委託料	2,264,540	38.5	特殊建築物等定期報告調査事務委託料で委託件数が見込みを下回ったことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	5,507,770	55.4	ブロック塀等撤去費補助金で申請件数が見込みを下回ったこと等によるものである。

第９款　消防費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和７年度	5,870,600,000	5,657,746,999	184,228,000	28,625,001	96.4
令和６年度	4,342,406,000	4,248,902,545	54,560,000	38,943,455	97.8
増・減額	1,528,194,000	1,408,844,454	129,668,000	△ 10,318,454	

予算現額は、当初予算 57 億 3,791 万 8,000 円に補正予算 7,812 万 2,000 円、前年度繰越額 5,456 万円を合わせた 58 億 7,060 万円である。これに対し、支出済額は 56 億 5,774 万 6,999 円で、歳出総額に占める割合は 3.7％、執行率は 96.4％となっており、前年度に比べ 14 億 884 万 4,454 円（33.2％）増加した。これは主に、消防緊急通信指令システムの更新に係る委託料の増加により消防施設費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額１億 8,422 万 8,000 円は、全額消防車両更新管理事業に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　称	支出済額	名　称	支出済額
	円		円
1 消防費	5,657,746,999	1 常備消防費	4,002,107,979
		2 非常備消防費	107,496,478
		3 消防施設費	1,541,743,542
		4 水防費	6,399,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

・消防施設費では、高機能消防指令センター等更新委託料 12 億 8,273 万 2,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
消防施設費	工事請負費	2,909,200	94.7	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

第 10 款　教育費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	11,841,019,000	11,262,179,027	146,182,000	73,530,000	359,127,973	95.1
令和 6 年度	12,781,194,000	12,451,327,556	5,360,000	41,970,000	282,536,444	97.4
増・減額	△ 940,175,000	△ 1,189,148,529	140,822,000	31,560,000	76,591,529	

予算現額は、当初予算 117 億 483 万 7,000 円に補正予算 8,885 万 2,000 円、前年度繰越額 4,733 万円を合わせた 118 億 4,101 万 9,000 円である。これに対し、支出済額は 112 億 6,217 万 9,027 円で、歳出総額に占める割合は 7.5%、執行率は 95.1%となっており、前年度に比べ 11 億 8,914 万 8,529 円（9.6%）減少した。これは主に、工事請負費の増加により教育指定管理費、体育施設費、学校管理費が増加したものの、東浅井給食センター施設購入費の減少により学校給食調理場費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 1 億 4,618 万 2,000 円、繰越明許費 7,353 万円で、内訳は次表のとおりである。

区　分	事業名	翌年度繰越額
		円
継続費逓次繰越	一宮市民会館特定天井等改修事業	133,242,000
	各校空調設備設置事業	12,940,000
	計	146,182,000
繰越明許費	屋内運動場等トイレ改修事業(中学校)	15,200,000
	屋内運動場空調整備事業(中学校)	58,330,000
	計	73,530,000
合　計		219,712,000

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　　称	支出済額	名　　称	支出済額
1 教育総務費	円 3,909,159,291	1 教育委員会費	円 4,323,373
		2 事務局費	534,235,792
		3 学校給食調理場費	1,693,347,964
		4 教育指定管理費	1,677,252,162
2 小学校費	3,215,510,186	1 学校管理費	2,269,919,855
		2 教育振興費	895,566,223
		3 学校建設費	50,024,108
3 中学校費	1,690,304,680	1 学校管理費	1,123,605,029
		2 教育振興費	550,383,519
		3 学校建設費	16,316,132
4 社会教育費	1,611,099,322	1 社会教育振興費	93,665,349
		2 公民館費	273,362,547
		3 図書館費	712,855,249
		4 博物館費	228,652,317
		5 生涯学習センター費	74,270,914
		6 資料館費	58,854,785
		7 美術館費	169,438,161
5 保健体育費	836,105,548	1 保健体育振興費	219,817,061
		2 体育施設費	616,288,487
計	11,262,179,027		

主な支出は、次のとおりである。

（教育総務費）

・学校給食調理場費では、東浅井給食センター管理運営委託料４億 1,177 万 9,798 円、共同調理場調理業務委託料３億 2,333 万 4,000 円、給食調理業務委託料２億 1,630 万 4,000 円である。

・教育指定管理費では、教育施設指定管理料８億 5,351 万 5,530 円である。

（小学校費）

・学校管理費では、各校営繕工事請負費４億 8,309 万 300 円、光熱水費３億 1,190 万 4,191 円、施設修繕料２億 9,541 万 7,495 円である。

・学校建設費では、シン学校プロジェクト基本計画策定支援業務委託料 4,537 万 5,000 円である。

（中学校費）

・学校管理費では、各校空調設備設置工事請負費２億 7,764 万 3,300 円、光熱水費１億 7,964 万 8,172 円、施設修繕料１億 6,608 万 4,962 円である。

・教育振興費では、準要保護生徒就学援助費１億 2,894 万 6,038 円、英語指導講師配置業務委託料 2,508 万円、教育研究事業委託料 1,935 万 1,337 円である。

・学校建設費では、シン学校プロジェクト基本計画策定支援業務委託料 1,628 万円である。

（社会教育費）

・図書館費では、図書館運営業務委託料２億 4,327 万 6,000 円、図書購入費 5,093 万 8,171 円、図書館システム機器賃借料 2,198 万 5,920 円である。

・博物館費では、光熱水費 3,018 万 8,170 円、博物館大規模改修案作成業務委託料 1,430 万円、空調設備保守委託料 1,067 万円である。

・美術館費では、光熱水費 2,291 万 3,610 円、施設修繕料 2,230 万 1,598 円、印刷製本費 960 万 5,695 円である。

（保健体育費）

・体育施設費では、平島公園野球場スコアボード改修工事請負費２億 1,989 万円、平島公園野球場ラバーフェンス等改修工事請負費１億 6,720 万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額	執行率	主な理由
		円	%	
事務局費	負担金、補助及び交付金	3,868,476	89.7	高等学校等就学助成金で交付対象者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
教育指定管理費	工事請負費	41,749,700	94.1	尾西プール解体工事請負費(継続費分)等で契約差金が生じたことによるものである。
学校管理費(小学校費)	需用費	50,484,766	94.2	光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったこと、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業によりガスの単価が見込みを下回ったこと等によるものである。
	工事請負費	54,379,700	89.9	各校営繕工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
教育振興費(小学校費)	扶助費	8,147,263	94.4	準要保護児童就学援助費で給食費及び新入学学用品費で支給人数が見込みを下回ったこと等によるものである。
学校管理費(中学校費)	需用費	47,429,025	91.1	光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったこと、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業によりガスの単価が見込みを下回ったこと等によるものである。
	工事請負費	32,359,400	92.5	各校空調設備設置工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
教育振興費(中学校費)	報償費	2,591,012	89.1	各種報償費で部活動外部指導者の指導回数が見込みを下回ったこと等によるものである。
	負担金、補助及び交付金	4,359,952	92.4	体育大会等出場経費補助金で大会への出場者数が見込みを下回ったこと等によるものである。
公民館費	需用費	2,102,026	92.2	光熱水費で国の電気・ガス料金負担軽減支援事業により電気の単価が見込みを下回ったこと等によるものである。
博物館費	需用費	7,831,654	85.9	光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったこと等によるものである。
生涯学習センター費	需用費	2,305,417	69.4	光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったこと等によるものである。
体育施設費	需用費	5,825,015	91.7	光熱水費で国の電気・ガス料金負担軽減支援事業により電気の単価が見込みを下回ったこと等によるものである。

第 11 款　公債費

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
令和 7 年度	10,349,644,000	10,343,409,957	6,234,043	99.9
令和 6 年度	10,063,899,000	10,057,829,674	6,069,326	99.9
増・減額	285,745,000	285,580,283	164,717	

予算現額は、当初予算 103 億 3,862 万 6,000 円に補正予算 1,101 万 8,000 円を合わせた 103 億 4,964 万 4,000 円である。これに対し、支出済額は 103 億 4,340 万 9,957 円で、歳出総額に占める割合は 6.9%、執行率は 99.9%となっており、前年度に比べ２億 8,558 万 283 円（2.8%）増加した。これは主に、元金償還金が増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（公債費）

・元金では、元金償還金 100 億 1,201 万 4,319 円である。

・利子では、償還利子３億 3,139 万 5,638 円である。

第 12 款　諸支出金

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	繰越明許費繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	23,423,151,000	23,128,681,899	0	294,469,101	98.7
令和 6 年度	20,193,227,000	20,041,214,832	2,080,000	149,932,168	99.2
増・減額	3,229,924,000	3,087,467,067	△ 2,080,000	144,536,933	

予算現額は、当初予算 169 億 4,402 万 6,000 円に補正予算 64 億 7,704 万 5,000 円、前年度繰越額 208 万円を合わせた 234 億 2,315 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は 231 億 2,868 万 1,899 円で、歳出総額に占める割合は 15.3%、執行率は 98.7%となっており、前年度に比べ 30 億 8,746 万 7,067 円（15.4%）増加した。これは主に、公共施設整備等基金費が皆増したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は、次表のとおりである。

項		目	
名　称	支出済額	名　称	支出済額
	円		円
1 普通財産取得費	1,916,965	1 用地取得費	1,916,965
2 繰出金	16,788,261,093	1 特別会計繰出金	16,788,261,093
3 諸費	50,000	1 諸費	50,000
4 基金費	6,338,453,841	1 いちのみや応援基金費	196,820,841
		2 森林環境譲与税基金費	41,633,000
		3 財政調整基金費	4,200,000,000
		4 公共施設整備等基金費	1,900,000,000
計	23,128,681,899		

主な支出は、次のとおりである。

（繰出金）

・特別会計繰出金では、介護保険事業繰出金 53 億 6,375 万 2,060 円、国民健康保険事業繰出金 31 億 1,113 万 1 円である。

（基金費）

・いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 1 億 9,682 万 841 円である。
・森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 4,163 万 3,000 円である。
・財政調整基金費では、財政調整基金積立金 42 億円である。
・公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 19 億円である。

第 13 款　予備費

当年度の予備費充用額は０円である。

4　特別会計

令和７年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め６会計となっており、その決算額は歳入 779 億 3,714 万 8,274 円（前年度比 102.4%）、歳出 758 億 4,064 万 6,254 円（前年度比 100.8%）で、歳入歳出差引残額は 20 億 9,650 万 2,020 円である。

内訳は次のとおりである。

区　分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	円	%	円	%	円
国民健康保険事業	34,236,494,000	33,294,288,759	42.7	32,876,349,695	43.3	417,939,064
後期高齢者医療事業	7,137,910,000	7,321,469,856	9.4	7,135,160,456	9.4	186,309,400
介護保険事業	36,681,790,000	36,862,714,037	47.3	35,387,733,034	46.7	1,474,981,003
公共駐車場事業	110,724,000	116,599,842	0.1	107,582,963	0.1	9,016,879
外崎土地区画整理事業	326,318,000	317,441,378	0.4	317,441,378	0.4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	21,331,000	24,634,402	0.0	16,378,728	0.0	8,255,674
合　計	78,514,567,000	77,937,148,274	100.0	75,840,646,254	100.0	2,096,502,020

［審査資料 108～119、136～147 ページ参照］

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

（1）国民健康保険事業

区　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳入	歳出	
	円	円	円	円
令和7年度	34,236,494,000	33,294,288,759	32,876,349,695	417,939,064
令和6年度	35,525,292,000	33,949,992,610	33,805,802,543	144,190,067
増・減額	△ 1,288,798,000	△ 655,703,851	△ 929,452,848	273,748,997

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科目	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
国民健康保険税	7,584,172,946	7,445,844,506	101.9
使用料及び手数料	65,000	37,050	175.4
県支出金	22,336,346,329	22,912,705,666	97.5
財産収入	1,258,536	39,522	3,184.4
一般会計繰入金	3,111,130,001	3,043,673,277	102.2
繰越金	144,190,067	420,886,829	34.3
諸収入	117,054,880	117,490,760	99.6
国庫支出金	71,000	9,315,000	0.8
合計	33,294,288,759	33,949,992,610	98.1

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (B)/(A)	収入済額前年度対比
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	9,267,544,554	7,584,172,946	66,080,412	1,632,136,016	14,844,820	81.8	101.9
令和６年度	9,043,015,619	7,445,844,506	65,792,443	1,543,001,277	11,622,607	82.3	104.8

上表のとおり、収入率は 81.8％（現年課税分 93.3％、滞納繰越分 23.1％）であった。収納対策として当年度からインターネットバンキングによる納付が可能となる等納税方法の利便性向上が図られたものの、国民健康保険税の税率が引き上げられたこと等により前年度に比べ 0.5 ポイント下降した。

令和７年度も市税等収納率向上特別対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進め、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、滞納処分の迅速かつ効果的な実施に取り組まれた。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は 6,608 万 412 円で、前年度に比べ 28 万 7,969 円（0.4％）増加した。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科　目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
総務費	603,090,030	575,401,502	104.8
保険給付費	22,032,262,998	22,167,317,470	99.4
国民健康保険事業費納付金	9,901,994,652	10,358,426,510	95.6
保健事業費	297,061,395	312,229,870	95.1
基金積立金	1,258,536	39,522	3,184.4
諸支出金	40,682,084	392,387,669	10.4
合計	32,876,349,695	33,805,802,543	97.3

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

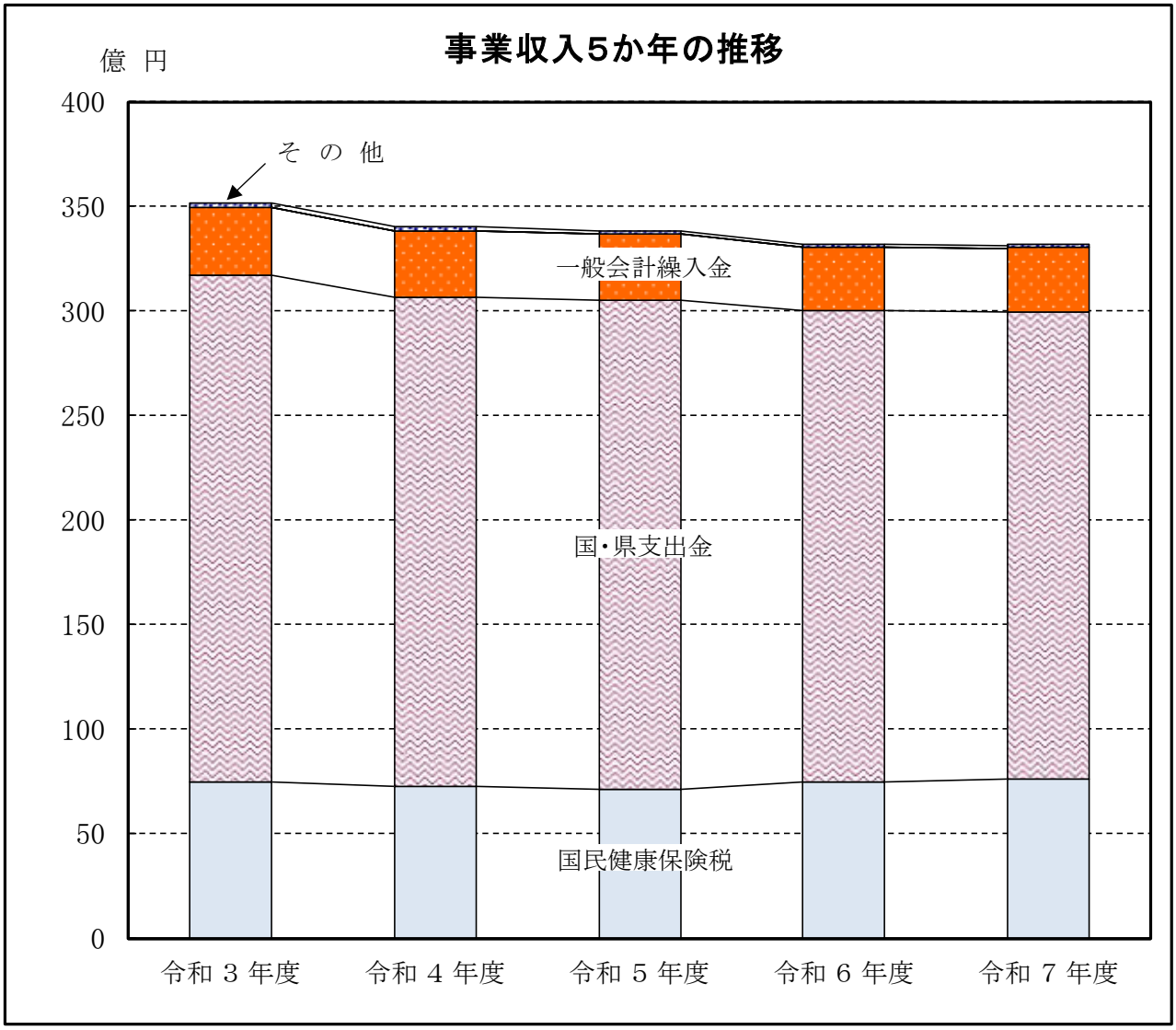
区　　分	令　和　7　年　度		令　和　6　年　度		前年度対比	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　額
	件	円	件	円	%	%
療　養　給　付　費	1,126,591	18,820,493,394	1,188,616	18,998,686,346	94.8	99.1
療　　養　　費	25,526	190,492,769	27,286	198,311,908	93.5	96.1
審査支払手数料	1,152,769	65,235,827	1,223,985	59,223,420	94.2	110.2
高　額　療　養　費	46,892	2,847,142,752	46,598	2,811,453,462	100.6	101.3
高　額　介　護 合　算　療　養　費	153	4,442,986	140	3,419,704	109.3	129.9
出産育児一時金	171	85,205,270	151	75,822,630	113.2	112.4
葬　　祭　　費	385	19,250,000	408	20,400,000	94.4	94.4
合　　計		22,032,262,998		22,167,317,470		99.4

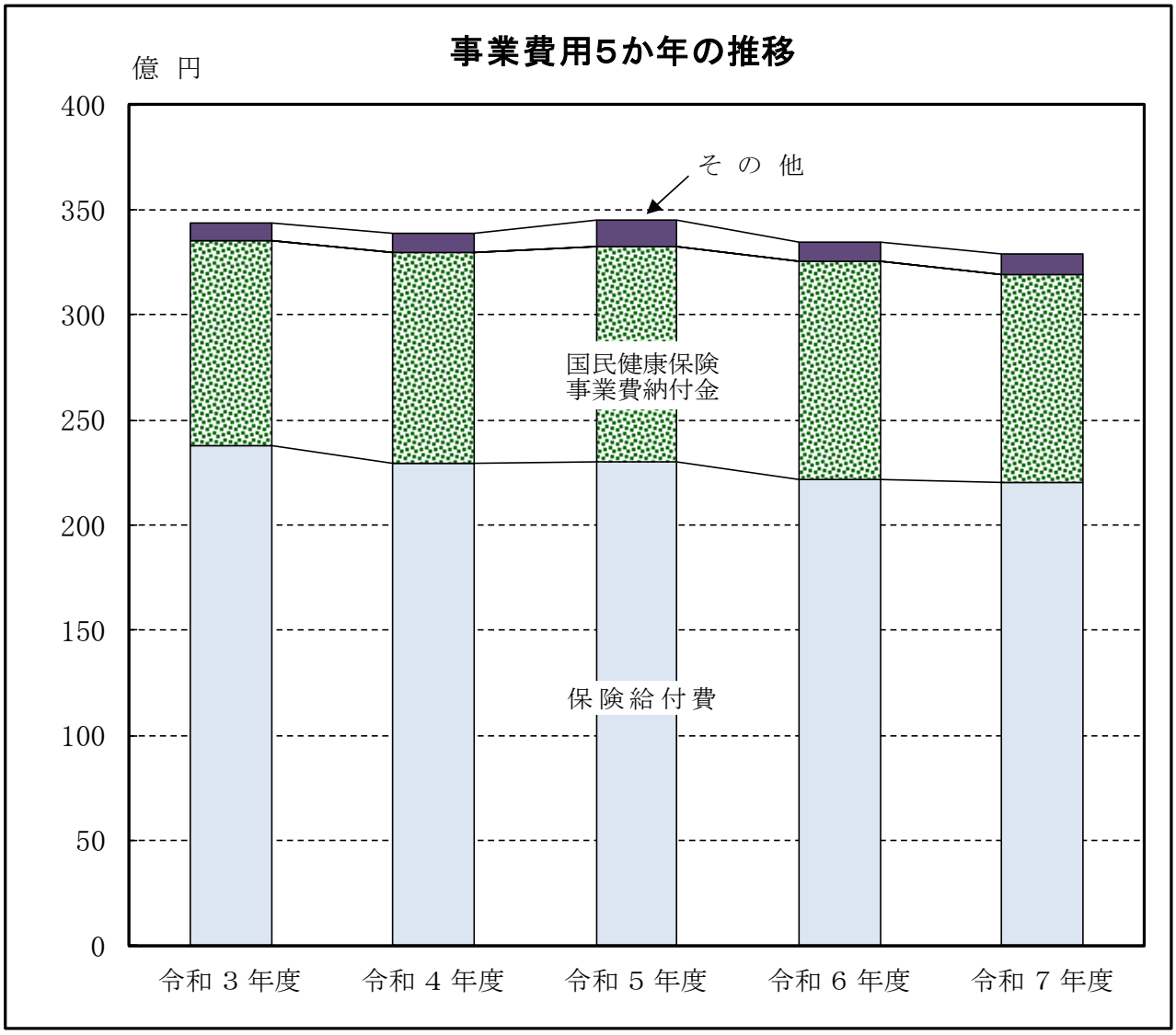
次に、収支について最近５か年の推移を示せば、次のとおりである。

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業収入	国民健康保険税	千円 7,470,217	千円 7,257,761	千円 7,107,142	千円 7,445,845	千円 7,584,173
	国・県支出金	24,252,081	23,367,747	23,399,132	22,565,126	22,336,417
	一般会計繰入金	3,226,947	3,211,485	3,193,725	3,043,673	3,111,130
	うち法定分（保険基盤安定繰入分等）	(2,568,310)	(2,591,227)	(2,618,437)	(2,499,716)	(2,661,804)
	うち法定外（医療費波及増分等）	(658,637)	(620,258)	(575,288)	(543,957)	(449,326)
	その他	188,275	179,890	135,994	117,528	117,120
	計	35,137,520	34,016,883	33,835,993	33,172,171	33,148,840
事業費用	保険給付費	23,791,203	22,951,687	22,991,286	22,167,317	22,032,263
	国民健康保険事業費納付金	9,707,991	9,995,013	10,271,455	10,358,427	9,901,995
	その他	872,561	904,966	1,280,138	923,124	940,834
	計	34,371,755	33,851,667	34,542,879	33,448,868	32,875,091
事業収支差額		765,765	165,216	△ 706,886	△ 276,697	273,749
その他の収入	財産収入	2	18	34	40	1,259
	繰越金	396,791	962,557	1,127,773	420,887	144,190
	県支出金	－	－	－	356,895	－
	計	396,793	962,574	1,127,807	777,821	145,449
その他の費用	基金積立金	200,002	18	34	40	1,259
	一般会計繰出金	－	－	－	356,895	－
	計	200,002	18	34	356,935	1,259
歳入歳出収支差額		962,557	1,127,773	420,887	144,190	417,939

注：その他の収入の県支出金は、特別調整交付金分（国保市町村事務処理標準システムの導入に係る費用分）である。

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
平均被保険者数		人 74,995	人 71,269	人 67,095	人 63,404	人 60,509
1人当たり	国民健康保険税	円 99,610	円 101,836	円 105,927	円 117,435	円 125,340
	国・県支出金	323,383	327,881	348,746	355,894	369,142
	一般会計繰入金	43,029	45,061	47,600	48,004	51,416
	保険給付費	317,237	322,043	342,668	349,620	364,115
	国民健康保険事業費納付金	129,449	140,243	153,088	163,372	163,645





事業収入は、331 億 4,884 万 156 円で前年度に比べ 2,333 万 1,103 円（0.1%）減少した。減少した主なものは、県支出金２億 1,946 万 4,337 円（1.0%）である。一方、増加した主なものは、国民健康保険税１億 3,832 万 8,440 円（1.9%）である。

事業費用は、328 億 7,509 万 1,159 円で前年度に比べ５億 7,377 万 6,862 円（1.7%）減少した。減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金４億 5,643 万 1,858 円（4.4%）、保険給付費１億 3,505 万 4,472 円（0.6%）である。

この結果、事業費用の減少が事業収入の減少を上回り、事業収支は前年度の２億 7,669 万 6,762 円の赤字から、２億 7,374 万 8,997 円の黒字となった。

また、その他の収入として財産収入 125 万 8,536 円、前年度からの繰越金１億 4,419 万 67 円があり、その他の費用として基金積立金 125 万 8,536 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、４億 1,793 万 9,064 円となった。

［審査資料 188～190 ページ参照］

（２）後期高齢者医療事業

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳入	歳出	
	円	円	円	円
令和７年度	7,137,910,000	7,321,469,856	7,135,160,456	186,309,400
令和６年度	6,783,447,000	6,889,146,897	6,780,917,112	108,229,785
増・減額	354,463,000	432,322,959	354,243,344	78,079,615

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
後期高齢者医療保険料	5,850,983,887	5,515,176,382	106.1
使用料及び手数料	0	1,800	0.0
一般会計繰入金	1,332,562,637	1,336,070,917	99.7
繰越金	108,229,785	32,414,000	333.9
諸収入	25,651,547	5,483,798	467.8
国庫支出金	4,042,000	－	－
合計	7,321,469,856	6,889,146,897	106.3

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (B)/(A)	収入済額前年度対比
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	5,882,942,875	5,850,983,887	2,738,108	36,889,380	7,668,500	99.5	106.1
令和６年度	5,539,881,879	5,515,176,382	3,614,622	28,748,475	7,657,600	99.6	119.3

上表のとおり、収入率は 99.5%（現年度分特別徴収保険料 100.2%（還付未済額を含むため 100%を超える)、現年度分普通徴収保険料 99.1%、過年度分普通徴収保険料 98.9%、滞納繰越分普通徴収保険料 52.4%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降した。今後とも負担の公平

性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 273 万 8,108 円については、不納欠損処分が行われた。

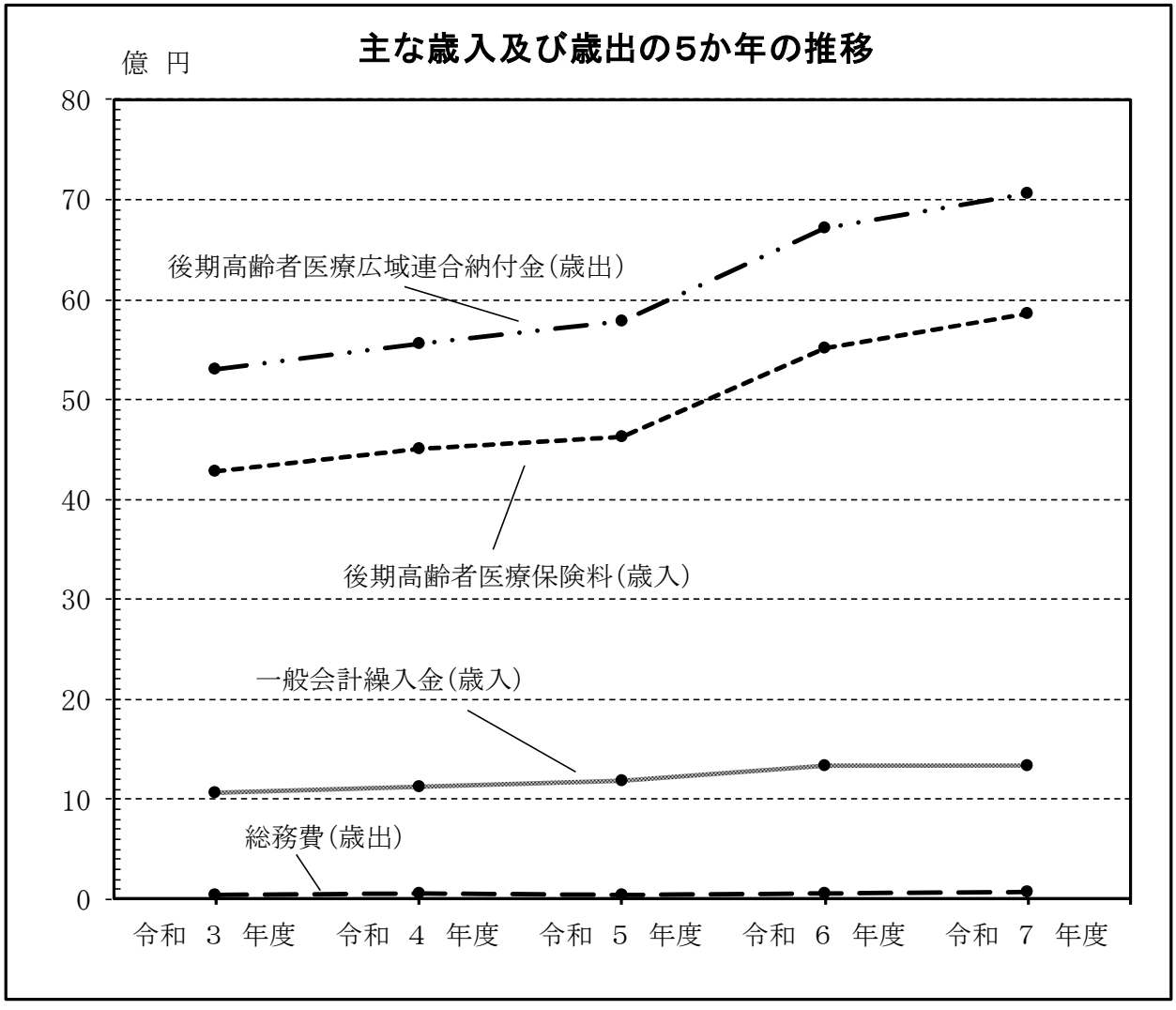
歳出の内訳は、次のとおりである。

科目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
総務費	67,531,988	61,693,254	109.5
後期高齢者医療広域連合納付金	7,060,474,268	6,714,280,358	105.2
諸支出金	7,154,200	4,943,500	144.7
合計	7,135,160,456	6,780,917,112	105.2

次に、収支について最近５か年の推移を示せば、次のとおりである。

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入	後期高齢者医療保険料	千円 4,286,005	千円 4,506,702	千円 4,622,421	千円 5,515,176	千円 5,850,984
	一般会計繰入金	1,070,405	1,130,294	1,191,567	1,336,071	1,332,563
	その他	9,507	37,002	53,197	37,900	137,923
	計	5,365,916	5,673,998	5,867,185	6,889,147	7,321,470
歳出	後期高齢者医療広域連合納付金	5,302,453	5,556,251	5,779,109	6,714,280	7,060,474
	総務費	45,652	65,952	50,161	61,693	67,532
	その他	4,738	4,475	5,501	4,944	7,154
	計	5,352,843	5,626,678	5,834,771	6,780,917	7,135,160
歳入歳出差引残額		13,074	47,321	32,414	108,230	186,309

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
後期高齢者医療被保険者年間平均数		人 56,118	人 58,056	人 60,116	人 62,129	人 63,373
１人当たり	後期高齢者医療保険料	円 76,375	円 77,627	円 76,892	円 88,770	円 92,326
	一般会計繰入金	19,074	19,469	19,821	21,505	21,027
	後期高齢者医療広域連合納付金	94,488	95,705	96,133	108,070	111,411



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、１億 8,630 万 9,400 円となった。

一般会計繰入金 13 億 3,256 万 2,637 円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金 12 億 8,717 万 8,649 円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 4,538 万 3,988 円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 58 億 5,098 万 3,887 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 12 億 8,717 万 8,649 円、諸収入のうち延滞金 39 万 1,347 円、繰越金１億 822 万 9,785 円の合計 72 億 4,678 万 3,668 円が、広域連合に納付すべき額である。令和７年度の後期高齢者医療広域連合納付金 70 億 6,047 万 4,268 円との差１億 8,630 万 9,400 円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額１億 8,630 万 9,400 円と一致し、これは、令和８年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 4,538 万 3,988 円、諸収入のうち後期高齢者医療資格確認書送付特別対策補助金 1,810 万 6,000 円、国庫補助金 404 万 2,000 円の合計 6,753 万 1,988 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費 6,753 万 1,988 円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金 715 万 4,200 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 715 万 4,200 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

［審査資料 192～194 ページ参照］

（３）介護保険事業

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳　　入	歳　　出	
	円	円	円	円
令和７年度	36,681,790,000	36,862,714,037	35,387,733,034	1,474,981,003
令和６年度	34,726,703,000	34,993,384,370	34,355,091,872	638,292,498
増・減額	1,955,087,000	1,869,329,667	1,032,641,162	836,688,505

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
介護保険料	7,597,021,134	7,506,373,565	101.2
使用料及び手数料	2,227,500	1,265,700	176.0
国庫支出金	8,349,597,414	7,869,746,266	106.1
支払基金交付金	9,622,827,000	9,095,001,000	105.8
県支出金	4,932,562,413	4,638,259,636	106.3
財産収入	11,982,438	862,410	1,389.4
一般会計繰入金	5,363,752,060	5,123,904,741	104.7
基金繰入金	320,103,000	233,549,000	137.1
繰越金	638,292,498	493,903,843	129.2
諸収入	24,348,580	30,518,209	79.8
合計	36,862,714,037	34,993,384,370	105.3

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (B)/(A)	収入済額前年度対比
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	7,663,614,370	7,597,021,134	14,008,400	59,633,836	7,049,000	99.1	101.2
令和６年度	7,577,195,289	7,506,373,565	16,269,954	59,958,770	5,407,000	99.1	112.0

前表のとおり、収入率は 99.1%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため100%を超える)、現年度分普通徴収保険料 95.7%、過年度分普通徴収保険料 96.6%、滞納繰越分普通徴収保険料 29.2%）で、前年度と同じであった。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料 1,400 万 8,400 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科目	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
総務費	697,251,283	579,867,609	120.2
保険給付費	33,237,720,503	32,177,241,705	103.3
地域支援事業費	1,217,865,328	1,253,845,871	97.1
基金積立金	11,982,438	422,410	2,836.7
諸支出金	222,913,482	343,714,277	64.9
合計	35,387,733,034	34,355,091,872	103.0

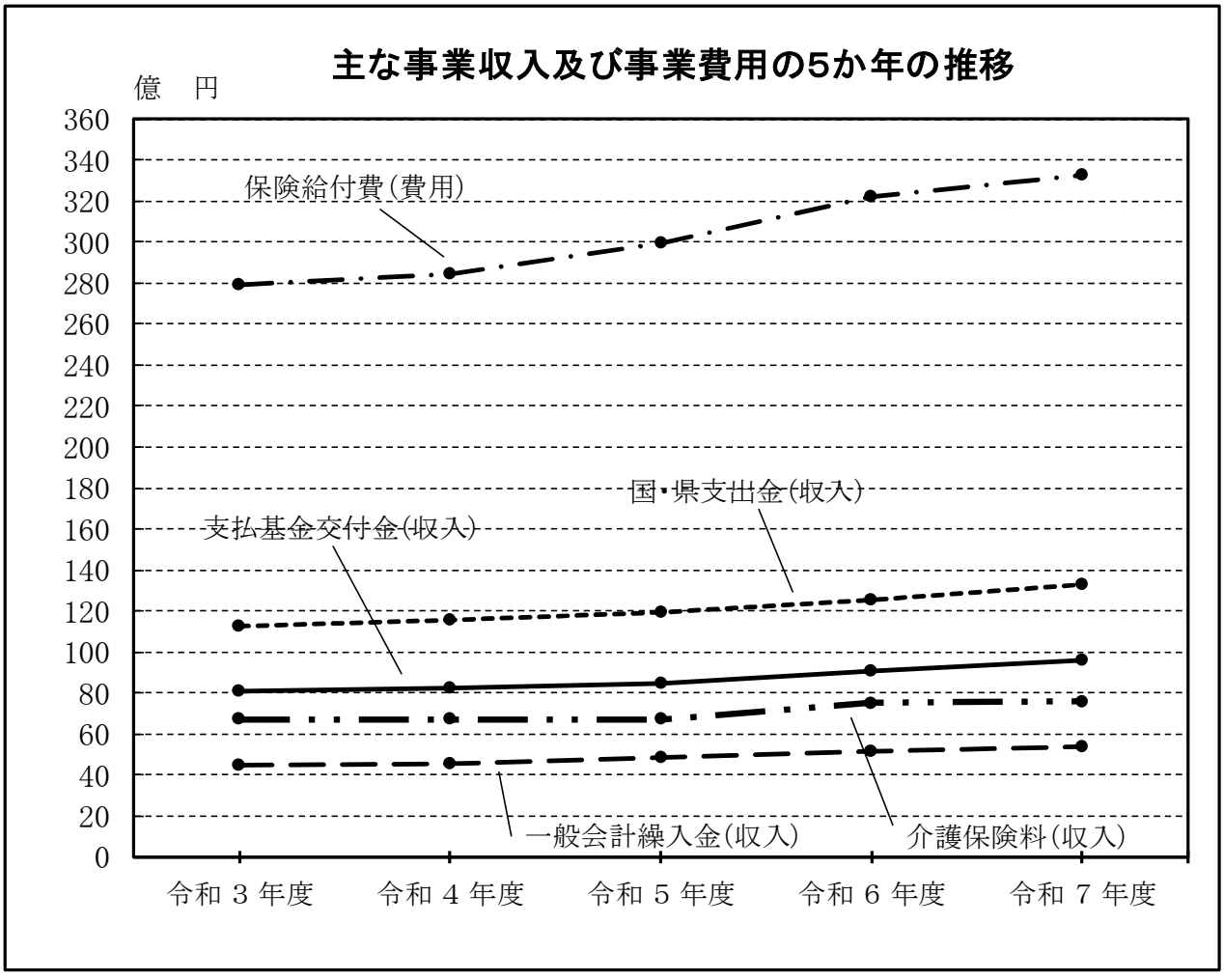
このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
介護サービス等諸費	292,112	30,753,873,828	282,395	29,785,393,967	103.4	103.3
介護予防サービス等諸費	70,921	902,643,040	66,473	837,563,730	106.7	107.8
審査支払手数料	606,371	21,010,745	572,880	19,850,281	105.8	105.8
高額介護サービス等費	63,539	870,818,455	61,804	838,915,512	102.8	103.8
高額医療合算介護サービス等費	4,398	161,298,014	4,040	142,107,951	108.9	113.5
特定入所者介護サービス等費	18,921	528,076,421	19,745	553,410,264	95.8	95.4
合計		33,237,720,503		32,177,241,705		103.3

次に、収支について最近５か年の推移を示せば、次のとおりである。

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業収入	介護保険料	千円 6,725,760	千円 6,711,182	千円 6,704,462	千円 7,506,374	千円 7,597,021
	国・県支出金	11,247,401	11,560,814	11,972,017	12,508,006	13,282,160
	支払基金交付金	8,124,855	8,252,715	8,495,516	9,095,001	9,622,827
	一般会計繰入金	4,499,282	4,578,407	4,826,776	5,123,905	5,363,752
	その他	8,208	43,580	172,501	265,333	346,679
	計	30,605,505	31,146,699	32,171,272	34,498,618	36,212,439
事業費用	総務費	489,129	474,483	534,346	579,868	697,251
	保険給付費	27,923,792	28,450,478	29,946,676	32,177,242	33,237,721
	地域支援事業費	1,442,197	1,488,559	1,571,771	1,253,846	1,217,865
	償還金及び還付加算金	465,021	752,787	764,688	275,688	153,478
	一般会計繰出金	－	－	－	68,026	69,436
	計	30,320,139	31,166,307	32,817,482	34,354,669	35,375,751
事業収支差額		285,366	△ 19,608	△ 646,210	143,949	836,689
その他の収入	財産収入	518	204	518	862	11,982
	繰越金	1,009,033	1,159,590	1,139,982	493,904	638,292
	計	1,009,551	1,159,794	1,140,500	494,766	650,275
その他の費用(積立金)		135,327	204	386	422	11,982
歳入歳出収支差額		1,159,590	1,139,982	493,904	638,292	1,474,981

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間平均要介護(要支援)認定者数		人 17,720	人 17,952	人 18,410	人 19,081	人 19,634
1人当たり	介護保険料	円 379,558	円 373,840	円 364,175	円 393,395	円 386,932
	国・県支出金	634,729	643,985	650,300	655,522	676,488
	支払基金交付金	458,513	459,710	461,462	476,652	490,110
	一般会計繰入金	253,910	255,036	262,182	268,534	273,187
	保険給付費	1,575,835	1,584,808	1,626,653	1,686,350	1,692,865



事業収入は、362億1,243万9,101円で前年度に比べ17億1,382万984円（5.0％）増加した。増加した主なものは、介護給付費負担金等の国・県支出金７億 7,415 万 3,925 円（6.2％）、支払基金交付金５億 2,782 万 6,000 円（5.8％）、一般会計繰入金２億 3,984 万 7,319 円（4.7％）である。

事業費用は、353億7,575万596円で前年度に比べ10億2,108万1,134円（3.0％）増加した。増加した主なものは、保険給付費 10 億 6,047 万 8,798 円（3.3％）、総務費１億 1,738 万 3,674 円（20.2％）である。一方、減少した主なものは、償還金及び還付加算金１億 2,221 万 651 円（44.3％）である。

この結果、事業収入の増加が事業費用の増加を上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は８億3,668万8,505円の黒字となった。

また、その他の収入として財産収入 1,198 万 2,438 円、前年度からの繰越金６億 3,829 万 2,498 円があり、その他の費用として基金積立金 1,198 万 2,438 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、14億7,498万1,003円となった。

［審査資料 196～198 ページ参照］

（4）公共駐車場事業

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳　　入	歳　　出	
	円	円	円	円
令和7年度	110,724,000	116,599,842	107,582,963	9,016,879
令和6年度	124,161,000	125,516,512	120,433,930	5,082,582
増・減額	△ 13,437,000	△ 8,916,670	△ 12,850,967	3,934,297

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
駐車場使用料	109,024,623	101,969,792	106.9
諸収入	2,034,566	500	406,913.2
財産収入	58,071	4,550	1,276.3
繰越金	5,082,582	3,893,670	130.5
国庫支出金	400,000	－	－
基金繰入金	－	19,648,000	－
合計	116,599,842	125,516,512	92.9

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区　　分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
普通駐車現金利用高	62,987,050	56,595,500	111.3
定期駐車券売上高	16,940,000	18,947,500	89.4
回数駐車券売上高	19,110,000	16,867,000	113.3
指定駐車券収納額	8,810,032	8,384,728	105.1
施設使用料	1,177,541	1,175,064	100.2
合計	109,024,623	101,969,792	106.9

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区　　分	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	前年度対比
	台	台	%
普通駐車利用台数	265,200	236,601	112.1
定期駐車利用台数	31,338	36,997	84.7
合　　計	296,538	273,598	108.4

注:駐車場の収容台数は、236 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令　和　7　年　度	令　和　6　年　度	前年度対比
	円	円	%
一般管理費	107,582,963	120,433,930	89.3

一般管理費のうち 4,540 万 7,000 円は、一宮市営地下駐車場基金への積立金である。

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、901 万 6,879 円となった。

［審査資料 199 ページ参照］

（５）外崎土地区画整理事業

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳　　入	歳　　出	
	円	円	円	円
令和７年度	326,318,000	317,441,378	317,441,378	0
令和６年度	149,552,000	139,249,017	139,249,017	0
増・減額	176,766,000	178,192,361	178,192,361	0

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
使用料及び手数料	33,300	20,100	165.7
国庫支出金	76,000,000	24,200,000	314.0
一般会計繰入金	241,408,078	115,028,917	209.9
合　　計	317,441,378	139,249,017	228.0

歳出の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
総務費	40,673,970	31,138,596	130.6
事業費	276,767,408	108,110,421	256.0
合　　計	317,441,378	139,249,017	228.0

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科　　目	金　　額	内　　訳	金　　額
	円		円
役　務　費	2,990	通　信　運　搬　費	2,990
委　託　料	54,380,994	事業計画・実施計画変更業務委託料	8,860,500
		建物等調査業務委託料	7,945,300
		測量・設計業務委託料	37,575,194
工事請負費	91,455,100	道　路　工　事　請　負　費	91,455,100
負担金、補助及び交付金	15,345,000	配水管布設工事負担金	1,545,000
		ガス管布設工事負担金	13,800,000
補償、補填及び賠償金	115,583,324	区画整理事業損失補償金	2,009,380
		支障物件移転補償金	113,573,944
合　　計	276,767,408		

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、０円となった。

［審査資料 200 ページ参照］

（６）母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区　　分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳　　入	歳　　出	
	円	円	円	円
令和７年度	21,331,000	24,634,402	16,378,728	8,255,674
令和６年度	11,759,000	23,010,983	5,590,485	17,420,498
増・減額	9,572,000	1,623,419	10,788,243	△ 9,164,824

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科　　目	令和７年度	令和６年度	前年度対比
	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,161,989	4,462,051	70.9
一般会計繰入金	4,051,915	2,828,485	143.3
繰越金	17,420,498	15,720,447	110.8
合　　計	24,634,402	23,010,983	107.1

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
現年度分	2,519,636	2,489,636	0	30,000	98.8
過年度分	4,969,705	672,353	295,000	4,002,352	13.5
合　　計	7,489,341	3,161,989	295,000	4,032,352	42.2

注:令和7年度の利子収入は0円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 29 万 5,000 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科目	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,617,915	5,590,485	118.4
公債費	6,938,992	—	—
一般会計繰出金	2,821,821	—	—
合計	16,378,728	5,590,485	293.0

貸付状況は、次のとおりである。

区分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
令和7年度	5	2,566,000	0	0	0	0	5	2,566,000
令和6年度	5	2,762,000	0	0	0	0	5	2,762,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金残高は、次のとおりである。

令和6年度末貸付金残高	令和7年度貸付金	令和7年度元金収入額	令和7年度不納欠損額	令和7年度貸付金残高
円	円	円	円	円
24,748,281	2,566,000	3,161,989	295,000	23,857,292

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、825万5,674円となった。

［審査資料 201 ページ参照］

5　財産に関する調書

財産の項目別の概要は、次のとおりである。

（1）公有財産

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	行政財産	3,702,598.50 ㎡	△ 210.11 ㎡	3,702,388.39 ㎡
	普通財産	157,669.44	1,007.74	158,677.18
	計	3,860,267.94	797.63	3,861,065.57
建物	行政財産	1,047,378.24 ㎡	1,900.77 ㎡	1,049,279.01 ㎡
	普通財産	24,543.35	1,088.42	25,631.77
	計	1,071,921.59	2,989.19	1,074,910.78
有価証券		557,300,000 円	0 円	557,300,000 円
出資による権利		71,148,000 円	0 円	71,148,000 円

ア　土地

前年度末に比べ 797.63 ㎡の増加となった。これは、行政財産が 210.11 ㎡減少し、普通財産が 1,007.74 ㎡増加したことによるものである。

この要因は、用途廃止に伴い八幡倉庫 4,253.18 ㎡を行政財産から普通財産へ変更したこと、新保健所としての使用に伴い、旧競輪場駐車場、旧競輪場管理センターを普通財産から行政財産へ変更したこと、観音寺駅駅舎用地を登録したことによるものである。

イ　建物

前年度末に比べ 2,989.19 ㎡の増加となった。これは、行政財産が 1,900.77 ㎡増加し、普通財産が 1,088.42 ㎡増加したことによるものである。

この要因は、新保健所 4,326.64 ㎡を建設したこと、八幡倉庫 1,115.50 ㎡を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。

ウ　有価証券

前年度末に比べ増減はない。

エ　出資による権利

前年度末に比べ増減はない。

（2）物品

当年度末における物品（取得価格 100 万円以上のもの）の現在高は 1,358 件で、前年度末に比べ 103 件の増加となった。

（３）債権

当年度末における債権の現在高は、６億 1,565 万 7,940 円で、前年度末に比べ 3,968 万 3,636 円の減少となった。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金債権が４万 6,364 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金債権が 3,571 万 2,000 円、福祉金庫資金貸付金債権が皆減、一宮市生活資金貸付金債権が１万 8,000 円減少したことによるものである。

（４）基金

当年度末における基金の現在高は、17 基金、212 億 3,483 万 3,947 円で、前年度末に比べ 12 億 7,764 万 6,537 円の増加となった。増加した主なものは、公共施設整備等基金 19 億 5,148 万 12 円である。一方、減少した主なものは、財政調整基金４億 5,716 万 8,296 円である。

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
1 市勢振興基金	360,391,083	27,662,712	0	388,053,795
2 一宮・木全・オーシマ奨学基金	37,185,620 土地 791.32㎡	1,781,814 0㎡	3,600,000 0㎡	35,367,434 791.32㎡
3 土地開発基金	762,635,227	0	0	762,635,227
4 財政調整基金	7,481,583,183	4,242,831,704	4,700,000,000	7,024,414,887
5 減債基金	50,030,024	314,680	0	50,344,704
6 国際交流基金	194,407,401	1,222,754	468,000	195,162,155
7 墨国際交流基金	60,622,400	381,292	0	61,003,692
8 ふるさとづくり事業基金	10,502,453	66,046	0	10,568,499
9 小川視覚障害者福祉基金	1,201,778	7,550	159,000	1,050,328
10 いちのみや応援基金	584,787,548	200,740,900	181,817,351	603,711,097
11 市民活動支援基金	18,543,893	842,109	4,428,000	14,958,002
12 環境保全基金	1,571,549	17,059,530	17,414,362	1,216,717
13 公共施設整備等基金	8,184,659,690	1,951,480,012	0	10,136,139,702
14 森林環境譲与税基金	94,677,169	42,197,173	39,600,000	97,274,342
15 国民健康保険財政調整基金	200,092,746	1,258,536	0	201,351,282
16 介護給付費準備基金	1,905,056,646	11,982,438	320,103,000	1,596,936,084
17 一宮市営地下駐車場基金	9,239,000	45,407,000	0	54,646,000
合　　計	19,957,187,410 土地 791.32㎡	6,545,236,250 0㎡	5,267,589,713 0㎡	21,234,833,947 791.32㎡

むすび

以上、当年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計の歳入総額は 1,570 億 288 万円余（前年度比 104.6％）、歳出総額は 1,509 億 8,311 万円余（前年度比 105.1％）であり、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 60 億 1,977 万円余で、実質収支額は 57 億 8,443 万円余の黒字、単年度収支額は４億 2,280 万円余の赤字となった。

特別会計全体の歳入総額は 779 億 3,714 万円余（前年度比 102.4％）、歳出総額は 758 億 4,064 万円余（前年度比 100.8％）であり、実質収支額は 20 億 9,650 万円余の黒字で、単年度収支額は 11 億 8,328 万円余の黒字となった。

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 2,349 億 4,003 万円余（前年度比 103.9％）、歳出総額は 2,268 億 2,376 万円余（前年度比 103.7％）となった。

次に、財政分析指標は、財政力指数が 0.75、経常収支比率は 91.3％に悪化し、実質収支比率は 6.8％に下降した。

当年度の事業は、高校生世代の通院医療費無料、保育料２人目から免除等の子育て支援や中学校屋内運動場エアコン整備に着手する等の教育環境の充実、新保健所の建設による公衆衛生環境の整備及びＡＩの活用による業務効率化が進められ、市民生活の向上や行政課題への対応が図られた。

また、国による名岐道路の有料道路事業やスマートインターチェンジの整備が事業化に至り、広域交通ネットワークの充実に向けた取組が進められている。これらの事業は、市民の交通利便性向上のみならず、企業立地の促進、産業振興、防災機能の強化、救急医療活動の迅速化等、当市の持続的な発展を支える重要な社会基盤であり、多方面にわたる効果が期待される。

一方、本格的な人口減少や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や人件費、物価の高騰や金利上昇等による財政需要の拡大が懸念される。加えて、小中学校や環境センター等の公共施設の老朽化への対応、防災対策などの大型事業の推進には多額の費用が必要となる。これらの事業の推進に当たっては、国や県をはじめとする関係機関との連携を一層強化し、財源の確保に努めるとともに、事業の進捗や費用対効果を十分に検証しながら、計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

2026 年７月に発生した熊本地震は、甚大な被害をもたらしている。当市においても、南海トラフ地震の発生が危惧されており、災害に強いインフラの整備は喫緊の課題であるとともに、大規模災害発生時には迅速な対応が求められる。しかしながら、行政による対応だけでは限界があることから、市民や事業者等による自助や共助の取組が進むよう、更に地域防災力の強化を図られたい。

最後に、厳しい社会経済情勢の中にあっても、市民福祉の向上と健全な財政運営の均衡を図りながら、将来への必要な投資を着実に進め、「第７次一宮市総合計画」が掲げる「持続可能で未来につなげる」まち一宮の実現に向けた市政運営が一層推進されることを望むものである。

一宮市基金運用状況審査意見

2026（令和８）年８月２５日

一宮市長　　中　野　正　康　　様

一宮市監査委員　　長谷川　伸　二

一宮市監査委員　　丹　羽　　達

一宮市監査委員　　平　松　邦　江

一宮市監査委員　　横　井　忠　史

令和７年度一宮市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第５項の規定により、令和７年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和７年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第５項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１　審査の対象

令和７年度一宮市土地開発基金

第２　審査の方法等

１　主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置いて審査した。

２　主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

３　実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 書類調査	監査事務局	2026年７月１日～同年８月５日
監査委員による 本審査	本庁舎903会議室	同年８月10日、12日、17日、18日

第３　審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
			増	減	
土地開発基金	預金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸付金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和７年度末の現在高は７億6,263万5,227円で、全額、上記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見

2026（令和８）年８月２５日

一宮市長　　中　野　正　康　様

一宮市監査委員　　長谷川　伸　二

一宮市監査委員　　丹　羽　　達

一宮市監査委員　　平　松　邦　江

一宮市監査委員　　横　井　忠　史

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定により審査に付された令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第 22 条第１項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１　審査の対象

令和７年度決算に基づく健全化判断比率

令和７年度決算に基づく資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の方法等

１　主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

（１）各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

（２）比率の算定は適正に行われているか。

２　主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

３　実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2026 年８月４日～７日
監査委員による本審査	本庁舎 903 会議室	同年８月 18 日

第３　審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

1　健全化判断比率

令和７年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

項　目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.25
連結実質赤字比率	－	－	－	16.25
実質公債費比率	3.5	3.8	4.1	25.0
将来負担比率	11.0	16.7	18.4	350.0

（注）実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「－」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

2　資金不足比率

外崎土地区画整理事業特別会計における令和７年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

会　計　名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	経営健全化基準
外崎土地区画整理事業特別会計	－	－	－	20.0

（注）資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「－」で表示する。

本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないので、特に指摘すべき事項はない。

決　算　審　査　資　料

歳 入 歳 出 決

区分 / 会計別		予算現額	歳入 決算額	歳入 構成比
		円	円	%
一般会計		157,650,876,020	157,002,888,761	66.8
特別会計		78,514,567,000	77,937,148,274	33.2
内訳	国民健康保険事業	34,236,494,000	33,294,288,759	14.2
内訳	後期高齢者医療事業	7,137,910,000	7,321,469,856	3.1
内訳	介護保険事業	36,681,790,000	36,862,714,037	15.7
内訳	公共駐車場事業	110,724,000	116,599,842	0.0
内訳	外崎土地区画整理事業	326,318,000	317,441,378	0.1
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	21,331,000	24,634,402	0.0
合計		236,165,443,020	234,940,037,035	100.0

算　総　括　表

歳出		歳入歳出差引残額	構成比
決算額	構成比		
円	%	円	%
150,983,114,321	66.6	6,019,774,440	74.2
75,840,646,254	33.4	2,096,502,020	25.8
32,876,349,695	14.5	417,939,064	5.1
7,135,160,456	3.1	186,309,400	2.3
35,387,733,034	15.6	1,474,981,003	18.2
107,582,963	0.0	9,016,879	0.1
317,441,378	0.1	0	0.0
16,378,728	0.0	8,255,674	0.1
226,823,760,575	100.0	8,116,276,460	100.0

歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入 決算額	歳入 他会計より繰入金	歳入 差引純歳入額(A)
		円	円	円
一般会計		157,002,888,761	72,257,494	156,930,631,267
特別会計		77,937,148,274	10,052,904,691	67,884,243,583
内訳	国民健康保険事業	33,294,288,759	3,111,130,001	30,183,158,758
内訳	後期高齢者医療事業	7,321,469,856	1,332,562,637	5,988,907,219
内訳	介護保険事業	36,862,714,037	5,363,752,060	31,498,961,977
内訳	公共駐車場事業	116,599,842	0	116,599,842
内訳	外崎土地区画整理事業	317,441,378	241,408,078	76,033,300
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,634,402	4,051,915	20,582,487
合計		234,940,037,035	10,125,162,185	224,814,874,850

純　　計　　表

歳　　出			差引額（Ａ）－（Ｂ）	
決　算　額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残　　額	不　足　額
円	円	円	円	円
150,983,114,321	10,052,904,691	140,930,209,630	16,000,421,637	－
75,840,646,254	72,257,494	75,768,388,760	－	7,884,145,177
32,876,349,695	0	32,876,349,695	－	2,693,190,937
7,135,160,456	0	7,135,160,456	－	1,146,253,237
35,387,733,034	69,435,673	35,318,297,361	－	3,819,335,384
107,582,963	0	107,582,963	9,016,879	－
317,441,378	0	317,441,378	－	241,408,078
16,378,728	2,821,821	13,556,907	7,025,580	－
226,823,760,575	10,125,162,185	216,698,598,390	8,116,276,460	－

款　別　歳　入

（一般会計）

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市税	54,700,000,000	750,000,000	0	55,450,000,000	35.2	57,179,619,405	35.3	103.1
2 地方譲与税	970,628,000	△1,172,000	0	969,456,000	0.6	1,004,681,000	0.6	103.6
3 利子割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	110,737,000	0.1	369.1
4 配当割交付金	420,000,000	0	0	420,000,000	0.3	698,722,000	0.4	166.4
5 株式等譲渡所得割交付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.3	1,022,989,000	0.6	255.7
6 法人事業税交付金	990,000,000	0	0	990,000,000	0.6	1,179,253,000	0.7	119.1
7 地方消費税交付金	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	6.0	10,296,532,000	6.3	109.5
8 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	394	0.0	39.4
9 環境性能割交付金	300,000,000	0	0	300,000,000	0.2	275,570,000	0.2	91.9
10 地方特例交付金	417,000,000	6,135,000	0	423,135,000	0.3	425,467,000	0.3	100.6
11 地方交付税	16,680,000,000	2,517,462,000	0	19,197,462,000	12.2	19,285,318,000	11.9	100.5
12 交通安全対策特別交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.0	51,076,000	0.0	106.4
13 分担金及び負担金	1,194,527,000	△121,709,000	0	1,072,818,000	0.7	1,155,725,579	0.7	107.7
14 使用料及び手数料	1,914,051,000	△44,592,000	0	1,869,459,000	1.2	1,923,796,369	1.2	102.9
15 国庫支出金	27,428,162,000	4,218,357,000	798,952,242	32,445,471,242	20.6	32,103,673,508	19.8	98.9
16 県支出金	11,117,673,000	563,956,000	188,169,000	11,869,798,000	7.5	11,749,379,057	7.2	99.0
17 財産収入	360,453,000	57,342,000	0	417,795,000	0.3	448,552,572	0.3	107.4
18 寄附金	175,829,000	174,547,000	0	350,376,000	0.2	355,564,952	0.2	101.5
19 繰入金	5,054,108,000	△26,210,000	0	5,027,898,000	3.2	5,019,744,207	3.1	99.8
20 繰越金	2,775,765,000	3,018,969,000	241,871,778	6,036,605,778	3.8	6,449,107,846	4.0	106.8
21 諸収入	3,685,903,000	△137,002,000	0	3,548,901,000	2.3	4,227,509,700	2.6	119.1
22 市債	6,247,900,000	173,500,000	962,300,000	7,383,700,000	4.7	7,241,300,000	4.5	98.1
合計	144,310,000,000	11,149,583,000	2,191,293,020	157,650,876,020	100.0	162,204,318,589	100.0	102.9

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
56,010,491,137	35.7	101.0	98.0	36,737,205	88.5	0.1	1,139,193,873	22.0	2.0	6,802,810	560,491,137
1,004,681,000	0.6	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35,225,000
110,737,000	0.1	369.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	80,737,000
698,722,000	0.4	166.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	278,722,000
1,022,989,000	0.7	255.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	622,989,000
1,179,253,000	0.8	119.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	189,253,000
10,296,532,000	6.6	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	896,532,000
394	0.0	39.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△606
275,570,000	0.2	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△24,430,000
425,467,000	0.3	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,332,000
19,285,318,000	12.3	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	87,856,000
51,076,000	0.0	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,076,000
1,150,530,242	0.7	107.2	99.6	24,020	0.1	0.0	5,171,317	0.1	0.4	0	77,712,242
1,906,224,767	1.2	102.0	99.1	13,800	0.0	0.0	17,557,802	0.3	0.9	0	36,765,767
29,589,741,508	18.8	91.2	92.2	0	0.0	0.0	2,513,932,000	48.7	7.8	0	△2,855,729,734
11,583,879,057	7.4	97.6	98.6	0	0.0	0.0	165,500,000	3.2	1.4	0	△285,918,943
448,068,819	0.3	107.2	99.9	0	0.0	0.0	483,753	0.0	0.1	0	30,273,819
355,564,952	0.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	5,188,952
5,019,744,207	3.2	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△8,153,793
6,449,107,846	4.1	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	412,502,068
3,702,990,832	2.4	104.3	87.6	4,730,806	11.4	0.1	519,790,916	10.1	12.3	2,854	154,089,832
6,436,200,000	4.1	87.2	88.9	0	0.0	0.0	805,100,000	15.6	11.1	0	△947,500,000
157,002,888,761	100.0	99.6	96.8	41,505,831	100.0	0.0	5,166,729,661	100.0	3.2	6,805,664	△647,987,259

款　別　歳　入

（特別会計）　国民健康保険事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康保険税	7,322,467,000	48,977,000	0	7,371,444,000	21.5	9,267,544,554	26.5	125.7
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	65,000	0.0	3,250.0
3 県支出金	24,268,967,000	△670,600,000	0	23,598,367,000	68.9	22,336,346,329	63.8	94.7
4 財産収入	401,000	858,000	0	1,259,000	0.0	1,258,536	0.0	100.0
5 繰入金	3,075,770,000	65,505,000	0	3,141,275,000	9.2	3,111,130,001	8.9	99.0
6 繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	144,190,067	0.4	7,209.5
7 諸収入	120,159,000	1,917,000	0	122,076,000	0.4	124,404,421	0.4	101.9
8 国庫支出金	0	71,000	0	71,000	0.0	71,000	0.0	100.0
合計	34,789,766,000	△553,272,000	0	34,236,494,000	100.0	34,985,009,908	100.0	102.2

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,584,172,946	22.8	102.9	81.8	66,080,412	98.1	0.7	1,632,136,016	99.6	17.6	14,844,820	212,728,946
65,000	0.0	3,250.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	63,000
22,336,346,329	67.1	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,262,020,671
1,258,536	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△464
3,111,130,001	9.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△30,144,999
144,190,067	0.4	7,209.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	142,190,067
117,054,880	0.4	95.9	94.1	1,309,613	1.9	1.1	6,043,028	0.4	4.9	3,100	△5,021,120
71,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
33,294,288,759	100.0	97.2	95.2	67,390,025	100.0	0.2	1,638,179,044	100.0	4.7	14,847,920	△942,205,241

款　別　歳　入

（特別会計）　後期高齢者医療事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	5,665,127,000	0	0	5,665,127,000	79.4	5,882,942,875	80.0	103.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰入金	1,384,795,000	△32,366,000	0	1,352,429,000	18.9	1,332,562,637	18.1	98.5
4 繰越金	1,000	108,228,000	0	108,229,000	1.5	108,229,785	1.5	100.0
5 諸収入	6,054,000	2,000,000	0	8,054,000	0.1	25,651,547	0.3	318.5
6 国庫支出金	0	4,070,000	0	4,070,000	0.1	4,042,000	0.1	99.3
合計	7,055,978,000	81,932,000	0	7,137,910,000	100.0	7,353,428,844	100.0	103.0

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,850,983,887	79.9	103.3	99.5	2,738,108	100.0	0.0	36,889,380	100.0	0.6	7,668,500	185,856,887
0	0.0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	△1,000
1,332,562,637	18.2	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△19,866,363
108,229,785	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	785
25,651,547	0.4	318.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	17,597,547
4,042,000	0.1	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△28,000
7,321,469,856	100.0	102.6	99.6	2,738,108	100.0	0.0	36,889,380	100.0	0.5	7,668,500	183,559,856

款　別　歳　入

（特別会計）　介護保険事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保険料	7,306,703,000	0	0	7,306,703,000	19.9	7,663,614,370	20.8	104.9
2 使用料及び手数料	1,650,000	0	0	1,650,000	0.0	2,227,500	0.0	135.0
3 国庫支出金	7,993,441,000	268,353,000	0	8,261,794,000	22.5	8,349,597,414	22.6	101.1
4 支払基金交付金	9,410,919,000	211,908,000	0	9,622,827,000	26.2	9,622,827,000	26.1	100.0
5 県支出金	4,857,332,000	101,020,000	0	4,958,352,000	13.5	4,932,562,413	13.4	99.5
6 財産収入	3,869,000	8,114,000	0	11,983,000	0.0	11,982,438	0.0	100.0
7 繰入金	6,150,596,000	△279,499,000	0	5,871,097,000	16.0	5,683,855,060	15.4	96.8
8 繰越金	6,417,000	631,875,000	0	638,292,000	1.7	638,292,498	1.7	100.0
9 諸収入	9,092,000	0	0	9,092,000	0.0	24,696,724	0.1	271.6
合計	35,740,019,000	941,771,000	0	36,681,790,000	100.0	36,929,655,417	100.0	100.7

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,597,021,134	20.6	104.0	99.1	14,008,400	97.6	0.2	59,633,836	100.0	0.8	7,049,000	290,318,134
2,227,500	0.0	135.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	577,500
8,349,597,414	22.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	87,803,414
9,622,827,000	26.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,932,562,413	13.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△25,789,587
11,982,438	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△562
5,683,855,060	15.4	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△187,241,940
638,292,498	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	498
24,348,580	0.1	267.8	98.6	345,344	2.4	1.4	2,800	0.0	0.0	0	15,256,580
36,862,714,037	100.0	100.5	99.8	14,353,744	100.0	0.0	59,636,636	100.0	0.2	7,049,000	180,924,037

款　別　歳　入

（特別会計）　公共駐車場事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	103,158,000	2,026,000	0	105,184,000	95.0	111,059,189	95.2	105.6
2 財産収入	1,000	57,000	0	58,000	0.1	58,071	0.0	100.1
3 繰越金	1,000	5,081,000	0	5,082,000	4.6	5,082,582	4.4	100.0
4 国庫支出金	0	400,000	0	400,000	0.4	400,000	0.3	100.0
合計	103,160,000	7,564,000	0	110,724,000	100.0	116,599,842	100.0	105.3

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
111,059,189	95.2	105.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	5,875,189
58,071	0.0	100.1	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	71
5,082,582	4.4	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	582
400,000	0.3	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	0
116,599,842	100.0	105.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	5,875,842

款　別　歳　入

（特別会計）　外崎土地区画整理事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 使用料及び手数料	3,000	0	0	3,000	0.0	33,300	0.0	1,110.0
2 国庫支出金	143,000,000	△68,000,000	1,000,000	76,000,000	23.3	76,000,000	23.9	100.0
3 繰入金	360,792,000	△112,557,000	2,080,000	250,315,000	76.7	241,408,078	76.0	96.4
合計	503,795,000	△180,557,000	3,080,000	326,318,000	100.0	317,441,378	100.0	97.3

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
33,300	0.0	1,110.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	30,300
76,000,000	23.9	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	0
241,408,078	76.0	96.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	△8,906,922
317,441,378	100.0	97.3	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0	0	△8,876,622

款　別　歳　入

（特別会計）　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 / 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	対予算現額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	3,319,000	0	0	3,319,000	15.6	7,489,341	25.9	225.7
2 繰入金	9,312,000	△5,196,000	0	4,116,000	19.3	4,051,915	14.0	98.4
3 繰越金	13,895,000	0	0	13,895,000	65.1	17,420,498	60.2	125.4
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
合計	26,527,000	△5,196,000	0	21,331,000	100.0	28,961,754	100.0	135.8
特別会計合計	78,219,245,000	292,242,000	3,080,000	78,514,567,000		79,731,097,143		101.5
一般・特別会計合計	222,529,245,000	11,441,825,000	2,194,373,020	236,165,443,020		241,935,415,732		102.4

一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付未済額	予算現額に対する収入済額増・減
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	金額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,161,989	12.8	95.3	42.2	295,000	100.0	3.9	4,032,352	100.0	53.8	0	△157,011
4,051,915	16.4	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△64,085
17,420,498	70.7	125.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,525,498
0	0.0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	△1,000
24,634,402	100.0	115.5	85.1	295,000	100.0	1.0	4,032,352	100.0	13.9	0	3,303,402
77,937,148,274		99.3	97.8	84,776,877		0.1	1,738,737,412		2.2	29,565,420	△577,418,726
234,940,037,035		99.5	97.1	126,282,708		0.1	6,905,467,073		2.9	36,371,084	△1,225,405,985

款別歳入決算

(一般会計)

区分 / 款別	7年度	6年度	増・減
	円	円	円
1 市税	56,010,491,137	52,702,594,221	3,307,896,916
2 地方譲与税	1,004,681,000	994,257,000	10,424,000
3 利子割交付金	110,737,000	32,429,000	78,308,000
4 配当割交付金	698,722,000	664,916,000	33,806,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,022,989,000	883,672,000	139,317,000
6 法人事業税交付金	1,179,253,000	1,391,814,000	△212,561,000
7 地方消費税交付金	10,296,532,000	9,534,576,000	761,956,000
8 自動車取得税交付金	394	14,394,525	△14,394,131
9 環境性能割交付金	275,570,000	280,648,000	△5,078,000
10 地方特例交付金	425,467,000	2,208,384,000	△1,782,917,000
11 地方交付税	19,285,318,000	18,000,598,000	1,284,720,000
12 交通安全対策特別交付金	51,076,000	48,761,000	2,315,000
13 分担金及び負担金	1,150,530,242	722,952,408	427,577,834
14 使用料及び手数料	1,906,224,767	1,855,288,463	50,936,304
15 国庫支出金	29,589,741,508	29,393,564,196	196,177,312
16 県支出金	11,583,879,057	10,939,476,469	644,402,588
17 財産収入	448,068,819	328,538,915	119,529,904
18 寄附金	355,564,952	143,672,009	211,892,943
19 繰入金	5,019,744,207	5,532,279,438	△512,535,231
20 繰越金	6,449,107,846	5,313,415,249	1,135,692,597
21 諸収入	3,702,990,832	3,668,323,691	34,667,141
22 市債	6,436,200,000	5,402,800,000	1,033,400,000
合計	157,002,888,761	150,057,354,584	6,945,534,177

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
106.3	35.7	35.1	101.0	101.3	98.0	97.9
101.0	0.6	0.7	103.6	103.2	100.0	100.0
341.5	0.1	0.0	369.1	162.1	100.0	100.0
105.1	0.4	0.4	166.4	175.0	100.0	100.0
115.8	0.7	0.6	255.7	315.6	100.0	100.0
84.7	0.8	0.9	119.1	143.5	100.0	100.0
108.0	6.6	6.4	109.5	110.9	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	39.4	1,439,452.5	100.0	100.0
98.2	0.2	0.2	91.9	93.5	100.0	100.0
19.3	0.3	1.5	100.6	100.2	100.0	100.0
107.1	12.3	12.0	100.5	100.3	100.0	100.0
104.7	0.0	0.0	106.4	103.7	100.0	100.0
159.1	0.7	0.5	107.2	99.2	99.6	99.2
102.7	1.2	1.2	102.0	101.0	99.1	99.0
100.7	18.8	19.6	91.2	96.0	92.2	97.4
105.9	7.4	7.3	97.6	97.4	98.6	98.3
136.4	0.3	0.2	107.2	103.5	99.9	99.8
247.5	0.2	0.1	101.5	117.9	100.0	100.0
90.7	3.2	3.7	99.8	99.6	100.0	100.0
121.4	4.1	3.5	106.8	106.1	100.0	100.0
100.9	2.4	2.4	104.3	100.2	87.6	86.5
119.1	4.1	3.6	87.2	84.4	88.9	84.9
104.6	100.0	100.0	99.6	100.6	96.8	97.6

款　別　歳　入　決　算

（特 別 会 計）　国民健康保険事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 国　民　健　康　保　険　税	7,584,172,946	7,445,844,506	138,328,440
2 使　用　料　及　び　手　数　料	65,000	37,050	27,950
3 県　　支　　出　　金	22,336,346,329	22,912,705,666	△576,359,337
4 財　　産　　収　　入	1,258,536	39,522	1,219,014
5 繰　　入　　金	3,111,130,001	3,043,673,277	67,456,724
6 繰　　越　　金	144,190,067	420,886,829	△276,696,762
7 諸　　収　　入	117,054,880	117,490,760	△435,880
8 国　　庫　　支　　出　　金	71,000	9,315,000	△9,244,000
合　　計	33,294,288,759	33,949,992,610	△655,703,851

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
101.9	22.8	21.9	102.9	98.9	81.8	82.3
175.4	0.0	0.0	3,250.0	1,852.5	100.0	100.0
97.5	67.1	67.5	94.7	93.6	100.0	100.0
3,184.4	0.0	0.0	100.0	98.8	100.0	100.0
102.2	9.3	9.0	99.0	99.5	100.0	100.0
34.3	0.4	1.2	7,209.5	135.7	100.0	100.0
99.6	0.4	0.3	95.9	93.2	94.1	87.5
0.8	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.1	100.0	100.0	97.2	95.6	95.2	95.5

款　別　歳　入　決　算

（特 別 会 計）　後期高齢者医療事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,850,983,887	5,515,176,382	335,807,505
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	1,800	△1,800
3 繰　　入　　金	1,332,562,637	1,336,070,917	△3,508,280
4 繰　　越　　金	108,229,785	32,414,000	75,815,785
5 諸　　収　　入	25,651,547	5,483,798	20,167,749
6 国　庫　支　出　金	4,042,000	－	4,042,000
合　　計	7,321,469,856	6,889,146,897	432,322,959

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
106.1	79.9	80.1	103.3	102.0	99.5	99.6
0.0	0.0	0.0	0.0	180.0	－	100.0
99.7	18.2	19.4	98.5	99.9	100.0	100.0
333.9	1.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
467.8	0.4	0.1	318.5	98.7	100.0	100.0
－	0.1	－	99.3	－	100.0	－
106.3	100.0	100.0	102.6	101.6	99.6	99.6

款　別　歳　入　決　算

（特別会計）　介護保険事業特別会計

区分 / 款別	7年度	6年度	増・減
	円	円	円
1保険料	7,597,021,134	7,506,373,565	90,647,569
2使用料及び手数料	2,227,500	1,265,700	961,800
3国庫支出金	8,349,597,414	7,869,746,266	479,851,148
4支払基金交付金	9,622,827,000	9,095,001,000	527,826,000
5県支出金	4,932,562,413	4,638,259,636	294,302,777
6財産収入	11,982,438	862,410	11,120,028
7繰入金	5,683,855,060	5,357,453,741	326,401,319
8繰越金	638,292,498	493,903,843	144,388,655
9諸収入	24,348,580	30,518,209	△6,169,629
合計	36,862,714,037	34,993,384,370	1,869,329,667

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
101.2	20.6	21.5	104.0	104.1	99.1	99.1
176.0	0.0	0.0	135.0	127.8	100.0	100.0
106.1	22.7	22.5	101.1	99.8	100.0	100.0
105.8	26.1	26.0	100.0	100.4	100.0	100.0
106.3	13.4	13.3	99.5	100.0	100.0	100.0
1,389.4	0.0	0.0	100.0	203.9	100.0	100.0
106.1	15.4	15.3	96.8	99.0	100.0	100.0
129.2	1.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
79.8	0.1	0.1	267.8	144.2	98.6	98.9
105.3	100.0	100.0	100.5	100.8	99.8	99.8

款　別　歳　入　決　算

（特 別 会 計）　公共駐車場事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 事　業　収　入	111,059,189	101,969,792	9,089,397
2 財　産　収　入	58,071	4,550	53,521
3 繰　越　金	5,082,582	3,893,670	1,188,912
4 国　庫　支　出　金	400,000	－	400,000
繰　入　金	－	19,648,000	△19,648,000
諸　収　入	－	500	△500
合　計	116,599,842	125,516,512	△8,916,670

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
108.9	95.2	81.2	105.6	101.3	100.0	100.0
1,276.3	0.0	0.0	100.1	113.8	100.0	100.0
130.5	4.4	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
－	0.3	－	100.0	－	100.0	－
－	－	15.7	－	100.0	－	100.0
－	－	0.0	－	－	－	100.0
92.9	100.0	100.0	105.3	101.1	100.0	100.0

款　別　歳　入　決　算

（特 別 会 計）　外崎土地区画整理事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	33,300	20,100	13,200
2 国 庫 支 出 金	76,000,000	24,200,000	51,800,000
3 繰 入 金	241,408,078	115,028,917	126,379,161
合 計	317,441,378	139,249,017	178,192,361

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
165.7	0.0	0.0	1,110.0	2,010.0	100.0	100.0
314.0	23.9	17.4	100.0	96.0	100.0	96.0
209.9	76.0	82.6	96.4	92.5	100.0	98.2
228.0	100.0	100.0	97.3	93.1	100.0	97.8

款　別　歳　入　決　算

（特 別 会 計）　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 事　業　収　入	3,161,989	4,462,051	△1,300,062
2 繰　入　金	4,051,915	2,828,485	1,223,430
3 繰　越　金	17,420,498	15,720,447	1,700,051
4 諸　収　入	0	0	0
合　計	24,634,402	23,010,983	1,623,419
特　別　会　計　合　計	77,937,148,274	76,120,300,389	1,816,847,885
一　般・特　別　会　計　合　計	234,940,037,035	226,177,654,973	8,762,382,062

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%
70.9	12.8	19.4	95.3	98.5	42.2	47.3
143.3	16.4	12.3	98.4	94.6	100.0	100.0
110.8	70.7	68.3	125.4	371.1	100.0	100.0
－	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－
107.1	100.0	100.0	115.5	195.7	85.1	82.2
102.4			99.3	98.4	97.8	97.8
103.9			99.5	99.8	97.1	97.7

款　別　歳　出

(一般会計)

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	662,496,000	80,000	0	0	662,576,000	0.4
2 総務費	11,159,300,000	1,505,979,000	0	0	12,665,279,000	8.0
3 民生費	62,941,130,000	2,867,813,000	189,776,242	0	65,998,719,242	41.9
4 衛生費	11,619,700,000	△196,077,000	432,324,000	0	11,855,947,000	7.5
5 労働費	96,488,000	△102,000	0	0	96,386,000	0.1
6 農林水産業費	214,986,000	△16,915,000	0	0	198,071,000	0.1
7 商工費	2,758,374,000	△172,617,000	0	0	2,585,757,000	1.6
8 土木費	10,122,119,000	506,385,000	1,465,222,778	0	12,093,726,778	7.7
9 消防費	5,737,918,000	78,122,000	54,560,000	0	5,870,600,000	3.7
10 教育費	11,704,837,000	88,852,000	47,330,000	0	11,841,019,000	7.5
11 公債費	10,338,626,000	11,018,000	0	0	10,349,644,000	6.6
12 諸支出金	16,944,026,000	6,477,045,000	2,080,000	0	23,423,151,000	14.9
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	144,310,000,000	11,149,583,000	2,191,293,020	0	157,650,876,020	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
652,668,692	0.4	98.5	0	0	0	9,907,308	1.5
10,298,703,165	6.8	81.3	182,000,000	1,950,910,000	0	233,665,835	1.8
64,857,868,957	43.0	98.3	5,075,200	10,204,000	0	1,125,571,085	1.7
11,278,164,382	7.5	95.1	0	0	0	577,782,618	4.9
91,580,844	0.1	95.0	0	0	0	4,805,156	5.0
193,615,064	0.1	97.8	0	0	0	4,455,936	2.2
2,510,962,067	1.7	97.1	0	0	0	74,794,933	2.9
10,707,533,268	7.1	88.5	830,408,000	307,404,405	29,930,200	218,450,905	1.8
5,657,746,999	3.7	96.4	0	184,228,000	0	28,625,001	0.5
11,262,179,027	7.5	95.1	146,182,000	73,530,000	0	359,127,973	3.0
10,343,409,957	6.9	99.9	0	0	0	6,234,043	0.1
23,128,681,899	15.3	98.7	0	0	0	294,469,101	1.3
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
150,983,114,321	100.0	95.8	1,163,665,200	2,526,276,405	29,930,200	2,947,889,894	1.9

款　別　歳　出

（特別会計）　国民健康保険事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	641,707,000	△15,489,000	0	0	626,218,000	1.8
2 保険給付費	23,979,338,000	△655,600,000	0	0	23,323,738,000	68.1
3 国民健康保険事業費納付金	9,788,179,000	113,817,000	0	0	9,901,996,000	28.9
4 保健事業費	340,679,000	△2,275,000	0	0	338,404,000	1.0
5 基金積立金	401,000	2,775,000	0	0	3,176,000	0.0
6 諸支出金	37,462,000	3,500,000	0	0	40,962,000	0.1
7 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
合計	34,789,766,000	△553,272,000	0	0	34,236,494,000	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
603,090,030	1.8	96.3	0	0	0	23,127,970	3.7
22,032,262,998	67.0	94.5	0	0	0	1,291,475,002	5.5
9,901,994,652	30.1	100.0	0	0	0	1,348	0.0
297,061,395	0.9	87.8	0	0	0	41,342,605	12.2
1,258,536	0.0	39.6	0	0	0	1,917,464	60.4
40,682,084	0.1	99.3	0	0	0	279,916	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
32,876,349,695	100.0	96.0	0	0	0	1,360,144,305	4.0

款　別　歳　出

（特別会計）　後期高齢者医療事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	73,463,000	△4,138,000	0	0	69,325,000	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,976,465,000	84,070,000	0	0	7,060,535,000	98.9
3 諸支出金	6,050,000	2,000,000	0	0	8,050,000	0.1
合計	7,055,978,000	81,932,000	0	0	7,137,910,000	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
67,531,988	0.9	97.4	0	0	0	1,793,012	2.6
7,060,474,268	99.0	100.0	0	0	0	60,732	0.0
7,154,200	0.1	88.9	0	0	0	895,800	11.1
7,135,160,456	100.0	100.0	0	0	0	2,749,544	0.0

款　別　歳　出

（特別会計）　介護保険事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	706,491,000	6,396,000	0	0	712,887,000	1.9
2 保険給付費	33,530,521,000	795,788,000	0	0	34,326,309,000	93.6
3 地域支援事業費	1,414,543,000	△11,514,000	0	0	1,403,029,000	3.8
4 基金積立金	3,869,000	8,114,000	0	0	11,983,000	0.0
5 諸支出金	84,595,000	142,987,000	0	0	227,582,000	0.6
合計	35,740,019,000	941,771,000	0	0	36,681,790,000	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
697,251,283	2.0	97.8	0	0	0	15,635,717	2.2
33,237,720,503	93.9	96.8	0	0	0	1,088,588,497	3.2
1,217,865,328	3.4	86.8	0	0	0	185,163,672	13.2
11,982,438	0.0	100.0	0	0	0	562	0.0
222,913,482	0.6	97.9	0	0	0	4,668,518	2.1
35,387,733,034	100.0	96.5	0	0	0	1,294,056,966	3.5

款　別　歳　出

（特別会計）　公共駐車場事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	103,160,000	7,564,000	0	0	110,724,000	100.0
合計	103,160,000	7,564,000	0	0	110,724,000	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
107,582,963	100.0	97.2	0	0	0	3,141,037	2.8
107,582,963	100.0	97.2	0	0	0	3,141,037	2.8

款　別　歳　出

（特別会計）　外崎土地区画整理事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 土地区画整理事業費	503,795,000	△180,557,000	3,080,000	0	326,318,000	100.0
合計	503,795,000	△180,557,000	3,080,000	0	326,318,000	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
317,441,378	100.0	97.3	0	0	0	8,876,622	2.7
317,441,378	100.0	97.3	0	0	0	8,876,622	2.7

款　別　歳　出

（特別会計）　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 / 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,766,000	△5,196,000	0	0	11,570,000	54.2
2 公債費	6,939,000	0	0	0	6,939,000	32.5
3 諸支出金	2,822,000	0	0	0	2,822,000	13.2
合計	26,527,000	△5,196,000	0	0	21,331,000	100.0
特別会計合計	78,219,245,000	292,242,000	3,080,000	0	78,514,567,000	
一般・特別会計合計	222,529,245,000	11,441,825,000	2,194,373,020	0	236,165,443,020	

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
6,617,915	40.4	57.2	0	0	0	4,952,085	42.8
6,938,992	42.4	100.0	0	0	0	8	0.0
2,821,821	17.2	100.0	0	0	0	179	0.0
16,378,728	100.0	76.8	0	0	0	4,952,272	23.2
75,840,646,254		96.6	0	0	0	2,673,920,746	3.4
226,823,760,575		96.0	1,163,665,200	2,526,276,405	29,930,200	5,621,810,640	2.4

款　別　歳　出　決　算

（一般会計）

区分 / 款別	7年度	6年度	増・減
	円	円	円
1 議会費	652,668,692	600,519,160	52,149,532
2 総務費	10,298,703,165	11,204,665,543	△905,962,378
3 民生費	64,857,868,957	60,613,256,586	4,244,612,371
4 衛生費	11,278,164,382	11,316,538,405	△38,374,023
5 労働費	91,580,844	109,097,577	△17,516,733
6 農林水産業費	193,615,064	203,811,059	△10,195,995
7 商工費	2,510,962,067	2,520,484,504	△9,522,437
8 土木費	10,707,533,268	10,240,599,297	466,933,971
9 消防費	5,657,746,999	4,248,902,545	1,408,844,454
10 教育費	11,262,179,027	12,451,327,556	△1,189,148,529
11 公債費	10,343,409,957	10,057,829,674	285,580,283
12 諸支出金	23,128,681,899	20,041,214,832	3,087,467,067
13 予備費	0	0	0
合計	150,983,114,321	143,608,246,738	7,374,867,583

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
108.7	0.4	0.4	98.5	98.6	0.0	0.0	1.5	1.4
91.9	6.8	7.8	81.3	97.9	16.8	0.0	1.8	2.1
107.0	43.0	42.2	98.3	97.1	0.0	0.3	1.7	2.5
99.7	7.5	7.9	95.1	90.1	0.0	3.4	4.9	6.5
83.9	0.1	0.1	95.0	94.8	0.0	0.0	5.0	5.2
95.0	0.1	0.1	97.8	97.9	0.0	0.0	2.2	2.1
99.6	1.7	1.8	97.1	94.7	0.0	0.0	2.9	5.3
104.6	7.1	7.1	88.5	86.5	9.7	12.4	1.8	1.1
133.2	3.7	3.0	96.4	97.8	3.1	1.3	0.5	0.9
90.4	7.5	8.7	95.1	97.4	1.9	0.4	3.0	2.2
102.8	6.9	7.0	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
115.4	15.3	14.0	98.7	99.2	0.0	0.0	1.3	0.7
―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
105.1	100.0	100.0	95.8	96.2	2.4	1.5	1.9	2.3

款　別　歳　出　決　算

（特 別 会 計）　国民健康保険事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総務費	603,090,030	575,401,502	27,688,528
2 保険給付費	22,032,262,998	22,167,317,470	△135,054,472
3 国民健康保険事業費納付金	9,901,994,652	10,358,426,510	△456,431,858
4 保健事業費	297,061,395	312,229,870	△15,168,475
5 基金積立金	1,258,536	39,522	1,219,014
6 諸支出金	40,682,084	392,387,669	△351,705,585
7 予備費	0	0	0
合計	32,876,349,695	33,805,802,543	△929,452,848

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
104.8	1.8	1.7	96.3	97.5	0.0	0.0	3.7	2.5
99.4	67.0	65.6	94.5	93.1	0.0	0.0	5.5	6.9
95.6	30.1	30.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.1	0.9	0.9	87.8	89.7	0.0	0.0	12.2	10.3
3,184.4	0.0	0.0	39.6	98.8	0.0	0.0	60.4	1.2
10.4	0.1	1.2	99.3	95.6	0.0	0.0	0.7	4.4
－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
97.3	100.0	100.0	96.0	95.2	0.0	0.0	4.0	4.8

款　別　歳　出　決　算

（特別会計）　後期高齢者医療事業特別会計

区分 / 款別	7年度	6年度	増・減
	円	円	円
1 総務費	67,531,988	61,693,254	5,838,734
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,060,474,268	6,714,280,358	346,193,910
3 諸支出金	7,154,200	4,943,500	2,210,700
合計	7,135,160,456	6,780,917,112	354,243,344

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
109.5	0.9	0.9	97.4	98.2	0.0	0.0	2.6	1.8
105.2	99.0	99.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
144.7	0.1	0.1	88.9	89.1	0.0	0.0	11.1	10.9
105.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

款　別　歳　出　決　算

（特 別 会 計）　介護保険事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総務費	697,251,283	579,867,609	117,383,674
2 保険給付費	33,237,720,503	32,177,241,705	1,060,478,798
3 地域支援事業費	1,217,865,328	1,253,845,871	△35,980,543
4 基金積立金	11,982,438	422,410	11,560,028
5 諸支出金	222,913,482	343,714,277	△120,800,795
保健福祉事業費	－	0	0
合計	35,387,733,034	34,355,091,872	1,032,641,162

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
120.2	2.0	1.7	97.8	96.6	0.0	0.0	2.2	3.4
103.3	93.9	93.7	96.8	99.2	0.0	0.0	3.2	0.8
97.1	3.4	3.6	86.8	92.6	0.0	0.0	13.2	7.4
2,836.7	0.0	0.0	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
64.9	0.6	1.0	97.9	97.6	0.0	0.0	2.1	2.4
－	－	0.0	－	－	－	－	－	－
103.0	100.0	100.0	96.5	98.9	0.0	0.0	3.5	1.1

款　別　歳　出　決　算

（特 別 会 計）　公共駐車場事業特別会計

区　分 款　別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 公　共　駐　車　場　費	107,582,963	120,433,930	△12,850,967
合　計	107,582,963	120,433,930	△12,850,967

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
89.3	100.0	100.0	97.2	97.0	0.0	0.0	2.8	3.0
89.3	100.0	100.0	97.2	97.0	0.0	0.0	2.8	3.0

款　別　歳　出　決　算

（特 別 会 計）　外崎土地区画整理事業特別会計

区　分 款　別	7 年 度	6 年 度	増　・　減
	円	円	円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	317,441,378	139,249,017	178,192,361
合　計	317,441,378	139,249,017	178,192,361

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
228.0	100.0	100.0	97.3	93.1	0.0	2.1	2.7	4.8
228.0	100.0	100.0	97.3	93.1	0.0	2.1	2.7	4.8

款　別　歳　出　決　算

（特 別 会 計）　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 / 款別	7 年 度	6 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,617,915	5,590,485	1,027,430
2 公　　債　　費	6,938,992	－	6,938,992
3 諸　　支　　出　　金	2,821,821	－	2,821,821
合　　計	16,378,728	5,590,485	10,788,243
特　別　会　計　合　計	75,840,646,254	75,207,084,959	633,561,295
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	226,823,760,575	218,815,331,697	8,008,428,878

両　年　度　比　較　表

前年度対比	構成比		支出済額／予算現額		翌年度繰越額／予算現額		不用額／予算現額	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
118.4	40.4	100.0	57.2	47.5	0.0	0.0	42.8	52.5
－	42.4	－	100.0	－	0.0	－	0.0	－
－	17.2	－	100.0	－	0.0	－	0.0	－
293.0	100.0	100.0	76.8	47.5	0.0	0.0	23.2	52.5
100.8			96.6	97.3	0.0	0.0	3.4	2.7
103.7			96.0	96.6	1.6	1.0	2.4	2.4

実　質　収　支　両

区分 / 会計別		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引額	
		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
一般会計		157,002,889	150,057,355	150,983,114	143,608,247	6,019,775	6,449,108
特別会計		77,937,148	76,120,301	75,840,646	75,207,085	2,096,502	913,216
内訳	国民健康保険事業	33,294,289	33,949,993	32,876,350	33,805,803	417,939	144,190
内訳	後期高齢者医療事業	7,321,470	6,889,147	7,135,160	6,780,917	186,310	108,230
内訳	介護保険事業	36,862,714	34,993,384	35,387,733	34,355,092	1,474,981	638,292
内訳	公共駐車場事業	116,600	125,517	107,583	120,434	9,017	5,083
内訳	外崎土地区画整理事業	317,441	139,249	317,441	139,249	0	0
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,634	23,011	16,379	5,590	8,255	17,421
合計		234,940,037	226,177,656	226,823,760	218,815,332	8,116,277	7,362,324

年　度　比　較　表

（単位：千円）

翌年度へ繰り越すべき財源								実質収支額	
継続費逓次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
133,555	121,805	100,555	120,066	1,230	0	235,340	241,871	5,784,435	6,207,237
0	0	0	0	0	0	0	0	2,096,502	913,216
0	0	0	0	0	0	0	0	417,939	144,190
0	0	0	0	0	0	0	0	186,310	108,230
0	0	0	0	0	0	0	0	1,474,981	638,292
0	0	0	0	0	0	0	0	9,017	5,083
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	8,255	17,421
133,555	121,805	100,555	120,066	1,230	0	235,340	241,871	7,880,937	7,120,453

歳　出　節　別

(一般会計)

区分 / 節別	予算額	予備費充用額	予算流用額		予算現額	
	金額	金額	金額(増)	金額(減)	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 報酬	3,468,075,000	0	24,591,277	25,269,724	3,467,396,553	2.2
2 給料	9,561,097,000	0	3,626,035	6,379,358	9,558,343,677	6.1
3 職員手当等	8,250,496,000	0	53,829,830	47,817,075	8,256,508,755	5.2
4 共済費	3,781,180,000	0	8,083,393	10,664,378	3,778,599,015	2.4
5 災害補償費	3,726,000	0	56,972	56,972	3,726,000	0.0
6 恩給及び退職年金	984,000	0	0	0	984,000	0.0
7 報償費	338,879,000	0	5,000	5,000	338,879,000	0.2
8 旅費	130,584,000	0	1,052,518	1,053,818	130,582,700	0.1
9 交際費	2,050,000	0	0	0	2,050,000	0.0
10 需用費	5,832,292,434	0	16,505,251	17,024,001	5,831,773,684	3.7
11 役務費	1,560,394,808	0	2,794,410	2,789,173	1,560,400,045	1.0
12 委託料	18,951,633,000	0	8,317,074	30,684,077	18,929,265,997	12.0
13 使用料及び賃借料	1,568,219,000	0	7,641,608	7,641,470	1,568,219,138	1.0
14 工事請負費	11,107,537,600	0	12,226,450	12,254,519	11,107,509,531	7.0
15 原材料費	1,182,000	0	0	0	1,182,000	0.0
16 公有財産購入費	204,255,228	0	0	0	204,255,228	0.1
17 備品購入費	1,225,658,000	0	553,172	504,160	1,225,707,012	0.8
18 負担金、補助及び交付金	19,343,440,950	0	87,081,452	81,808,161	19,348,714,241	12.3
19 扶助費	42,685,220,000	0	126,022,556	132,287,148	42,678,955,408	27.1
20 貸付金	1,163,000,000	0	0	0	1,163,000,000	0.7
21 補償、補填及び賠償金	99,523,000	0	235,310	235,310	99,523,000	0.1
22 償還金、利子及び割引料	11,179,582,000	0	23,823,013	2,877	11,203,402,136	7.1
23 投資及び出資金	388,406,000	0	0	0	388,406,000	0.2
24 積立金	6,488,772,000	0	0	0	6,488,772,000	4.1
25 寄附金	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	5,560,000	0	31,900	0	5,591,900	0.0
27 繰出金	10,299,129,000	0	0	0	10,299,129,000	6.5
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	157,650,876,020	0	376,477,221	376,477,221	157,650,876,020	100.0

一　覧　表

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比	対予算現額	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	対予算現額
円	%	%	円	円	円	円	%
3,409,535,530	2.3	98.3	0	0	0	57,861,023	1.7
9,519,376,932	6.3	99.6	0	0	0	38,966,745	0.4
8,160,593,125	5.4	98.8	0	0	0	95,915,630	1.2
3,764,134,012	2.5	99.6	0	0	0	14,465,003	0.4
2,907,442	0.0	78.0	0	0	0	818,558	22.0
983,500	0.0	99.9	0	0	0	500	0.1
312,788,169	0.2	92.3	0	0	0	26,090,831	7.7
106,071,960	0.1	81.2	0	0	0	24,510,740	18.8
1,226,350	0.0	59.8	0	0	0	823,650	40.2
5,559,618,306	3.7	95.3	0	4,015,000	0	268,140,378	4.6
1,440,970,097	1.0	92.3	0	29,612,000	0	89,817,948	5.8
17,152,431,165	11.4	90.6	86,780,000	1,144,069,400	0	545,985,432	2.9
1,537,289,698	1.0	98.0	0	0	0	30,929,440	2.0
9,388,494,000	6.2	84.5	1,076,885,200	246,930,000	29,930,200	365,270,131	3.3
901,593	0.0	76.3	0	0	0	280,407	23.7
202,540,628	0.1	99.2	0	958,575	0	756,025	0.4
1,028,950,442	0.7	83.9	0	184,228,000	0	12,528,570	1.0
17,978,985,386	11.9	92.9	0	916,463,430	0	453,265,425	2.3
42,037,165,945	27.8	98.5	0	0	0	641,789,463	1.5
1,163,000,000	0.8	100.0	0	0	0	0	0.0
85,448,234	0.1	85.9	0	0	0	14,074,766	14.1
11,196,388,237	7.4	99.9	0	0	0	7,013,899	0.1
388,403,953	0.3	100.0	0	0	0	2,047	0.0
6,486,588,276	4.3	100.0	0	0	0	2,183,724	0.0
0	0.0	－	0	0	0	0	－
5,416,650	0.0	96.9	0	0	0	175,250	3.1
10,052,904,691	6.7	97.6	0	0	0	246,224,309	2.4
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
150,983,114,321	100.0	95.8	1,163,665,200	2,526,276,405	29,930,200	2,947,889,894	1.9

歳　出　節　別　両

（一般会計）

区分 / 節別	7年度 予算現額	7年度 支出済額	6年度 予算現額	6年度 支出済額
	円	円	円	円
1 報酬	3,467,396,553	3,409,535,530	2,938,594,114	2,858,846,023
2 給料	9,558,343,677	9,519,376,932	9,268,998,215	9,232,417,286
3 職員手当等	8,256,508,755	8,160,593,125	8,216,911,596	8,132,092,124
4 共済費	3,778,599,015	3,764,134,012	3,468,846,895	3,352,488,918
5 災害補償費	3,726,000	2,907,442	475,000	254,248
6 恩給及び退職年金	984,000	983,500	964,000	963,250
7 報償費	338,879,000	312,788,169	315,228,542	301,866,481
8 旅費	130,582,700	106,071,960	130,444,810	108,310,670
9 交際費	2,050,000	1,226,350	2,150,000	1,180,633
10 需用費	5,831,773,684	5,559,618,306	6,478,943,535	6,257,432,820
11 役務費	1,560,400,045	1,440,970,097	1,493,714,194	1,375,469,543
12 委託料	18,929,265,997	17,152,431,165	16,142,755,182	15,129,119,168
13 使用料及び賃借料	1,568,219,138	1,537,289,698	1,344,785,749	1,335,561,698
14 工事請負費	11,107,509,531	9,388,494,000	9,194,971,800	7,357,732,630
15 原材料費	1,182,000	901,593	1,261,000	1,081,978
16 公有財産購入費	204,255,228	202,540,628	2,957,383,820	2,929,137,213
17 備品購入費	1,225,707,012	1,028,950,442	513,118,064	452,966,532
18 負担金、補助及び交付金	19,348,714,241	17,978,985,386	19,901,360,541	18,966,546,690
19 扶助費	42,678,955,408	42,037,165,945	40,234,481,782	39,325,482,417
20 貸付金	1,163,000,000	1,163,000,000	1,183,000,000	1,183,000,000
21 補償、補填及び賠償金	99,523,000	85,448,234	112,740,910	79,255,884
22 償還金、利子及び割引料	11,203,402,136	11,196,388,237	11,082,201,722	11,073,249,136
23 投資及び出資金	388,406,000	388,403,953	369,362,000	369,360,582
24 積立金	6,488,772,000	6,486,588,276	4,157,713,677	4,157,221,627
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	5,591,900	5,416,650	5,924,344	5,702,850
27 繰出金	10,299,129,000	10,052,904,691	9,700,520,000	9,621,506,337
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合計	157,650,876,020	150,983,114,321	149,226,851,492	143,608,246,738

年　度　比　較　表

増・減		支出済額前年度対比	支出済額構成比		支出済額／予算現額	
予算現額	支出済額		7年度	6年度	7年度	6年度
円	円	%	%	%	%	%
528,802,439	550,689,507	119.3	2.3	2.0	98.3	97.3
289,345,462	286,959,646	103.1	6.3	6.4	99.6	99.6
39,597,159	28,501,001	100.4	5.4	5.7	98.8	99.0
309,752,120	411,645,094	112.3	2.5	2.3	99.6	96.6
3,251,000	2,653,194	1,143.5	0.0	0.0	78.0	53.5
20,000	20,250	102.1	0.0	0.0	99.9	99.9
23,650,458	10,921,688	103.6	0.2	0.2	92.3	95.8
137,890	△2,238,710	97.9	0.1	0.1	81.2	83.0
△100,000	45,717	103.9	0.0	0.0	59.8	54.9
△647,169,851	△697,814,514	88.8	3.7	4.4	95.3	96.6
66,685,851	65,500,554	104.8	1.0	1.0	92.3	92.1
2,786,510,815	2,023,311,997	113.4	11.4	10.5	90.6	93.7
223,433,389	201,728,000	115.1	1.0	0.9	98.0	99.3
1,912,537,731	2,030,761,370	127.6	6.2	5.1	84.5	80.0
△79,000	△180,385	83.3	0.0	0.0	76.3	85.8
△2,753,128,592	△2,726,596,585	6.9	0.1	2.0	99.2	99.0
712,588,948	575,983,910	227.2	0.7	0.3	83.9	88.3
△552,646,300	△987,561,304	94.8	11.9	13.2	92.9	95.3
2,444,473,626	2,711,683,528	106.9	27.8	27.4	98.5	97.7
△20,000,000	△20,000,000	98.3	0.8	0.8	100.0	100.0
△13,217,910	6,192,350	107.8	0.1	0.1	85.9	70.3
121,200,414	123,139,101	101.1	7.4	7.7	99.9	99.9
19,044,000	19,043,371	105.2	0.3	0.3	100.0	100.0
2,331,058,323	2,329,366,649	156.0	4.3	2.9	100.0	100.0
0	0	－	0.0	0.0	－	－
△332,444	△286,200	95.0	0.0	0.0	96.9	96.3
598,609,000	431,398,354	104.5	6.7	6.7	97.6	99.2
0	0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
8,424,024,528	7,374,867,583	105.1	100.0	100.0	95.8	96.2

継　続　費　逓　次

（一般会計）

款	項	事業名	継続費の総額	令和7年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計
			円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	旧中央看護専門学校・旧スケート場解体事業	246,000,000	182,000,000	0	182,000,000
3 民生費	3 児童福祉費	外割田保育園新園舎建設事業	1,468,200,000	135,900,000	0	135,900,000
8 土木費	3 水路費	流域貯留施設築造事業（三ツ井公園）	1,980,000,000	1,134,000,000	400,000,000	1,534,000,000
	4 都市計画費	ツインアーチ138外装塗装事業	307,340,000	130,000,000	0	130,000,000
	5 都市開発費	区画整理事業化促進事業	229,300,000	86,780,000	0	86,780,000
10 教育費	1 教育総務費	一宮市民会館特定天井等改修事業	1,270,000,000	548,310,000	0	548,310,000
	3 中学校費	各校空調設備設置事業	76,000,000	22,800,000	0	22,800,000
計			5,576,840,000	2,239,790,000	400,000,000	2,639,790,000

繰　越　調　書

支出済額	残　額	翌年度逓次繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市　債	その他
円	円	円	円	円	円	円
0	182,000,000	182,000,000	18,200,000	0	163,800,000	0
130,824,800	5,075,200	5,075,200	975,200	0	4,100,000	0
870,352,000	663,648,000	663,648,000	3,448,000	487,500,000	172,700,000	0
50,020,000	79,980,000	79,980,000	19,980,000	0	60,000,000	0
0	86,780,000	86,780,000	69,470,000	17,310,000	0	0
415,068,000	133,242,000	133,242,000	21,442,000	0	111,800,000	0
9,860,000	12,940,000	12,940,000	40,000	0	12,900,000	0
1,476,124,800	1,163,665,200	1,163,665,200	133,555,200	504,810,000	525,300,000	0

繰　越　明　許　費

（一般会計）

款	項	事業名
2　総務費	1　総務管理費	食料品物価高騰支援金給付事業 ・消耗品費 ・手数料 ・食料品物価高騰支援金給付事務委託料 ・食料品物価高騰支援金公金受取口座照会委託料 ・食料品物価高騰支援金コンビニATM支払委託料 ・食料品物価高騰支援金
	3　戸籍住民登録費	戸籍事務事業 ・総合行政システム（基盤住基系）戸籍管理システム改修委託料
		住民基本台帳事務事業 ・総合行政システム（基盤住基系）住民記録システム改修委託料
3　民生費	3　児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業 ・時間外勤務手当 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・物価高対応子育て応援手当費
8　土木費	2　道路橋梁費	日光川2号放水路関連公共補償事業 ・道路用地購入費
		幹線舗装改良事業 ・幹線舗装改良工事請負費
		橋梁保全事業 ・橋梁保全工事請負費

繰　　越　　調　　書

金　　額	翌年度繰越額	左　　の　　財　　源　　内　　訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
100,000	100,000		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金(国) 1,915,174,000	
29,414,000	29,414,000			
228,075,000	228,075,000	0		0
2,970,000	2,970,000			
804,615,000	804,615,000			
850,000,000	850,000,000			
20,108,000	20,108,000	0	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金(国) 7,576,000	12,532,000
15,628,000	15,628,000	0	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金(国) 14,779,000	849,000
235,000	0		物価高対応子育て応援手当支給 事業費補助金(国) 10,000,000	
6,000	6,000	0		0
120,000	120,000		物価高対応子育て応援手当支給 事務費補助金(国) 204,000	
78,000	78,000			
10,000,000	10,000,000			
959,000	958,575	公共補償金 958,575	0	0
71,000,000	71,000,000	0	防災・安全交付金(国) 34,270,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 36,600,000	130,000
23,900,000	23,900,000	0	防災・安全交付金(国) 6,450,000 道路メンテナンス事業補助金(国) 3,355,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 14,000,000	95,000

繰　越　明　許　費

（一般会計）

款	項	事　業　名
8　土　木　費	3　水　路　費	土地改良事業補助事業（西成土地改良区） ・土地改良事業補助金
		洪水ハザードマップ修正事業 ・印刷製本費
		流域貯留施設築造事業 ・測量・設計業務委託料
	4　都市計画費	緊急輸送道路無電柱化事業 ・公共街路整備工事請負費 ・電線共同溝整備工事負担金
		かわまちづくり推進事業 ・かわまちづくり推進業務委託料 ・各種公園整備工事請負費
		公園施設長寿命化対策事業 ・各種公園整備工事請負費
		冨田山公園再整備事業 ・冨田山公園再整備業務委託料
		道路附属物保全事業 ・道路附属物点検委託料
		自転車通行空間整備事業 ・設計委託料
	5　都市開発費	まちなかウォーカブル推進事業 ・測量・設計業務委託料

繰　　越　　調　　書

金　　額	翌年度繰越額	左　　の　　財　　源　　内　　訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
5,000,000	4,963,430	0	0	4,963,430
3,909,000	3,909,000	0	防災・安全交付金(国) 1,500,000	2,409,000
14,980,000	14,980,000	0	特定都市河川流域貯留施設 補助金(国) 6,000,000 特定都市河川浸水被害対策 推進事業費補助金(県) 3,000,000	5,980,000
57,000,000 51,500,000	57,000,000 51,500,000	0	無電柱化推進計画事業補助金 (国) 44,000,000 道路整備事業(都市計画債) (市債) 64,500,000	0
6,000,000 11,000,000	6,000,000 11,000,000	0	新しい地方経済・生活環境創生 交付金(国) 7,500,000	9,500,000
10,500,000	10,500,000	0	防災・安全交付金(国) 5,000,000 公園緑地整備事業(市債) 5,500,000	0
14,382,000	14,382,000	0	0	14,382,000
20,100,000	20,100,000	0	防災・安全交付金(国) 10,000,000	10,100,000
2,940,000	2,940,000	0	防災・安全交付金(国) 1,574,000 交通安全対策事業(市債) 1,200,000	166,000
14,272,000	14,271,400	0	社会資本整備総合交付金(国) 5,900,000	8,371,400

繰　越　明　許　費

（一般会計）

款	項	事業名
9　消防費	1　消防費	消防車両更新管理事業 ・自動車購入費
10　教育費	3　中学校費	屋内運動場等トイレ改修事業(中学校) ・校舎等大規模改造工事請負費
		屋内運動場空調整備事業(中学校) ・各校空調設備設置工事請負費
計		

繰　　越　　調　　書

金　　額	翌年度繰越額	左　　の　　財　　源　　内　　訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円	円	円	円	円
184,228,000	184,228,000	0	消防防災施設等整備費 補助金(国) 54,428,000 消防施設整備事業(市債) 99,800,000	30,000,000
15,200,000	15,200,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 2,825,000 中学校屋内運動場等トイレ改修 事業(市債) 12,300,000	75,000
58,330,000	58,330,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 23,987,000 中学校屋内運動場空調設備 整備事業(市債) 34,300,000	43,000
2,526,549,000	2,526,276,405	958,575	2,425,722,000	99,595,830

事　故　繰　越　し

（一般会計）

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
8 土木費	4 都市計画費	公園施設長寿命化対策事業 ・各種公園整備工事請負費	105,260,100	65,209,900	40,050,200 （うち繰越明許費 10,120,000）
計			105,260,100	65,209,900	40,050,200

繰　越　調　書

支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
円	円	円	円	円	
0	29,930,200	0	防災・安全交付金(国) 17,100,000 公園緑地整備事業(市債) 11,600,000	1,230,200	大野極楽寺公園長寿命化対策工事において、大型複合遊具(特注品)の部材の一部に輸入部材が必要であり、部材供給の不安定な状況の影響によって入荷の遅延が発生し、納入時期が遅れたことにより、年度内の工事完了が不可能となったため。なお、代替部材の検討を行ったが、国内メーカーでの製造がなく調達は困難であった。
0	29,930,200	0	28,700,000	1,230,200	

他　会　計　繰　出　金

（一般会計）

会計名			令和7 繰出金	令和7 構成比
			円	%
特別会計	国民健康保険事業		3,111,130,001	18.5
	後期高齢者医療事業		1,332,562,637	7.9
	介護保険事業		5,363,752,060	31.9
	外崎土地区画整理事業		241,408,078	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,051,915	0.0
	計		10,052,904,691	59.9
公営企業会計	病院事業	市民病院	1,581,262,629	9.4
		木曽川市民病院	276,882,703	1.6
	水道事業		280,207,614	1.7

目　的　別　明　細　表

年度 / 目的別	金額	令和6年度 繰出金	前年度対比
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,111,130,001	3,043,673,277	102.2
後期高齢者医療広域連合納付金等	1,332,562,637	1,336,070,917	99.7
介護給付費等	5,363,752,060	5,123,904,741	104.7
外崎土地区画整理事業費	241,408,078	115,028,917	209.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,051,915	2,828,485	143.3
	10,052,904,691	9,621,506,337	104.5
病院事業負担金	1,234,520,445	1,096,651,616	112.6
企業債元金償還金	346,742,184	332,926,381	104.1
デジタル田園都市国家構想交付金負担金	－	2,430,450	－
病院事業負担金	232,809,304	216,972,382	107.3
企業債元金償還金	39,288,399	38,577,054	101.8
いちのみや応援基金	4,785,000	－	－
建設改良費	－	13,750,000	－
地下水調査費負担金	1,371,982	1,368,077	100.3
児童手当負担金	9,410,000	7,424,000	126.8
基礎年金拠出負担金	1,250,337	－	－
地方創生臨時交付金負担金	268,175,295	－	－
いちのみや応援基金	－	10,902,852	－
デジタル田園都市国家構想交付金負担金	－	161,516	－
災害応急対策等負担金	－	4,066,375	－

（一般会計）

会計名			令和7	
			繰出金	構成比
			円	%
公営企業会計	下水道事業	一般区域	4,516,052,493	26.9
		特定区域	80,950,963	0.5
	計		6,735,356,402	40.1
合計			16,788,261,093	100.0

年度		令和６年度	前年度対比
目的別	金額	繰出金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,174,228,260	1,124,830,313	104.4
水質指導費負担金	29,979,715	27,997,223	107.1
臨時財政特例債等利子負担金	39,244,767	40,913,154	95.9
分流式下水道負担金	1,420,524,073	1,432,686,148	99.2
児童手当負担金	9,049,000	7,602,000	119.0
いちのみや応援基金	9,318,000	1,352,560	688.9
第3期計画補助金(資本費分)	1,434,047,128	1,449,177,340	99.0
公共下水道事業費	17,650,000	14,240,000	123.9
流域下水道事業費	69,438,599	65,280,771	106.4
臨時財政特例債等元金償還金	299,647,782	288,192,071	104.0
雨水処理費	1,667,572	1,647,740	101.2
広域化・共同化事業費負担金	1,466,946	－	－
地方創生臨時交付金負担金	9,667,318	－	－
災害応援対策等負担金	123,333	－	－
基礎年金拠出金負担金	－	18,949,857	－
デジタル田園都市国家構想交付金負担金	－	68,943	－
水質指導費負担金	5,468,989	5,235,300	104.5
分流式下水道負担金	72,600,158	89,035,904	81.5
児童手当負担金	360,000	160,000	225.0
地方創生臨時交付金負担金	2,521,816	-	－
デジタル田園都市国家構想交付金負担金	－	208,541	－
基礎年金拠出金負担金	－	1,728,550	－
	6,735,356,402	6,294,537,118	107.0
	16,788,261,093	15,916,043,455	105.5

市　税　各　種　別　両

（一般会計）

科目別＼区分				令和7					
				予算現額（A）	調定額（B）		収入済額（C）		不納欠損額
					金額	構成比	金額	構成比	
				円	円	%	円	%	円
市税	普通税	現年度分	市民税	25,730,000,000	26,210,863,299	45.8	25,992,801,516	46.4	36,694
			固定資産税	21,583,000,000	21,815,744,500	38.2	21,679,799,693	38.7	0
			軽自動車税	990,000,000	1,054,636,100	1.8	1,044,266,403	1.9	0
			市たばこ税	2,150,000,000	2,197,268,037	3.8	2,197,268,037	3.9	0
			計	50,453,000,000	51,278,511,936	89.7	50,914,135,649	90.9	36,694
		過年度分	市民税	130,000,000	146,395,346	0.3	121,871,889	0.2	0
			固定資産税	2,000	13,258,900	0.0	12,728,100	0.0	0
			軽自動車税	2,000	33,800	0.0	29,800	0.0	0
			市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			計	130,005,000	159,688,046	0.3	134,629,789	0.2	0
		滞納繰越分	市民税	197,000,000	592,962,549	1.0	173,646,489	0.3	24,290,728
			固定資産税	96,991,000	382,202,276	0.7	109,229,250	0.2	8,683,383
			軽自動車税	8,000,000	32,379,926	0.1	8,193,540	0.0	2,455,200
			市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			計	301,992,000	1,007,544,751	1.8	291,069,279	0.5	35,429,311
		計(a)		50,884,997,000	52,445,744,733	91.7	51,339,834,717	91.7	35,466,005
	目的税	現年度分	入湯税	－	－	－	－	－	－
			事業所税	1,450,000,000	1,511,584,500	2.6	1,508,800,100	2.7	0
			都市計画税	3,100,000,000	3,152,344,300	5.5	3,132,615,840	5.6	0
			計	4,550,000,000	4,663,928,800	8.2	4,641,415,940	8.3	0
		過年度分	入湯税	－	－	－	－	－	－
			事業所税	1,000	12,633,100	0.0	11,570,400	0.0	0
			都市計画税	1,000	239,600	0.0	201,700	0.0	0
			計	2,000	12,872,700	0.0	11,772,100	0.0	0
		滞納繰越分	入湯税	－	－	－	－	－	－
			事業所税	1,000	1,627,800	0.0	1,621,200	0.0	0
			都市計画税	15,000,000	55,445,372	0.1	15,847,180	0.0	1,271,200
			計	15,001,000	57,073,172	0.1	17,468,380	0.0	1,271,200
		計(b)		4,565,003,000	4,733,874,672	8.3	4,670,656,420	8.3	1,271,200
	合計(a)+(b)			55,450,000,000	57,179,619,405	100.0	56,010,491,137	100.0	36,737,205
市税総額	調定別内訳	現年度分		55,003,000,000	55,942,440,736	97.8	55,555,551,589	99.2	36,694
		過年度分		130,007,000	172,560,746	0.3	146,401,889	0.3	0
		滞納繰越分		316,993,000	1,064,617,923	1.9	308,537,659	0.6	36,700,511
	税目別内訳	市民税		26,057,000,000	26,950,221,194	47.1	26,288,319,894	46.9	24,327,422
		固定資産税		21,679,993,000	22,211,205,676	38.8	21,801,757,043	38.9	8,683,383
		軽自動車税		998,002,000	1,087,049,826	1.9	1,052,489,743	1.9	2,455,200
		市たばこ税		2,150,002,000	2,197,268,037	3.8	2,197,268,037	3.9	0
		入湯税		－	－	－	－	－	－
		事業所税		1,450,002,000	1,525,845,400	2.7	1,521,991,700	2.7	0
		都市計画税		3,115,001,000	3,208,029,272	5.6	3,148,664,720	5.6	1,271,200

年　度　比　較　表

年度					令和6年度					
収入未済額(D)		還付未済額	執行率	収入率	構成比			執行率	収入率	収入済額前年度対比
金額	構成比	金額	(C)/(A)	(C)/(B)	(B)	(C)	(D)	(C)/(A)	(C)/(B)	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
223,840,380	19.6	5,815,291	101.0	99.2	43.6	44.1	17.8	101.6	99.2	111.7
136,842,707	12.0	897,900	100.4	99.4	39.7	40.3	12.0	100.1	99.4	102.0
10,417,897	0.9	48,200	105.5	99.0	1.9	1.9	1.0	103.0	98.9	104.5
0	0.0	0	102.2	100.0	4.2	4.2	0.0	102.6	100.0	98.2
371,100,984	32.6	6,761,391	100.9	99.3	89.3	90.6	30.8	101.0	99.3	106.6
24,523,457	2.2	0	93.7	83.2	0.4	0.3	2.2	147.9	88.1	68.7
530,800	0.0	0	636,405.0	96.0	0.0	0.0	0.1	591,400.0	90.5	107.6
4,000	0.0	0	1,490.0	88.2	0.0	0.0	0.0	380.0	30.0	392.1
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
25,058,257	2.2	0	103.6	84.3	0.4	0.4	2.3	157.8	88.2	71.1
395,026,551	34.7	1,219	88.1	29.3	1.1	0.3	35.8	95.8	27.5	105.4
264,326,243	23.2	36,600	112.6	28.6	0.7	0.2	23.7	110.3	28.6	104.6
21,734,786	1.9	3,600	102.4	25.3	0.1	0.0	2.0	105.2	23.4	111.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
681,087,580	59.8	41,419	96.4	28.9	1.9	0.5	61.5	101.1	27.7	105.2
1,077,246,821	94.6	6,802,810	100.9	97.9	91.6	91.5	94.6	101.2	97.8	106.5
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	7.6	100.0	—
2,784,400	0.2	0	104.1	99.8	2.6	2.7	0.2	106.1	99.9	107.7
19,728,460	1.7	0	101.1	99.4	5.7	5.8	1.7	100.2	99.4	102.5
22,512,860	2.0	0	102.0	99.5	8.3	8.5	1.9	102.0	99.6	104.1
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
1,062,700	0.1	0	1,157,040.0	91.6	0.0	0.0	0.0	610,790.0	100.0	189.4
37,900	0.0	0	20,170.0	84.2	0.0	0.0	0.0	30,380.0	87.2	66.4
1,100,600	0.1	0	588,605.0	91.5	0.0	0.0	0.0	213,723.3	99.3	183.6
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
6,600	0.0	0	162,120.0	99.6	0.0	0.0	0.0	132,904.8	100.0	122.0
38,326,992	3.4	0	105.6	28.6	0.1	0.0	3.5	117.6	28.6	103.6
38,333,592	3.4	0	116.4	30.6	0.1	0.0	3.5	127.8	30.3	105.1
61,947,052	5.4	0	102.3	98.7	8.4	8.5	5.4	102.2	98.7	104.2
1,139,193,873	100.0	6,802,810	101.0	98.0	100.0	100.0	100.0	101.3	97.9	106.3
393,613,844	34.6	6,761,391	101.0	99.3	97.6	99.1	32.7	101.1	99.3	106.4
26,158,857	2.3	0	112.6	84.8	0.4	0.4	2.3	163.1	88.6	74.8
719,421,172	63.2	41,419	97.3	29.0	2.0	0.6	65.0	102.3	27.9	105.2
643,390,388	56.5	5,816,510	100.9	97.5	45.1	44.8	55.8	101.8	97.3	111.4
401,699,750	35.3	934,500	100.6	98.2	40.4	40.5	35.8	100.2	98.2	102.0
32,156,683	2.8	51,800	105.5	96.8	1.9	1.9	3.0	103.0	96.6	104.6
0	0.0	0	102.2	100.0	4.2	4.2	0.0	102.6	100.0	98.2
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	7.5	100.0	—
3,853,700	0.3	0	105.0	99.7	2.6	2.7	0.2	106.6	99.9	108.1
58,093,352	5.1	0	101.1	98.1	5.8	5.8	5.2	100.3	98.2	102.5

款　別　経　費

（一般会計）

経費別 / 款別	人件費				物件費
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1　議会費	467,010,404	89,769,266	556,779,670	2.2	74,268,519
2　総務費	4,127,422,408	618,496,596	4,745,919,004	19.1	3,732,629,762
3　民生費	7,539,051,347	1,403,877,239	8,942,928,586	36.0	5,591,167,402
4　衛生費	1,676,936,165	332,749,121	2,009,685,286	8.1	8,405,480,228
5　労働費	7,862,282	1,842,873	9,705,155	0.0	545,211
6　農林水産業費	135,853,335	24,912,751	160,766,086	0.6	9,925,771
7　商工費	276,926,775	52,745,927	329,672,702	1.3	629,990,404
8　土木費	1,576,140,757	316,816,535	1,892,957,292	7.6	8,218,727,830
9　消防費	3,136,725,454	642,751,127	3,779,476,581	15.2	1,790,609,049
10　教育費	2,148,484,102	281,156,077	2,429,640,179	9.8	8,277,938,232
11　公債費	0	0	0	0.0	0
12　諸支出金	0	0	0	0.0	0
合計	21,092,413,029	3,765,117,512	24,857,530,541	100.0	36,731,282,408
摘要	直接人件費 1. 報酬　2. 給料　3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費　6. 恩給及び退職年金				

別　分　類　表

件費			その他		合計	使途別割合		
その他	計	構成比	金額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
21,620,503	95,889,022	0.1	0	0.0	652,668,692	85.3	14.7	0.0
1,688,346,816	5,420,976,578	8.2	131,807,583	0.2	10,298,703,165	46.1	52.6	1.3
8,701,157,379	14,292,324,781	21.7	41,622,615,590	69.2	64,857,868,957	13.8	22.0	64.2
703,352,641	9,108,832,869	13.8	159,646,227	0.3	11,278,164,382	17.8	80.8	1.4
21,330,478	21,875,689	0.0	60,000,000	0.1	91,580,844	10.6	23.9	65.5
22,923,207	32,848,978	0.0	0	0.0	193,615,064	83.0	17.0	0.0
448,298,961	1,078,289,365	1.6	1,103,000,000	1.8	2,510,962,067	13.1	42.9	43.9
595,762,996	8,814,490,826	13.4	85,150	0.0	10,707,533,268	17.7	82.3	0.0
84,910,269	1,875,519,318	2.8	2,751,100	0.0	5,657,746,999	66.8	33.1	0.0
280,789,236	8,558,727,468	13.0	273,811,380	0.5	11,262,179,027	21.6	76.0	2.4
10,343,409,957	10,343,409,957	15.7	0	0.0	10,343,409,957	0.0	100.0	0.0
6,348,919,414	6,348,919,414	9.6	16,779,762,485	27.9	23,128,681,899	0.0	27.5	72.5
29,260,821,857	65,992,104,265	100.0	60,133,479,515	100.0	150,983,114,321	16.5	43.7	39.8

事務事業費
7. 報償費　8. 旅費　9. 交際費
10. 需用費　11. 役務費
12. 委託料　13. 使用料及び賃借料
14. 工事請負費　15. 原材料費
16. 公有財産購入費
17. 備品購入費

その他
18. 負担金、補助及び交付金
21. 補償、補填及び賠償金
22. 償還金、利子及び割引料

その他
19. 扶助費
20. 貸付金
23. 投資及び出資金
24. 積立金
25. 寄附金
26. 公課費
27. 繰出金

款別経費別両

（一般会計）

年度別 / 款別	人件費					物件費			
	7年度		6年度		前年度対比	7年度		6年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議会費	556,779,670	2.2	555,104,825	2.4	100.3	95,889,022	0.1	45,414,335	0.1
2 総務費	4,745,919,004	19.1	4,742,818,034	20.1	100.1	5,420,976,578	8.2	6,427,196,132	9.8
3 民生費	8,942,928,586	36.0	8,321,923,941	35.3	107.5	14,292,324,781	21.7	13,451,514,012	20.6
4 衛生費	2,009,685,286	8.1	1,888,689,047	8.0	106.4	9,108,832,869	13.8	9,220,941,018	14.1
5 労働費	9,705,155	0.0	6,410,948	0.0	151.4	21,875,689	0.0	22,686,629	0.0
6 農林水産業費	160,766,086	0.6	167,780,269	0.7	95.8	32,848,978	0.0	36,030,790	0.1
7 商工費	329,672,702	1.3	321,337,953	1.4	102.6	1,078,289,365	1.6	1,096,146,551	1.7
8 土木費	1,892,957,292	7.6	1,828,199,935	7.8	103.5	8,814,490,826	13.4	8,412,375,512	12.9
9 消防費	3,779,476,581	15.2	3,537,087,463	15.0	106.9	1,875,519,318	2.8	709,195,182	1.1
10 教育費	2,429,640,179	9.8	2,207,709,434	9.4	110.1	8,558,727,468	13.0	9,962,886,278	15.2
11 公債費	0	0.0	0	0.0	－	10,343,409,957	15.7	10,057,829,674	15.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	－	6,348,919,414	9.6	5,926,694,963	9.1
合計	24,857,530,541	100.0	23,577,061,849	100.0	105.4	65,992,104,265	100.0	65,368,911,076	100.0

年　度　比　較　表

	そ　の　他					使　途　別　割　合					
前年度対比	7 年 度		6 年 度		前年度対比	人件費		物件費		その他	
	金　額	構成比	金　額	構成比		7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
211.1	0	0.0	0	0.0	―	85.3	92.4	14.7	7.6	0.0	0.0
84.3	131,807,583	0.2	34,651,377	0.1	380.4	46.1	42.3	52.6	57.4	1.3	0.3
106.3	41,622,615,590	69.2	38,839,818,633	71.1	107.2	13.8	13.7	22.0	22.2	64.2	64.1
98.8	159,646,227	0.3	206,908,340	0.4	77.2	17.8	16.7	80.8	81.5	1.4	1.8
96.4	60,000,000	0.1	80,000,000	0.1	75.0	10.6	5.9	23.9	20.8	65.5	73.3
91.2	0	0.0	0	0.0	―	83.0	82.3	17.0	17.7	0.0	0.0
98.4	1,103,000,000	1.8	1,103,000,000	2.0	100.0	13.1	12.7	42.9	43.5	43.9	43.8
104.8	85,150	0.0	23,850	0.0	357.0	17.7	17.9	82.3	82.1	0.0	0.0
264.5	2,751,100	0.0	2,619,900	0.0	105.0	66.8	83.2	33.1	16.7	0.0	0.1
85.9	273,811,380	0.5	280,731,844	0.5	97.5	21.6	17.7	76.0	80.0	2.4	2.3
102.8	0	0.0	0	0.0	―	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
107.1	16,779,762,485	27.9	14,114,519,869	25.8	118.9	0.0	0.0	27.5	29.6	72.5	70.4
101.0	60,133,479,515	100.0	54,662,273,813	100.0	110.0	16.5	16.4	43.7	45.5	39.8	38.1

国　民　健　康　保　険　事　業

（特別会計）

歳入					
財源別				金額（A）	構成比
事業収入	保険税			円	%
			現年度分	7,178,875,235	21.6
			過年度分	55,044,298	0.2
			滞納繰越分	350,253,413	1.1
			計	7,584,172,946	22.8
	使用料及び手数料			65,000	0.0
	県支出金（保険給付費等交付金）		普通交付金	21,880,346,329	65.7
			保険者努力支援分	74,599,000	0.2
			特別調整交付金分	56,986,000	0.2
			県繰入金	248,887,000	0.7
			特定健診等負担金	75,528,000	0.2
			計	22,336,346,329	67.1
	一般会計繰入金	法定分	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	1,173,386,655	3.5
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	720,320,133	2.2
			未就学児均等割保険税繰入金	18,776,575	0.1
			職員給与費等繰入金	591,821,326	1.8
			産前産後保険税繰入金	5,462,499	0.0
			出産育児一時金等繰入金	56,781,813	0.2
			財政安定化支援事業繰入金	95,255,000	0.3
		法定外	その他一般会計繰入金（医療費波及増分等）	449,326,000	1.3
		計		3,111,130,001	9.3
	諸収入		延滞金	71,900,686	0.2
			その他	45,154,194	0.1
			計	117,054,880	0.4
	国庫支出金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	71,000	0.0
	計			33,148,840,156	99.6
その他の収入	財産収入			1,258,536	0.0
	繰越金			144,190,067	0.4
	計			145,448,603	0.4
合計				33,294,288,759	100.0

歳　入　歳　出　分　析　表

歳出					差引残額
経費別			金額（B）	構成比	（A）－（B）
			円	%	円
事業費用	総務費	人件費	350,480,171	1.1	
		物件費	252,609,859	0.8	
		計	603,090,030	1.8	
	保険給付費	療養諸費	19,076,221,990	58.0	
		高額療養費	2,851,585,738	8.7	
		出産育児一時金	85,205,270	0.3	
		葬祭費	19,250,000	0.1	
		計	22,032,262,998	67.0	
	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	6,886,299,824	20.9	
		後期高齢者支援金等分	2,213,967,127	6.7	
		介護納付金分	801,727,701	2.4	
		計	9,901,994,652	30.1	
	保健事業費	特定健康診査等事業費	269,846,996	0.8	
		保健事業費	27,214,399	0.1	
		計	297,061,395	0.9	
	諸支出金	償還金及び還付加算金	40,682,084	0.1	
	計		32,875,091,159	100.0	273,748,997
その他の費用	基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金	1,258,536	0.0	144,190,067
合計			32,876,349,695	100.0	417,939,064

国民健康保険事業両年度比較表

（特別会計）

種目別 ＼ 年度別				令和７年度	令和６年度	前年度対比
事業収支	事業収入	保険税	現・過年度分	7,233,919,533 円	7,131,338,298 円	101.4 %
			滞納繰越分	350,253,413	314,506,208	111.4
			計	7,584,172,946	7,445,844,506	101.9
		国・県支出金		22,336,417,329	22,565,125,666	99.0
		一般会計繰入金		3,111,130,001	3,043,673,277	102.2
		諸収入＋使用料及び手数料		117,119,880	117,527,810	99.7
		計		33,148,840,156	33,172,171,259	99.9
	事業費用	総務費		603,090,030	575,401,502	104.8
		保険給付費		22,032,262,998	22,167,317,470	99.4
		国民健康保険事業費納付金		9,901,994,652	10,358,426,510	95.6
		保健事業費		297,061,395	312,229,870	95.1
		諸支出金	償還金及び還付加算金	40,682,084	34,927,669	116.5
			直営診療施設勘定繰出金	－	565,000	－
			計	40,682,084	35,492,669	114.6
		計		32,875,091,159	33,448,868,021	98.3
事業収支差額				273,748,997	△ 276,696,762	
事業未収金				1,638,179,044	1,547,954,860	105.8
その他	年間平均被保険者数			60,509 人	63,404 人	95.4
	療養の給付件数			1,126,591 件	1,188,616 件	94.8
	出産育児一時金給付件数			171	151	113.2
	葬祭費給付件数			385	408	94.4

後　期　高　齢　者　医　療　事　業

（特別会計）

歳入				
財源別			金額（Ａ）	構成比
広域連合納付金の財源	保険料	現年度分	円 5,816,789,400	% 79.4
		過年度分	19,222,000	0.3
		滞納繰越分	14,972,487	0.2
		計	5,850,983,887	79.9
	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,287,178,649	17.6
	諸収入	延滞金	391,347	0.0
	繰越金		108,229,785	1.5
	計		7,246,783,668	99.0
総務費の財源	一般会計繰入金	事務費繰入金	45,383,988	0.6
	諸収入	後期高齢者医療資格確認書送付特別対策補助金	18,106,000	0.2
	国庫補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	4,042,000	0.1
	計		67,531,988	0.9
諸支出金の財源	諸収入	償還金及び還付加算金	7,154,200	0.1
合計			7,321,469,856	100.0

歳　入　歳　出　分　析　表

歳出 経費別		金額（B）	構成比	差引残額（A）－（B）
		円	%	円
後期高齢者医療広域連合納付金		7,060,474,268	99.0	186,309,400
総務費		67,531,988	0.9	0
諸支出金	償還金及び還付加算金	7,154,200	0.1	0
合計		7,135,160,456	100.0	186,309,400

後期高齢者医療事業両年度比較表

（特別会計）

種目別 ＼ 年度別				令和７年度	令和６年度	前年度対比
広域連合納付金に係る収支	広域連合納付金の財源	保険料	現・過年度分	5,836,011,400 円	5,503,584,795 円	106.0 %
			滞納繰越分	14,972,487	11,591,587	129.2
			計	5,850,983,887	5,515,176,382	106.1
		一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,287,178,649	1,274,379,463	101.0
		諸収入	延滞金	391,347	540,298	72.4
		繰越金		108,229,785	32,414,000	333.9
		計		7,246,783,668	6,822,510,143	106.2
	後期高齢者医療広域連合納付金			7,060,474,268	6,714,280,358	105.2
広域連合への納付繰越額				186,309,400	108,229,785	172.1
事業未収金				36,889,380	28,748,475	128.3
その他	年間平均被保険者数			63,373 人	62,129 人	102.0

介　護　保　険　事　業

（特別会計）

歳入					金額（A）	構成比
財源別					円	%
事業収入	保険料			現年度分	7,574,111,200	20.5
				過年度分	5,482,000	0.0
				滞納繰越分	17,427,934	0.0
				計	7,597,021,134	20.6
	国庫支出金	介護給付費負担金		現年度分	6,253,140,405	17.0
		調整交付金		現年度分	1,748,743,000	4.7
		地域支援事業交付金	介護予防・日常生活支援総合事業	現年度分	222,389,616	0.6
				過年度分	6,564,162	0.0
			包括的支援事業・任意事業	現年度分	33,093,231	0.1
		保険者機能強化推進交付金			28,062,000	0.1
		介護保険保険者努力支援交付金			56,520,000	0.2
		介護保険事業費補助金			1,085,000	0.0
		計			8,349,597,414	22.7
	支払基金交付金	介護給付費交付金		現年度分	9,268,103,000	25.1
		地域支援事業支援交付金		現年度分	354,724,000	1.0
		計			9,622,827,000	26.1
	県支出金	介護給付費負担金		現年度分	4,769,423,000	12.9
				過年度分	3,496,687	0.0
		地域支援事業交付金	介護予防・日常生活支援総合事業	現年度分	138,993,510	0.4
				過年度分	4,102,601	0.0
			包括的支援事業・任意事業	現年度分	16,546,615	0.0
		計			4,932,562,413	13.4
	繰入金	一般会計繰入金			5,363,752,060	14.6
		介護給付費準備基金繰入金			320,103,000	0.9
		計			5,683,855,060	15.4
	諸収入＋使用料及び手数料				26,576,080	0.1
	計				36,212,439,101	98.2
その他の収入	財産収入				11,982,438	0.0
	繰越金				638,292,498	1.7
	計				650,274,936	1.8
合計					36,862,714,037	100.0

歳　入　歳　出　分　析　表

歳出 経費別			金額（B）	構成比	差引残額（A）－（B）
			円	%	円
事業費用	総務費	人件費	396,457,560	1.1	
		物件費	300,793,723	0.8	
		計	697,251,283	2.0	
	保険給付費	介護サービス等諸費	30,753,873,828	86.9	
		介護予防サービス等諸費	902,643,040	2.6	
		審査支払手数料	21,010,745	0.1	
		高額介護サービス等費	870,818,455	2.5	
		高額医療合算介護サービス等費	161,298,014	0.5	
		特定入所者介護サービス等費	528,076,421	1.5	
		計	33,237,720,503	93.9	
	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,132,996,141	3.2	
		包括的支援事業・任意事業費	84,869,187	0.2	
		計	1,217,865,328	3.4	
	諸支出金	償還金及び還付加算金	153,477,809	0.4	
		一般会計繰出金	69,435,673	0.2	
		計	222,913,482	0.6	
	計		35,375,750,596	100.0	836,688,505
その他の費用	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	11,982,438	0.0	638,292,498
合計			35,387,733,034	100.0	1,474,981,003

介護保険事業両年度比較表

（特別会計）

種目別 ＼ 年度別				令和７年度	令和６年度	前年度対比
事業収支	事業収入	保険料	現・過年度分	7,579,593,200 円	7,490,574,100 円	101.2 %
			滞納繰越分	17,427,934	15,799,465	110.3
			計	7,597,021,134	7,506,373,565	101.2
		国・県支出金		13,282,159,827	12,508,005,902	106.2
		支払基金交付金		9,622,827,000	9,095,001,000	105.8
		繰入金	一般会計繰入金	5,363,752,060	5,123,904,741	104.7
			介護給付費準備基金繰入金	320,103,000	233,549,000	137.1
			計	5,683,855,060	5,357,453,741	106.1
		諸収入＋使用料及び手数料		26,576,080	31,783,909	83.6
		計		36,212,439,101	34,498,618,117	105.0
	事業費用	総務費		697,251,283	579,867,609	120.2
		保険給付費		33,237,720,503	32,177,241,705	103.3
		地域支援事業費		1,217,865,328	1,253,845,871	97.1
		諸支出金	償還金及び還付加算金	153,477,809	275,688,460	55.7
			一般会計繰出金	69,435,673	68,025,817	102.1
			計	222,913,482	343,714,277	64.9
		計		35,375,750,596	34,354,669,462	103.0
事業収支差額				836,688,505	143,948,655	
事業未収金				59,636,636	60,305,494	98.9
その他	年間平均要介護(要支援)認定者数			19,634 人	19,081 人	102.9
	介護サービス等件数			292,112 件	282,395 件	103.4
	介護予防サービス等件数			70,921	66,473	106.7
	高額介護サービス等件数			63,539	61,804	102.8
	高額医療合算介護サービス等件数			4,398	4,040	108.9
	特定入所者介護サービス等件数			18,921	19,745	95.8

公共駐車場事業歳入歳出分析表

（特別会計）

歳入				歳出				差引残額
財源別		金額（A）	構成比	経費別		金額（B）	構成比	(A)－(B)
		円	%			円	%	円
事業収入	駐車場使用料	109,024,623	93.5	事業費用	物件費	62,175,963	57.8	54,423,879
その他の収入	財産収入	58,071	0.0					
	繰越金	5,082,582	4.4					
	国庫補助金	400,000	0.3					
	諸収入	2,034,566	1.7					
	計	7,575,219	6.5					
				基金積立金		45,407,000	42.2	△ 45,407,000
合計		116,599,842	100.0	合計		107,582,963	100.0	9,016,879

外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

（特別会計）

歳入			歳出					差引残額
財源別	金額(A)	構成比	経費別			金額(B)	構成比	(A)－(B)
	円	%				円	%	円
使用料及び手数料	33,300	0.0	総務費	審議会費	人件費	67,500	0.0	
					物件費	7,360	0.0	
					計	74,860	0.0	
国庫補助金	76,000,000	23.9		一般管理費	人件費	40,460,047	12.7	
					物件費	139,063	0.0	
					計	40,599,110	12.8	
一般会計繰入金	241,408,078	76.0		計		40,673,970	12.8	
			事業費			276,767,408	87.2	
合計	317,441,378	100.0	合計			317,441,378	100.0	0

事業実績表（令和元～7年度）		
区分		金額
事業別支出済額	事業費	647,276,930 円
	一般管理費	205,645,488
	審議会費	973,720
	審議会委員選挙費	1,852,717
	合計	855,748,855
財源内訳	一般会計繰入金	684,975,355
	国庫補助金	170,700,000
	使用料及び手数料	73,500
	合計	855,748,855

母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表

（特別会計）

歳入				歳出				差引残額
事業収入	財源別	金額(A)	構成比	事業費用	経費別	金額(B)	構成比	(A)－(B)
		円	%			円	%	円
	一般会計繰入金 事務費繰入金	4,051,915	16.4		物件費	4,051,915	24.7	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,161,989	12.8		貸付金	2,566,000	15.7	8,255,674
その他の収入	繰越金	17,420,498	70.7	その他の費用	公債費	6,938,992	42.4	
					一般会計繰出金	2,821,821	17.2	
合計		24,634,402	100.0	合計		16,378,728	100.0	8,255,674